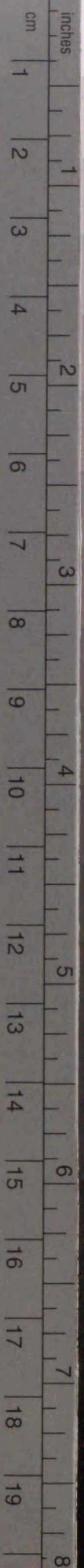


Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 **M** 8 9 10 11 12 13 14 15 **B** 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

Blue	Cyan	Green	Yellow	Red	Magenta	White	3/Color	Black
1	2	3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16	17	18

76

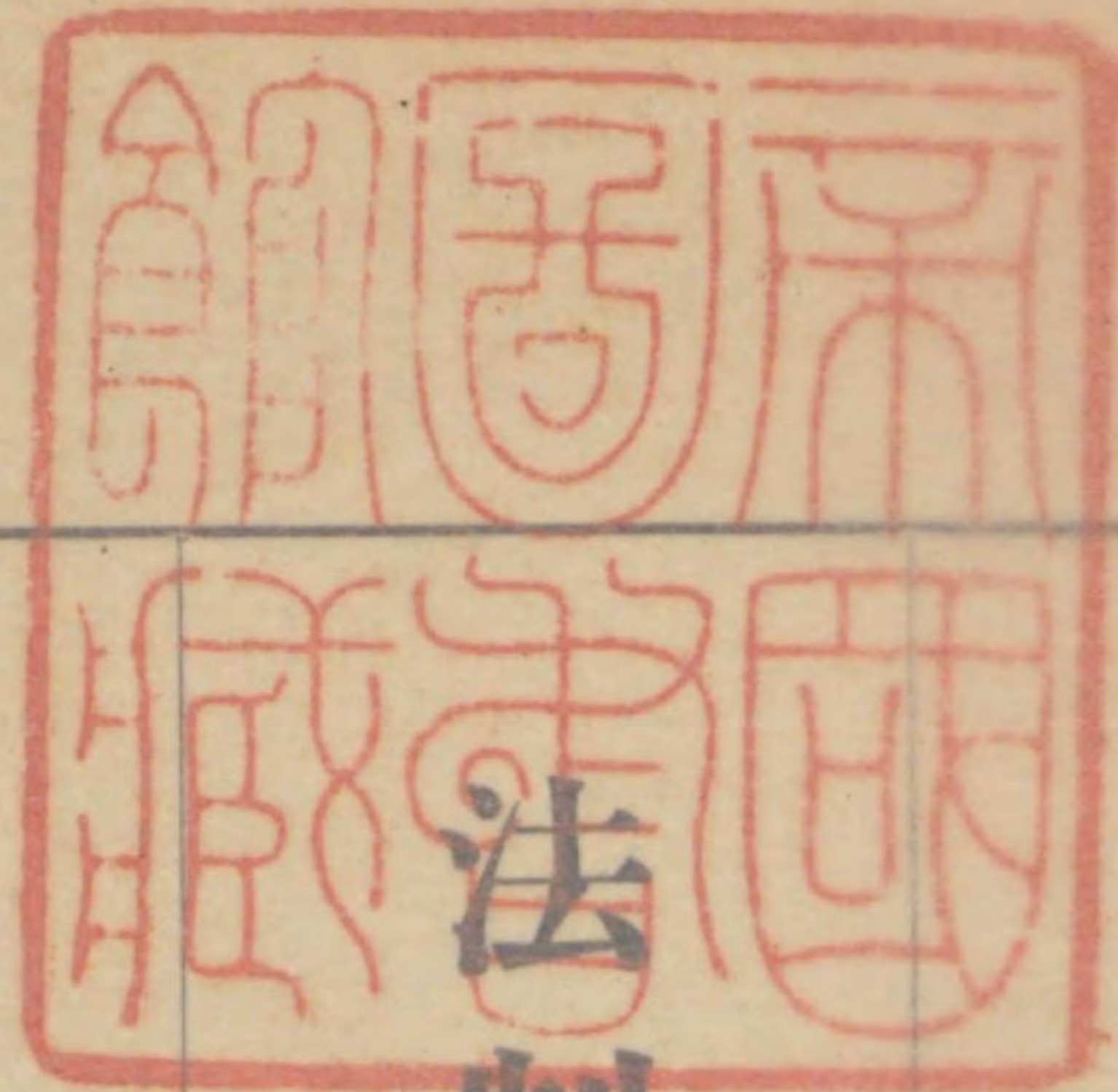
21

676-121



1200501576450





伊藤博文公編

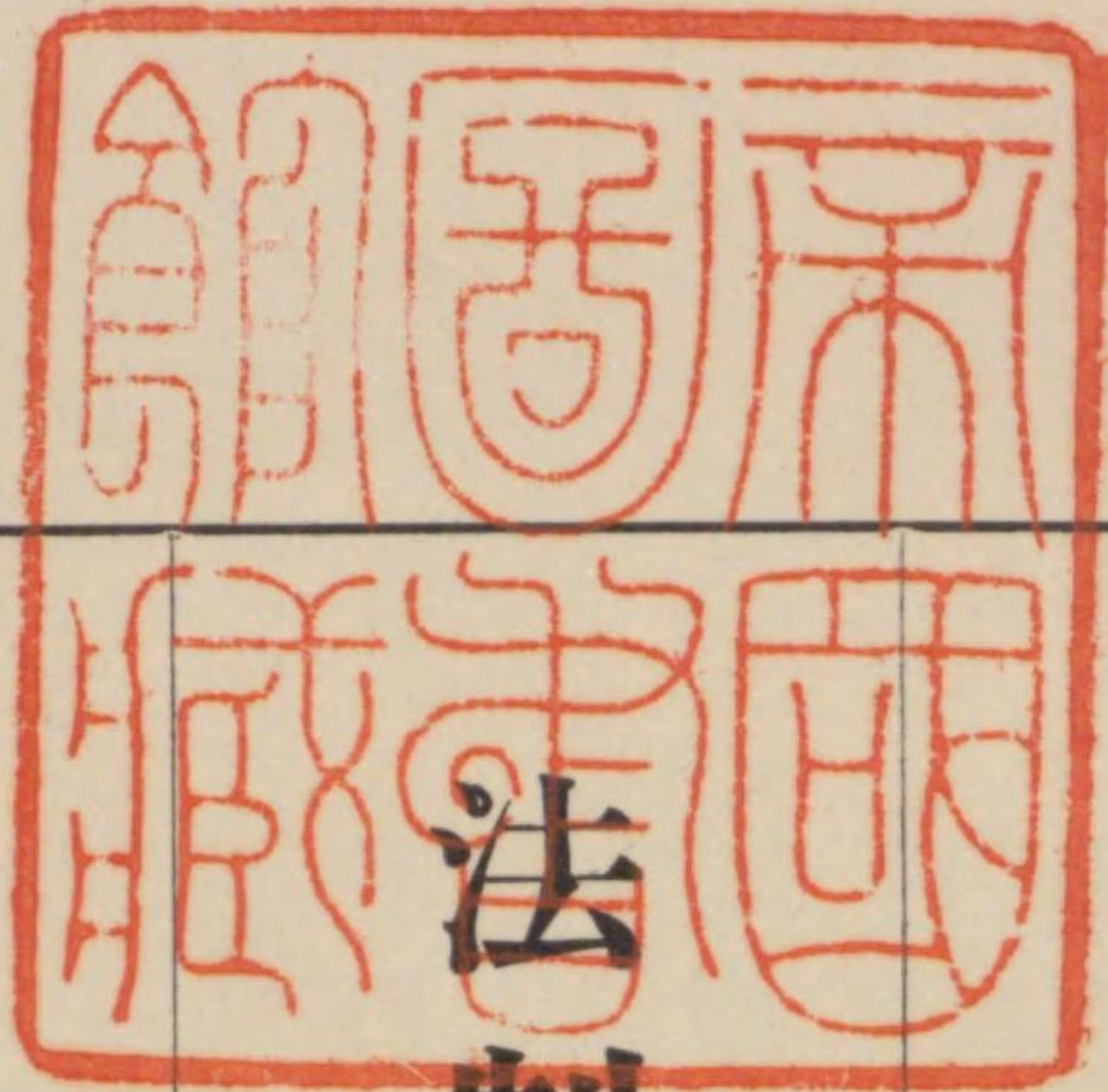
法制關係資料 下卷

金栗伊平
子野藤佐
堅慎竹塚
太博一
郎精猛篤

校訂

秘書類纂刊行會發行





伊藤博文公編

法制關係資料 下卷

金栗伊平 金子野子
藤慎堅 佐藤博一
塚竹 篤猛精郎

校訂

秘書類纂刊行會發行



676-121

類纂 秘書 法制關係資料 下卷

目次

一 スタイン氏日本訴訟法ニ關スル意見.....

二六 日本帝國ノ教育財政經濟地方政務並ニ國家官廳及ビ自治官廳ノ組織ニ關スル改正案.....

三三 國際罪ニ關スル件.....

三六 死刑廢止草案.....

三九 市町村制御制定ニ付建議.....

四三 市制町村制施行ノ件.....

四九 市制草案.....

五九 地方制度改正ノ議.....

六九 地方制度改正案.....

一九 地方自治制草案理由.....

目次 ルードルフ.....

町村法草案	ルードルフ氏起稿	二五
自治論	モスセ氏演述	一九
府縣制修正ニ對スル意見	伊東巳代治筆記	二〇四
縣制		二七
郡制		三六
モスセ氏府縣債條例ニ關スル意見		二六六
府縣制ハ府縣政務ノ全體ヲ包括スルニアラザルノ論		二六一
府縣制ニ對スルノ杞憂		二九二
東京府知事高崎五六市制町村制實施ニ付テノ建議		二九六
地方自治ハ村ニ適シテ郡ニ適セザルノ意見	井上毅	三〇二
地方制度ニ對スル意見	金子堅太郎	三〇八
日本中古地方制度大要	金子堅太郎查	三三五
徳川氏鄉村制度大要	金子堅太郎查	三四七
町村公債ニ關スル答議		三六七
自治施行ニ付テノ意見		三七五

自治制ニ關スル演説	井上毅	三六八
商品取引所條例施行規則	伊東巳代治	四〇〇
理由書		四一七
取引所條例説明		四三三
取引所條例施行規則		四四〇
取引所條例施行規則ノ説明		四五六
取引所仲買人收稅規則		四六七
口上書		四七三
株式取引所改正ニ關スル意見		四七六
商品取引所意見書	伊東巳代治	四八三
商品取引所條例案意見書	ロエスレル氏口述	四九三
上陳書	伊東巳代治筆記	五〇七
鄙見	河野敏録	五二六
米國紐育府株式會社現況問答		五四四
横濱株式取引所ノ景況		五四一

目次
共同取引所創立意見書……………

四

目次了

五五

祕書類纂

法制關係資料 下卷



スタイン氏日本訴訟法ニ關スル意見

謹啓

然者スタイン意見書御下附相成早速拜見翻譯仕候然ルニ其批評ハ商賣違トハ申ナガラ
一モ感服之モノ無之甚ダ遺憾ニ御座候故ニ欄外ニ一々翻譯之意見ヲ朱書シ高覽ニ供シ
候實ニ氏ノ意見ハ委員ニ示シ候程ノ價值ナキ物ニ御座候尤モ外ニ尙ニ綴御座候間追テ
翻譯之上御目ニ懸可申候扱又別ニ御用モ無之候ハ、明日立ニテ東海道邊漫遊仕度候間
二週間程御暇相願度奉存候右申上度草々
拜首

スタイン氏日本訴訟法ニ關スル意見

一

七月九日

伊藤伯爵閣下

渡邊廉吉

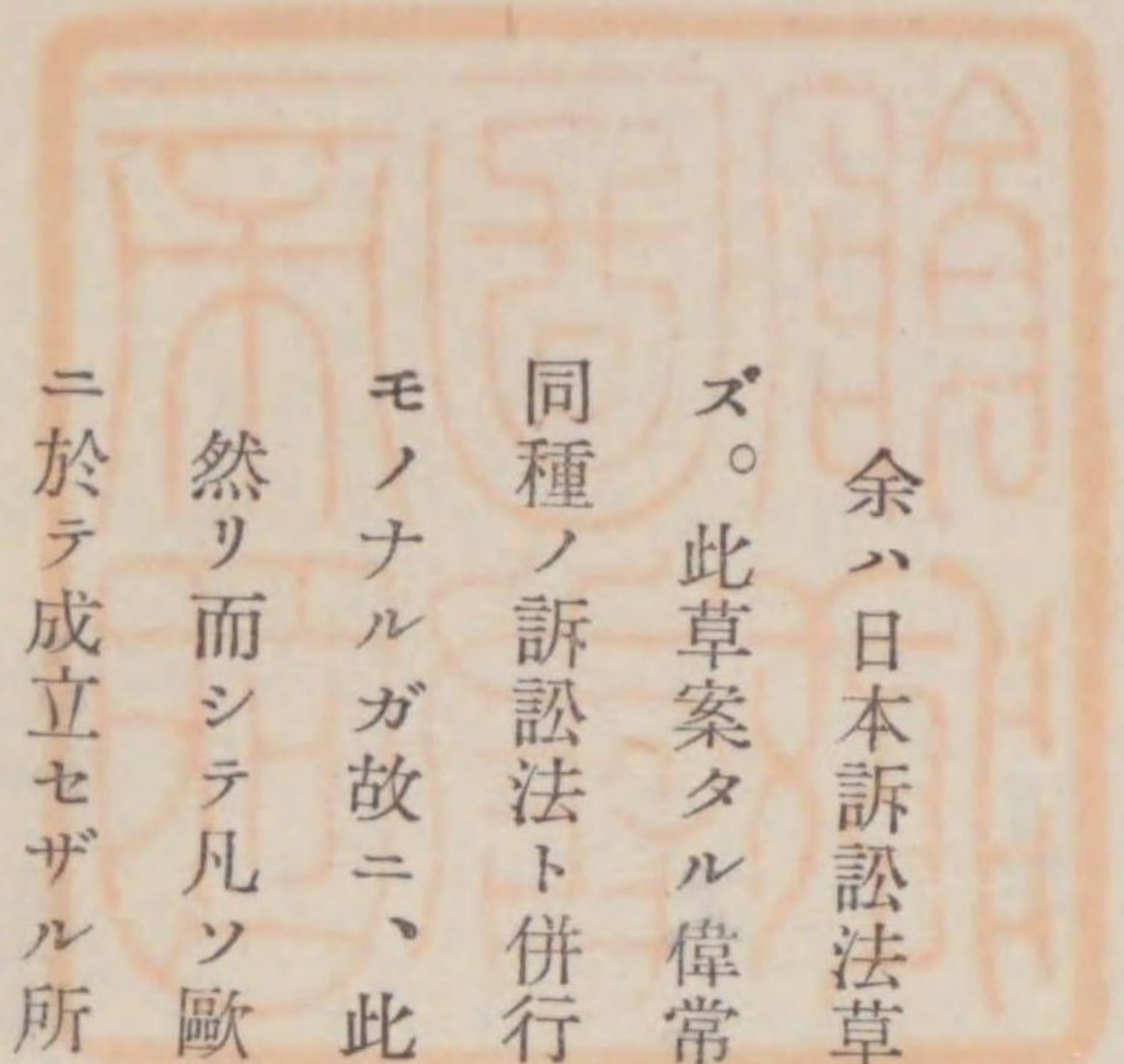
余ハ日本訴訟法草案ニ付キ意見ヲ陳述スルニ際シ、先ヅ日本帝國政府ニ祝意ヲ表セザルベカラズ。此草案タル偉常ノ進歩ヲ表スルモノニシテ、若シ之ヲ能ク實際ニ適用スルトキハ歐洲各國中同種ノ訴訟法ト併行スルヲ得ルニ至ルベシ。又其細目ニ至リテハ最モ精密ノ思慮ヲ加ヘラレタルモノナルガ故ニ、此點ニ付キ意見ヲ述ルヲ得ルコト甚ダ少シトス。

然リ而シテ凡ソ歐洲各國ノ同種ノ訴訟法ト日本訴訟法ト異ナル點ハ、歐洲ノ訴訟法ハ從來日本ニ於テ成立セザル所ノ二事ヲ有スルニアルナリ。余ハ今先ヅ此二事ニ付キ卑見ヲ呈セントス。

第一日本ニ未ダ獨立ノ訴訟法學ナキコト、第二裁判所ノ權限ハ未ダ全ク確定セザルコト是レナリ。蓋凡ソ訴訟法トシテ此權限ニ基カザルモノナシ。

是故ニ該草案ハ訴訟法ニアラズシテ裁判所ノ法律ナリ。之ヲ詳言スレバ該案ハ訴訟ヲ爲スニ付

「此評不當
ナリ草案ハ
此二ノ者ヲ
規定セリ」



「此論者ハ訴
訟法ハ同時
成法ナリト
成法ナリト
案ズルモト
案法ハ別ニ
制定セラレ
ルヲ以テ此
必要ナシ」

テノ法律ニアラズシテ原被告ノ訴訟アルニ際シ、裁判所ノ爲スベキ訴訟上ノ指揮ニ關スル法律ナリ。

三好氏ハ此關係ヲ辯識セラル、ヲ以テ、余ニ訴訟法論ノ講述ヲ委托セラレ、又余嘗テ松岡氏ニ之ヲ講述セリ。此事ハ嘗テ之ヲ閣下ニ報道スル榮ヲ有セリ。余ハ唯速ニ此訴訟法論ニ基キ大學ニ於テ講義ヲ開キ、又之ニ由リ試験セラル、ノ期ニ至ランコトヲ希望スルノミ。

此訴訟法原論タル教本ノ世ニ發見セラル、ニ至リ、之ヲ講究スル者アラバ左ノ意見モ亦容易ニ理解スルコトヲ得ベシ。又裁判所ノ組織ハ該草案ニ依リ之ヲ考フルニ尙之ヲ明瞭ニスルヲ要スレバ、右ノ原論ヲ講究シ始メテ其意ヲ解シ又其實用ヲ知ルコトヲ得ベシ。

第一

凡ソ訴訟法ノ系統ハ原告若クハ被告ノ各訴訟ニ於テ有セザルベカラザル所ノ權利ヲ明ニスルモノナリ。而シテ此權ハ各訴訟法ニ於テ直接若クハ間接ニ之ヲ認メタリ。

甲、原告ノ陳述ヲ聽カザルベカラズ。是レ固ヨリ原告ノ主張スル所ナルノミナラズ、又被告ノ主張スル所ヲ聽カザルベカラザルヲ云フナリ。是ヲ以テ訴訟、抗辯、答辯、辯駁等ノ義解生ゼリ。

「左ニ列記
スル條件ハ
本案ニモ規
定セラレタ
リ」

スタイン氏日本訴訟法ニ關スル意見

乙、原被告請求ノ基ク所ノ主張ハ證明セラレザルベカラズ。是レ立證手續ノ起ル所以ナリ。
 丙、原被告ノ爲シタル立證ニ付キ其陳述ヲ聽カザルベカラズ。是レ即チ終局ノ手續ナリ。
 丁、訴訟手續ニ付テハ、裁判所ハ確乎タル秩序及手續ノ同一ヲ保タザルベカラズ。是レ訴訟中ニ於テ訴訟指揮上ノ裁決起ル所以ナリ。
 戊、終局ノ手續ニ於テ原被告ノ行爲結了シタルトキハ、裁判所ハ双方ノ請求ニ付キ判決ヲ下サルベカラズ、此判決ヲ爲スノ秩序ハ判決手續ナリ。
 己、原被告ハ裁判所ノ判決ニ對シ上訴ヲ爲スコトヲ得。

第一二

凡ソ萬般ノ訴訟其物件同一ナルトキハ唯一種ノ裁判所アルノミ。
 然レドモ訴訟物件ハ千差萬別ナルモノナルガ故ニ裁判所及訴訟手續モ隨テ數種ナカルベカラズ。

故ニ今日日本ニ於テ此種別ニ基ク所ノ裁判事務ニ付キ獨立ノ法律ヲ制定セント欲セバ先ヅ主トシテ裁判所ノ種類ヲ確定シ、以テ各種裁判所ノ手續ヲ詳言セザルベカラズ。
 是ヲ以テ各種ノ裁判所及訴訟手續ニ對シ同一ニ適當スル所ノモノハ所謂訴訟法ノ通則ニシテ、

又原被告訴訟手續ノ異同辯各種裁判所訴訟指揮上ノ行爲ニ依リ變更ヲ要スル所ノモノハ特則ナリ。

余ハ今訴訟法ノ系統ニ付其大要ヲ論述シ、而後ニ各條ニ付キ意見ヲ呈セントス。

通則

凡ソ通則ハ總テ訴訟物件ノ種類ニ依リ變更スルヲ許サズ、即チ各種ノ裁判所及各種ノ訴訟種類ニ於テ同一ニ適當スル所ノ規則ヲ包容スルモノナリ。

(甲) 此通則ハ常ニ裁判所ノ種類及其權限ヲ以テ始マルモノナリ。

此點ニ付テハ草案ニ一二ノ修正ヲ加ヘラレンコトヲ勸告ス。

該草案ハ四段ノ裁判所ヲ置キ且之ニ檢察官ヲ附加ス、其關係全ク明瞭ナリトセズ。

裁判所ノ種類ハ治安裁判所治安裁判所控訴院及大審院ナリトス。

察スルニ此訴訟法ニ於テハ治安裁判所及始審裁判所ニ獨決裁判官ヲ置キ、又控訴院及大審院ハ

一ノ裁判院即チ裁判長及數名ノ裁判官ヲ以テ構成スル所ナラン。而シテ大審院ハ少クモ二部ニ分

チ第一部ヲ民事部第二部ヲ刑事部ト爲シ終局ノ裁判ヲ爲スモノナラン。

裁判所ノ權限及段階ニ付テハ予ノ認メテ訴訟法ノ基礎トスル所ノモノニ關セントス。然レドモ

草案第二條
警察科金
法ノ規定ス
ベキモノニ
シテハ
アラザルベ
シ
草案第三條
此ハ誤解
ニ出ルナラ
ズ
ニ本條ハ特
ニ行政官ノ
判所ノ管轄
ニ屬セザル
限リハハ置
以テ民事ノ
訟ヲモリ
然レドモ本
條ハ固ヨリ
行政官ノ判
所トシテ
少シトセザ
ルハハ對テ
照比シテ
修正スルコ
ト必要ナル
ベシ
論者ハ特
別ノ行政裁
判法ノ頒布

其一部ハ既ニ草案ニ於テ明瞭ニ規定セラレタルヲ以テ此規定ニ基キ立論スベシ。

第一 治安裁判所ハ第二條ニ規定セラレタル權限ノ外、尙十圓ノ額ニ滿タザル警察科金ヲ課シ、及其執行ヲ爲スベシ、但此裁判ハ同時ニ終審裁判ナリトス。

第二 始審裁判所ハ獨決裁判所ナリトス、但一二ノ場合ニ於テ陪席裁判官ヲ置クコトヲ得。第三條ニ於テハ始審裁判所ニ萬般ノ行政訴訟ヲ裁判スル無限ノ特權ヲ與ヘ、此裁判ニ對シ抗訴スルヲ許サズ。且之ニ總テ高等官吏即チ大臣ノ命令ニ付テノ裁判權ヲ與ヘ、又治安裁判官ニ總テノ租稅即チ政府及官吏ノ懲戒權ヲ與ヘ、而シテ其裁判ニ對シ控訴ヲ許サズ、是レ決シテ爲シ得ザル所ノモノニシテ亦實際ニモ適セザルナリ。

故ニ本條ニ代ルニ左ノ一條ヲ設クベシ。

行政裁判ノ權限及手續ニ付テハ政府別段ノ法律ヲ定ムベシ。

又凡ソ政府ノ行爲ヲシテ威嚴ヲ保タシムル爲メ職務上ノ行爲若クハ處分ニ對シ訴訟スルモ其行爲處分ヲ免ル、ノ效力ヲ有セズトノ一項ヲ附加スル必要アリ。

抑モ行政裁判ノ事タル、緻密ノ審査ヲ要スルモノニシテ殊ニ職務上ノ處分ニ對スル訴訟ト抗告トノ區別ヲ明ニセザルベカラズ。然レドモ是レ一種ノ新法域ナルヲ以テ今之ヲ詳論スルヲ得ズ。

又五圓若クハ十圓ニ滿ザル警察科金ニ關スル治安裁判官ノ裁判ニ對シテハ、始審裁判所ニ抗告

近キアルヲ
以テ之ヲ云
フナラシム

「此事ハ或
ハ該裁判法
ニ規定スル
必要アル

第五條及十
七條

「此場合ハ
第二十六條
ニ規定セラ
レタリ」

第二十五條
及第二十六
條

「此意見ハ
本條ト全ク
其趣ヲ異ニ
ス是レ即斷
ノニ出タル
ナラシム

スルヲ得ズトノ一項ヲ設クベシ。但之ハ前條ニ於テ之ニ關スル項ヲ置クト置カザルトノ如何ニ依リ定マルモノナリ。

第三 控訴院ハ唯控訴ヲ爲ス裁判所ト定メラレタリ。然レドモ場合ニ依リ始審裁判所權限ヲ有セズシテ控訴院自ラ初審ノ裁判ヲ爲サルベカラザルコトアリ、是レ即チ訴訟物件數個始審裁判所ノ管轄内ニ存スル場合ニシテ、例ヘバ一定ノ大地面（官有地山林）ノ如キハ控訴院初審ノ裁判ヲ爲サルベカラズ。然ラザレバ各始審裁判所悉ク管轄裁判所ナレバナリ。

第四 大審院ノ權限ハ初審及終審ノ判決相異ナルトキハ更ニ之ヲ裁判スルニアリ（眞誠ノ控訴）又初審裁判所ノ判決終審裁判所ノ認可スル所トナリ、即チ二個同文ノ判決存スルトキハ大審院ハ獨立シテ第三上訴ノ許スベキヤ否ヲ裁判ス（眞誠ノ上告）

裁判所ノ權限及段階ニ關スル細目ニ付テハ文字上ノ批評ヲ下シ、以テ徒ラニ紙面ヲ埋メザルベシ。然レドモ第二十六條ニ於テ左ノ原則ヲ立ルトキハ大ニ之ヲ簡略ニスルヲ得ベシ。

訴訟ヲ一裁判所ニ提起スルトキハ其裁判所ハ原告ノ管轄裁判所ナリトス。被告ハ其管轄ヲ爭フコトヲ得（此次ニ第二十五條及第二十六條ヲ置クベシ）

管轄ノ爭ニ付テハ裁判所之ヲ裁判ス。

草案第四章ノ次ニ左ノ原則ニ基キ訴訟物件拘束ニ關スル一章ヲ置カザルベカラズ。

スタイン氏日本訴訟法ニ關スル意見

「此ハ事ハ第百三十三條ニ詳ナリ此章ハ其ノ所置タルモノヲ得タルモ」

一 訴訟物件ノ拘束ハ原告ニ對シテハ訴訟ノ提出ヲ以テ始マリ、被告ニ對シテハ之ヲ被告ニ送達スル時ヲ以テ始マルモノトス。
二 原告ハ訴訟物件拘束ノ時ヲ以テ其物件ヲ自由ニ處分スルノ權利ヲ失フモノトス。又該物件ノ強制執行ヲ確實ニスルノ處分ハ裁判所ノ裁決ニ依ルベシ。

(乙) 第四章ノ規定ハ能ク注意シテ定メラレタルヲ以テ毫モ意見ヲ呈スルノ餘地ナシ。之ニ反シ第五章檢事ノ立會ニ付テハ聊カ卑見ヲ陳ベザルベカラズ。

抑民事訴訟ニ於テ檢事ヲ立會シムルハ凡テ獨決裁判官ハ第三條ニ從ヒ總テ政府ノ處分ニ對シ裁判權ヲ有スルノ意ニ出ルナルベシ。然ルニ余ハ凡ソ行政訴訟ハ獨逸及壞地利ニ於ケル如ク民事訴訟ヨリ分離スベキモノニシテ、隨テ特別ノ法律ヲ要スルモノト認ムルガ故ニ、第五章ノ各條ニ付キ批評ヲ下サルベシ。今其大體ニ付キ評スルトキハ、凡ソ訴訟ハ檢事ノ立會ナクシテ爲スヲ得ザルモノノ如シ(第四十八條第三ハ人權ニ關スル訴訟トアリ、然ルニ凡ソ如何ナル訴訟ト雖ドモ人權ニ關セザルモノナカルベシ)又各裁判所ハ檢察官ヲ要シテ「三日間」ニ總テノ訴訟書類、時トシテハ長文ナル書類ヲ調査セシメ而シテ第五十條ニ於テハ間接ニ原告ヲシテ檢察官ヲ贅物視セシメタリ。
蓋民事訴訟ニ於テハ左ノ二場合ニ限り檢察官ノ立會ヲ要スベシ。

「檢察官ノ立會ハ此意ニ基キテ置キタルニテラズ一種ノ事情アルハニ他日全ク是ハ除スルヲ宜シトス」

「是レ當然ノ論ナリトセズ」
「第百五十五條第二四五十六條」

(イ) 國庫ニ關スル訴訟ニ於テハ檢察官ハ當然國家ノ代理人タルベシ。

(ロ) 裁判官民事訴訟ニ於テノ犯罪ヲ告發スルノ必要アルトキ是レ草案ニ依ルモ裁判所之ヲ檢察官ニ報知セザルベカラズ。

第四十八條第三乃至第八ノ場合ニ於テハ司法省常ニ裁判所ノ行爲ヲ監督スルモノトス。

(丙) 裁判所規則トハ獨リ獨逸及壞地利ニ於テ行ル、モノニシテ、裁判所ノ訴訟手續及裁判官ノ行爲ニ關シ一般ニ適當スル所ノ法律ヲ云フナリ。

今草案ノ文字ニ付キ一々詳細ノ批評ヲ下スヲ得ザルモ、其大體ニ於テ評スレバ能ク思慮ヲ盡シ、且ツ善良ナルモノト云ハザルヲ得ズ、然レドモ編纂順序ニ付キ一言ヲ呈シ以テ各批評ノ便ニ供スルハ無用ノ贅言ニアラザルベシ。

裁判所規則ハ各種ノ訴訟ニ適當スルモノニシテ二部ニ分ル、第一裁判所ノ事務的規則第二原告及代理人ノ訴訟規則ナリ。

第一 裁判所ノ事務的規則

(イ) 裁判官ノ任官、是ニ付キ二個ノ問題アリ

一 治安裁判官ハ其裁判所ノ區内ヨリ選舉スベキヤ否。

二 裁判官ニ任ゼラル、ニハ大學ニ於テノ普通試験及裁判官ノ專科試験ヲ經タルモノナラザ

スタイン氏日本訴訟法ニ關スル意見

ルベカラザルヤ否。

此二問ニ答フルニハ「然リ」ト云ハザルベカラザルベシ。

(ロ) 裁判所ノ事務、送達裁判所ノ用語、記録期日及期限ニ關スル規則ハ之ニ屬ス。

期限ニ付テハ法律上ノ規限即チ裁判所ノ變更シ能ザルモノ、又裁判所ノ規則即チ原告ノ申立ニ依リ、裁判所ノ判定ヲ以テ伸長シ得ル所ノモノヲ區別シ各自ニ別名ヲ附スルアラバ一層明瞭ナルベシ。

裁判所期限ノ伸長ニ對シテハ裁判ノ掩滞ヲ防グガ爲メ抗告ヲ許スベシ。法律上期限ノ伸長ハ唯司法省之ヲ許可スルヲ得。

口頭審理及其公行ニ付テハ後ニ論ズル如ク唯訴訟ノ種類ニ依リ口頭審理ヲ許スベシ。之ニ付テハ一般ノ通則ヲ設クルヲ得ザルベシ。又公行ノ原則ヲ一般ノ原則トスルモ到底之ヲ實行スル能ザルベシ、例ヘバ書面ヲ以テスル訴訟公行ノ如キハ全ク有名無實ノ規定ナラズヤ、故ニ公行セザル場合ノ結果ハ未ダ嘗テ法律ニ規定セラレタルコトナシ、然レドモ凡ソ規則ニシテ其法律上ノ結果ナキモノハ原告被告ニ對シ無効ノ規則ナリト云フベシ。今訴訟各種類ノ口頭審理及公行ニ付キ陳述セントスル所ヲ總括一言セバ左ノ原則ヲ以テ盡セリト信ズ。

第二百八十八條ノ例ヘバ十日法律上ノ期

「本案ニ於テハ一般ニ於テハ口頭審理及公行ヲ例外ニ設ケタリ」

「外國人ニ付テハ訴訟ニ起ス場合立シム」
「第三百四十一條乃至第三百九十三條」
「此事ハ裁判所構成法ニ譲レリ」

「是レ亦解スベカラザル」
「是レ亦正當ノ評ニアラズ」

特別訴訟規則ニ依リ口頭審理ヲ要スル訴訟ノ審理ハ亦公行スルヲ要ス。

此規則ニ基キ口頭審理ヲ爲シ且公行スルトキハ之ニ關スル草案ノ二ヶ條(百三十三條、百四十八條)適切ノ條トナルコトヲ得。

今序ヲ以テ一言スルニ保證ノ事ハ元來執行手續ニ屬スルモノナリ。

(ハ) 判決 本案ニ於テハ判決ヲ全ク通常手續ノ判決ト認メタリ、故ニ一二ノ點例ヘバ治安裁判所ノ判決ニ於テ之ヲ實行スルヲ得ザルベシ。

判決ハ裁判所ニ於テ如何ナル方法ヲ以テ議決スルヤ否ハ第三百八十三條ニ規定セラレザリキ、其原則ハ左ノ如クナルベシ。

(イ) 法律家ニアラザル陪席者裁判所ニ列席スルトキハ投票前ニ理由ヲ具備シタル意見ヲ述ブベシ、但投票ニ參與スルヲ得ズ。

(ロ) 裁判長ハ最終ニ投票ス、若シ可否同數ナルトキハ裁判長之ヲ決ス。

言渡ハ常ニ口頭ヲ以テシ且公行ス、但原告被告全ク書面ヲ交換セザルトキハ(治安裁判所ノ手續)書面ヲ以テ言渡スベシ。此場合ニ於テモ原告被告其費用ヲ以テ正本ヲ請求スルコトヲ得。

第三百七十五條ニ於テハ判決ノ代リニ裁判ノ理由ナル語ヲ置カザルベカラザルベシ。

第十節(第三百七十一條以下)ニ於テ唯判決ノミニ限ラズ、其他裁判ノ三種ヲ明ニシタルナラ

此三種ノ區別ハ此種ノト少シク異ナレドモ草案ニ於テモ區別セリモザルノ列叙セ

ンニハ其價值ヲ増ス少ニアラザルベシ、何トナレバ上訴方法ハ皆此種類ニ依リ異ナレバナリ。此三種ノ裁判ハ判定裁判及判決ナリトス。

(イ) 判定ハ裁判所原告ノ申立ナク其訴訟手續ニ關シ定ムル所ノ裁判ナリ。故ニ判定ハ裁判所規則ヲ原告ニ對シ施行スルモノナリ。

判定ニ對スル上訴ハ一ニハ裁判所ニ對スルモノナリ。又二ニハ司法省ニ對スルモノナリ。是レ判定ノ訴訟法ニ矛盾シタル場合ナリ。

(ロ) 裁判ハ原告ノ訴訟ニ關スル申立ニ對スルモノナリ。

第三百九十四條以下

此裁判ニ付テハ本案ニ於テ唯缺席判決ノ場合ニノミ適用セリ。然ルニ之ニ付テハ其類四種アリ。

(い) 一定ノ管轄ニ付キ或ハ被告ノ申立ヲ俟ズシテ即チ裁判所ノ自ラ或ハ其申立ニ依リ發スル裁判、茲ニ於テモ亦裁判ヲ下スベキ法律上ノ規限ヲ定メ以テ訴訟ヲ迅速ニスベシ。

(ろ) 人及物ノ資格ニ付キ裁判所自ラ又ハ原告ノ申立ニ依リ爲ス所ノ裁判、第一ノ裁判ハ單ニ訴訟ヲ却下スルモノナリ。第二ノ裁判ハ立證ヲ要スルコトアルベシ。

(は) 原告ヲ審問シタル後下ス所ノ立證裁判、此裁判ハ簡略手續ニ於テハ全ク存セザルモノナリ。

第三百九十五條第十

(に) 缺席判決 此規則ハ本案ニ詳ナリ

(ハ) (譯者曰ク判決ニ付テハ説明ナシ)

第二編

第二

主參加ト補助參加トヲ混同シテ批評セリ

第二百二十三條

此ノ推察亦誤レリ結局ハ貧人自身ナリ

草案ノ訴訟人ニ付テハ別ニ意見ナシ。何トナレバ此編ノ規定ハ能ク事理ニ適スレバナリ。唯第七十二條ノ文義ニ付疑問ヲ有セリ。此文義ニ依レバ同一ノ起訴ニ付キニノ訴訟ヲ爲スコトアルベシ。此事第六十八條ニ依レバ參加人ハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハズ參加シ、更ニ訴訟ヲ爲スコトヲ得ルガ故ニ愈危險ナリ。又之ニ付テハ強制執行ノ爲ニモ詳細ノ規定ヲ要スベシ。但此事重大ナリトセズ。訴訟費用ノ支辨猶豫ニ付テハ到底何人カ必要ノ訴訟費用ヲ負擔スベキヤヲ定メズ。何トナレバ第二百二十九條ニ依レバ國庫ニ於テ一時假ニ其費用ヲ支辨スレバナリ。蓋其負擔者ハ貧民ノ屬スル町村ナルコト疑ナカルベシ。而シテ町村ハ貧人ノ勝訴シタル場合ニ於テハ訴訟物件ニ對シ要償ノ權利ヲ有スベシ。

第三 代言人

第四章ハ訴訟代言人ニ關スルモノニシテ原告ハ代言人ヲ用フルヲ得ルモ之ヲ用フルノ義務ナシト云フ趣意ニ出タリ。

草案ニ於テハ代言ノ一種特別ノ營業ナルコトヲ認メズ。唯純然タル民法ノ代理契約ナルヲ認メタリ。

「代理人組
合ハ既ニ日
本ニ組合ア
ルガ爲メ委
任ノ民法的
代理ナル性
質ヲ變カス
ベシトナカ
ルベシ」

此事日本ノ現状ニ於テ止ムヲ得ザルニ出タルモノナルベシ。然レドモ將來大學ニ於テ法學ノ講
究ヲ怠ラザルトキハ、數年ヲ俟ズシテ代理人ハ一種特別ノ等級トナルニ至ルベシ。其機ニ至ルト
キハ日本ニ於テモ亦英佛獨逸ニ於ケル如ク代理人組合ヲ設クルニ至ルベシ。此時ニ當リテハ純然
タル民法的代理契約ニ異ナル所ノ主義ヲ生ズベシ、此主義ハ公益ノ點ニ關セリ。

- (イ) 代理人ハ法學ヲ修メ試験ニ及第シタル者タルベシ。
- (ロ) 一定ノ時間中代理人ニ就キ實地ヲ踐ミタル者ナルベシ。
- (ハ) 代理人トナルニハ代理人組合ニ入ルベキコト及之ヲ控訴院ニ届出ルコト。
- (ニ) 代理人ハ代理人組合ノ懲戒權ニ屬シ、又其裁判ニ依リ組合員ヲ除名セララルコト。

右ノ如キ代理人規則ハ民事及刑事手續ニ必要ナルモノナレバ、本案ニ於テ「此規則ハ代理人規
則ノ發布アルマデ適當スル」トノ一項ヲ附加スルハ甚ダ便ナリト思惟ス。

本案ニ於テハ總理委任ト部理委任トノ區別ヲ尙一層詳ニスルヲ要ス。例ヘバ一定ノ財産ヲ管理
スルノ總理委任ヲ有スル者ハ其管理ヨリ生ズル總テノ訴訟ヲ爲スノ權利アルヤ、又委任者ノ特
別ノ認可ヲ經ズシテ代理人ヲ命ズルノ權利アルヤ等はレナリ。此大體ヲ法律ニ規定セラレタル
トキハ其瑣事ハ委任資格ノ有無ニ關スル裁判ニ於テ裁決スルヲ得ベシ。

特別ノ委任ハ代理人ニ付テハ唯一定ノ訴訟ニ關スルコトヲ得ベシ。今終リニ臨ミ細目ニ涉ルナ

「代理人規
則ハ不完全
ナガラ既ニ
日本ニ存セ
リ此ノ如キ
贅言ヲ要セ
ズ」
第八十八條
「此事タル
訴訟スベキ
モ民法ニ規
定スルモ
シテ民法ニ
屬スベキモ
ナラズ」

又委任ニ付
テハ第九十
六條ニ規定
セラレタ
リ「是レ亦
民法ニ屬
スベシ」

リ、唯各代理人ハ委任ニ依リ原告若クハ被告ノ爲メニ訴訟ヲ爲シタルトキハ其怠惰殊ニ其過失
ニ依リ生ジタル缺席判決ノ結果ニ對シ、民法ノ訴ヲ受クベク且責任ヲ有スベキトノ一條ヲ置ク
ノ必要アリト信ズ。

以上訴訟法ノ通則ニ付キ意見ヲ呈セリ、次回ニ於テハ其特別ニ付キ愚見ヲ呈セントス。

千八百八十七年五月末

於「カールスバード」

法律博士 ローレンツ、フォン、スタイン

日本帝國ノ教育財政經濟地方政務 並ニ國家官廳及ビ自治官廳ノ組織 ニ關スル改正案

カール、ルードルフ稿

一般行政ノ部

一般ノ行政ニ付キテハ小官嘗テ改正意見ヲ建議シ、且ツ其ノ實地ニ關スル法律案及ビ訓令案ヲ提出セリ。此ノ法律及ビ訓令ハ専ラ官吏ノ登用、警察、貧民救助、官廳ノ組織、自治ノ事項、官廳内部ノ處務手續、(處務規程、受付及ビ記録法)官廳内ノ組織(主任官、補助吏、記録掛、會計掛、寫字生使部及ビ小使等)ニ關スル者トス。官吏ノ登用ニ付キテハ試験法ヲ設クルノ必要ヲ述べ、該法ノ一部ヲ起草シ、又官吏ノ昇級轉任及ビ採用等ニ付キ適用スベキ原則ヲ明カニシ、履歷簿ノ設置、官吏ノ定員冗員節減、各地方高等官吏ノ登用ニ付キテ之レヲ詳論セリ。是レ小官旅行

中及ビ東京ニ於テ發見シタル弊害ヲ除カンガ爲メナリ。

警察

警察ニ付キテ之ヲ論ゼンニ、日本帝國ニ於テハ國事警察、一般ノ保安警察(人身及ビ財産ノ保護)及ビ其ノ他ノ警察ハ二萬五千乃至二萬六千ノ人員ヨリ成立スル巡查ヲ以テ之レヲ施行ス。該巡查ハ内務大臣、府縣知事ノ管轄ニ屬セリ。而シテ巡查ハ多クハ舊時ノ士族ヨリ出身スルヲ以テ善良ノ材料ヲ含蓄シ又巡查ノ一部所謂憲兵ハ之レヲ軍人ヨリ採用セリ。而シテ郡區長、戶長ハ保安警察ノ事務ヲ有セズ。蓋シ歐洲ニ於ケル町村警察ナル者ハ日本帝國ニ存セズト謂フモ不可ナキニ似タリ。此ノ事タルヤ嘗ツテ旅行中實驗シタル所ニ據レバ、日本帝國ノ一大缺典ナリト謂ハザルヲ得ズ。蓋シ日本帝國ノ巡查ハ専ラ國事警察ノ目的ニ供スル者ニシテ既ニ其ノ目的ヲ以テ之レヲ編成スルヲ以テ、大小ノ市府ニ於テ一個所ニ屯集シ、各巡查ノ擔當區ヲ定ムルコトナシ。故ニ人民ハ警察上ノ利益、殊ニ人身及ビ財産ノ保護ヲ受クルコト甚ダ多シト爲サズ、故ニ今ノ時ニ方リ町村警察ヲ設クルハ大ニ緊要ナリトス。小官ノ起草シタル市街法ニハ市長ニ市内ノ町村警察權ヲ與ヘ、唯々京都、大阪、神奈川、名古屋等ノ爲メニ警視總監又ハ警察長官ヲ設クルコトヲ定メタリ。又小官ノ起草シタル町村法ニハ所轄區長及ビ町村長ニ其區内ノ町村警察權ヲ與ヘタリ。該二法ニ於テハ又市長及ビ所轄區長ノ警察上強制權警察令ノ發布權、假リニ刑罰ヲ科スルノ權、逮捕權等及ビ其ノ他ノ警察權ヲ普國法律ニ模倣シテ定メタリ。日本帝國ニ於テハ保安警察、國事警

察、秩序警察、行政警察、司法警察、風俗警察等ノ語ニ付キ一定ノ義解ヲ存セズ、若シ又存スルモ頗ル不明瞭ナルヲ以テ、該案ニ於テ此ノ義解ヲ確定シ、以テ此レ等警察ノ有スベキ權利及ビ作用ヲ明カニシ、且ツ町村警察施行ニ關スル規定ヲ法案中ニ記載スルノ必要ヲ感ジタリ。市街法案案ハ嘗テ之レヲ閣下ニ呈出シタリシモ、其ノ中一二ノ點ニ於テ不完全ナル所アルヲ以テ、更ニ之レヲ修正シタリ。又小官ノ起草シタル郡制ニ於テ、郡長ノ警察事務ヲ定メ、又府縣廳ノ組織及ビ一般ノ地方政務ニ關スル法律案ニ於テ府縣知事ノ警察事務ヲ定メタリ。

町村警察法ヲ施行シタルトキハ、小官ノ意見ハ現今巡查ノ員數ヲ減ジ、其ノ費用ヲ以テ海陸軍ノ擴張ニ供スルヲ便ナリトセリ。又巡查ノ勤務監督及ビ其編成方法ニ付キテモ嘗ツテ建議スル所アリ、而シテ此ノ點ニ付テハ警察大尉ヘーン氏ノ說アリ、其ノ建議及ビ目的ニ付テハ小官モ亦大體同說ナリトス。

衛生

虎列拉病ノ流行ハ小生ヲシテ大ニ衛生ノ點ニ注意セシメタリ。此ノ點ニ關スル建議ハ官廳組織ノ部ニ屬セリ、故ニ其ノ部ニ至リ之レヲ詳論スル所アルベシ。

貧民救助法

日本帝國ニ於テハ未ダ貧民救助法ノ制定アルヲ見ズ。小官ノ起草シタル貧民救助ノ機關、其ノ施行及ビ貧民救助ニ關スル訴訟手續ノ法律ハ貧民ヲ救助スルノ義務者ヲ以テ市街法ニ依リ構成スベキ市街、町村法ニ依リ構成スベキ所轄區若クハ町村并ニ府縣自體ナリトセリ。貧民救助ノ訴訟

行政裁判權

ニ付テハ府縣廳初審ノ裁判ヲ爲シ、而シテ東京ニ設置スベキ上等行政裁判所其ノ設置ナキ間ハ法制局終審裁判ヲ爲ス者トセリ。

其ノ他ノ行政訴訟及ビ控訴手續ハ、小官起草ノ法律ニ於テ前ニ均シキ方法ヲ以テ之レヲ定メタリ。唯々一二ノ些細ナル事件ニ付テハ郡總代ニ特別ノ裁判權ヲ委任シ、其ノ手續ニ於テハ請願ト訴訟トヲ區別セザリキ。何ントナレバ日本帝國ニ於テハ近時漸ク司法事務ヲ行政ヨリ分離シ、其ノ區域今將サニ發達セントスルノ勢アルモ、未ダ訴訟法ノ存在スルナク請願ト訴訟トノ區別明白ナラザレバナリ。

教育ノ部

教育部ノ重要ナル目的ハ日本支那ノ文字ヲ廢シ、且ツ普通學術上ノ教育ヲ受ケ、同時ニ政府ノ重要ナル職務殊ニ立法事務、行政事務、高等教育、裁判事務及ビ海陸軍士官ノ職務ニ關スル教育其他鑛山器械術、建築等總テ高尚ノ精神及ビ専門ノ教育ヲ要スル職務上ノ教育ヲ受ケタル二萬人ノ日本人ヲ養成スルニ在リトス。日本帝國一般ノ普通教育ハ歐洲一二ノ地方ニ比スレバ則チ却ツテ普及ノ位置ニ在リ、又人民ノ大部分ハ歐洲一二ノ地方ノ人民ニ比スレバ則チ却ツテ開化ノ境界ニ立テリ。唯々日本帝國ニ缺乏セル者ハ高等教育ヲ受ケタル者是レノミ。抑々高等教育ヲ受ケタ

ル者ハ一國ニ數十萬ナカル可カラズ。而シテ日本帝國ニ於テハ僅々數百人アルノミ。夫レ然リ日本帝國ハ國家ノ各部即チ海陸軍裁判所、行政部、教育部ノ重要ナル位地ニ於テ唯々普通教育ヲ受ケ、甚ダ不完全ノ職務教育ヲ受ケタル者其ノ多キニ居レリ。蓋シ精神上ノ原力薄弱ナルトキハ國家ノ事務ヲ停滯シ、且ツ國家ヲシテ困難ナル事業ニ任ヘザラシムルハ亦何ゾ怪ムニ足ランヤ。

然リ而シテ日本ニ於テハ國家及ビ人民ニ必要ナル高等教育ヲ受ケタル者ヲ養成スルノ大障害物アリ。即チ支那日本ノ文字及ビ其ノ書方はレナリ。余之レヲ聞ク、文字ヲ誦讀シ得ルニハ三萬三千ノ文字ヲ學バザル可カラズ、而シテ六千乃至七千ノ文字ヲ暗記シ得ル者ハ日本及ビ支那ニ於テ之レヲ高等教育ヲ受ケタル者ト認ムト。今少壯ノ日本人ニシテ高等職務教育ノ基礎タル高等普通學術上ノ教育ヲ受ケントスル者ハ、之レヲ十四歳ヨリ始ムルモ其ノ卒業ニ至ル年月ノ一半ヲ六千乃至七千ノ文字ヲ學ブガ爲メニ消費セザル可カラズ。之レニ反シ歐洲ノ文字ニ依レバ、則チ本國文字ノ總數ヲ誦讀シ得ルニ一年ノ日字ヲ費サルナリ。故ヲ以テ少壯ノ日本人ハ十四年間ノ修學時間中、其ノ半數ヲ除却シ去ルトキハ則チ僅々七年間身ヲ學術ニ委ネ、且ツ其思考力ヲ鍛鍊スルニ過ギズ。而シテ歐洲ノ兒童ハ此ノ目的ヲ達スルニ於テ之レニ十三年ノ年月ヲ供スルコトヲ得、且ツヤ日本支那ノ少年ハ非常ノ勉強ヲ以テ記憶力ヲ鍊磨スルモ、其ノ卒業ノ時期ニ至レバ則チ本國文字ノ五分若クハ六分ノ一ヲ誦讀シ得ルノミ、然ルニ歐洲ノ少年ハ悉ク其ノ本國語ヲ誦讀スル

コトヲ得、是レニ因リテ之レヲ觀レバ日本支那ノ文字ハ日本全國ノ高等開化及ビ精神上ノ發達ニ對シテ大障害物タルヤ炳乎トシテ掩フ可カラザルナリ。究竟支那ノ開化ハ數百年來ノ星霜ヲ經過スルニ拘ハラズ、其ノ進歩ノ微々タルハ職トシテ此レニ之レ原因セズンバアラズ。是レヲ以テ若シ日本帝國ニシテ支那日本ノ文字ヲ廢セザルトキハ則チ又到底高等教育ヲ受ケタル者ヲ養成シ得ザルベシ。隨ヒテ此ノ文字ヲ廢スルハ日本開化ノ萌芽ナリト謂フモ誣言ニアラザルナリ。且ツヤ高等教育ヲ受ケタル者ノ必要ナル員數ヲ養成スルニ至ラザレバ、東亞細亞ノ國ハ何ノ日ヲ以テ歐洲諸國ト同等ノ域ニ進ムヲ得ン。苟クモ此ノ必要ナル員數ヲ養成セント欲セバ則チ高等教育ヲ受ケタル教員ノ多數ナルニ非ズンバ焉ンゾ能ク此ニ臻ルヲ望マン。今ヤ日本帝國中日本若クハ歐洲ニ於テ高等教育ヲ受ケタル者ハ需用ノ供給ト比例相當ルナリ、以テ高等教育ヲ受ケタル者ハ多クハ教員ノ職ニ居ラズシテ政府ノ要路ニ當レリ。是レ營ダニ大學ニ於テ然ルノミナラズ、中學ニ於テモ亦外國教師ノ多數ヲ聘スルノ必要ヲ見ル所以ナリ。日本ニ於テ學生ノ大半ハ通例未熟ノ學力ヲ以テ大學ニ入レリ。然ルニ教育ノ原素下等ニ在ルトキハ、其ノ基礎ニ因リ高等ノ教育ヲ播殖スルコトヲ得ズ、若シ今日本ニ於テ高等教育ヲ受ケタル者數千名ヲ速成セント欲セバ、則チ普國行政官吏ヲ聘シ、高等學校ヲ茲ニ設置スルノ權限ヲ與ヘ、學校ニ獨逸人ノ校長ヲ置キ、又獨逸中學校ト一般獨逸語普通ノ學術ヲ教授シ、且ツ生徒ノ思考力ヲ鍛鍊スルニ若クハ莫シ。唯々羅旬語希

臘語ニ代フルニ新語學ヲ教授スルヲ要セリ。又其ノ學校ニハ豫備級ヲ設ケ、獨逸教員ヲシテ學童ヲ教授セシメ、獨逸語ヲ以テ本校ノ教授ヲ受ケ得ルノ學力ヲ與ヘザル可カラズ。又生徒ノ懲戒及ビ監督ハ普國ノ制度ニ模倣スベシ、又獨逸教員ニシテ十五年間勤績スルトキハ適當ノ退隱料ヲ與フベシ。又該學校ハ普國官吏ヨリ成立スル行政官廳ト看做シ、文部省若クハ內閣ノ直轄ニ屬セシムベシ。若シ此ノ如キ學校ヲ十個所ニ設置シ、其ノ生徒ニ貸費生ヲ置キ、以テ員數ヲ補フトキハ一ケ年四百人ノ高等教育ヲ受ケタル日本人ヲ出シ、而シテ其ノ思考力ハ高等教育ヲ受ケタル歐洲人ニ異ナルナカルベシ。何ントナレバ日本人精神上ノ能力ハ歐洲人ニ劣ルナケレバナリ。該方法ニシテ十五年間實施セラル、トキハ、稍々之レヲ日本人ノ掌裡ニ歸スベシ。又該學校ニシテ一ケ年四百人ノ日本人ヲ出スニ至レバ、猶ホ需用ニ從ヒ八百人若クハ千名ノ高等教育ヲ受ケタル日本人ヲ出スノ方法ヲ得ルヤ決シテ難事ニアラザルナリ。而シテ其ノ問題ハ唯々費用ノ一點ニ在ルノミ、顧フニ其費用ハ詢ニ鮮少ナリトセズ。然レドモ此ノ方法ヲ以テ歐洲ノ學術及ビ精神上ノ開化ヲ日本ニ入ル、アラバ、之レヲ從前ノ方法ニ比較シテ却ツテ容易ナラン。何ントナレバ日本人ハ日本帝國ニ聘シタル外國人ヲ正當ニ利用スルノ道ヲ知ラズ、果シテ之レヲ利用スルノ道ヲ知ルトキハ外國人ニ付キ數倍ノ利益ヲ得ルヤ難カラザレバナリ。然レバ則チ此ノ新方ニ要スル費用ハ國家ノ要地及ビ一定ノ營業ニシテ必要ナル高等普通及ビ高等職務教育ヲ受ケザル者ノ手ニ在リ、爲

メニ國民ニ生ズル損害ニ比スレバ甚ダ微々タルモノナリ。何トナレバ此ノ方法ニ依リ日本帝國國民ヲシテ其ノ精神ヲ發達セシメ、之レヲ使用スルノ道始メテ立ツ者ナレバナリ。然リ而シテ此ノ方法タルヤ未ダ日本ノ事情ニ適セリト謂フベカラズ。今日ニ在リテハ姑ラク獨逸教員ノ日本ニ聘セラレシ者ノ指揮ヲ以テ日本人ヲ教員トスルノ師範學校ヲ設立スルガ如キハ先ヅ適當ノ方案ト爲ササルベカラズ。小官ハ此ノ旨意ニ因リ教育ニ關シ意見ヲ陳シ、試驗規則殊ニ普通學術試驗規則ノ起草ニ臨ミ、日本教科ノ課程ヲ定メザル可カラザルトキニ方リ該改正案ヲ開陳シタリキ。

財政ノ部

日本帝國ノ財政ヲ改良スルノ目的ハ嘗ツテ所得稅ヲ論ズルニ方リ其ノ大意ヲ論述セリ。一千八百八十四年ヨリ一千八百八十五年ニ至ル日本帝國ノ歲出入豫算表ニ據レバ、其ノ收入ハ金七千五百九十八萬二千九百六十九圓ニシテ、其ノ內金一百四十六萬四千零五十八圓ハ臨時收入ニシテ、金七千四百五十一萬八千九百一十一圓ハ經常收入ナリトス。臨時收入ハ該豫算表ニ據レバ動產不動産ノ賣却代價罰金及ビ其ノ他收入等ナリトス。經常收入ノ總額金七千四百五十一萬八千九百一十一圓ヲ財政學ノ原則ニ從ヒ之レヲ列舉スルトキハ左ノ種類ナリトス。

甲、直稅 四千五百二十五萬五千一百二十四圓

丙

一、地租 金四千二百八十八萬八千五百六十六圓

二、營業稅 金二百三十六萬六千五百五十八圓

丙

鑛山稅 金一萬六千零九十二圓

船舶稅 金十九萬八千一百四十五圓

車稅 金四十五萬三千八百四十七圓

代言人免許料 金十萬零二百七十圓

諸會社稅 金五十三萬一千四百八十三圓

牛馬賣買免許料 金八萬七千七百八十九圓

煙草販賣營業稅 金三十五萬四千五百六十七圓

酒造免許稅 金六十二萬七千八百七十圓

賣藥營業稅 金八萬六千四百九十五圓

乙、間稅 金二千二百七十五萬六千九百四十四圓

丙

一、消耗稅及海關稅 金二千一百二十二萬一千八百八十一圓

丙

酒造稅 金一千六百十八萬五千七百四十二圓

醬麴稅 金六萬五千八百五十圓

煙草印紙稅 金一百二十三萬三千六百三十三圓

賣藥印紙 金四十七萬圓

海關稅 金二百六十一萬圓

北海道物產稅 金六十五萬六千六百五十六圓

二、證券印紙稅及手數料等 金五十三萬四千零六十三圓

丙

證券印稅 金八十八萬六千三百三十六圓

訴訟用印紙料 金五十三萬零五百七十七圓

銃獵稅 金八萬六千一百六十二圓

度量衡稅 金二千四百四十三圓

海外旅券其他免許手数料 金二萬一千一百七十三圓
 版權免許料 金四千三百七十三圓
 丙、作業益金 金二百二十九萬九千九百十七圓

丙

郵便税 金二百二十五萬二千七百零八圓
 電信 金五千五百圓
 鐵道 金九十八萬八千五百八十圓
 山林 金二十三萬二千七百六十七圓
 官有物貸下料 金二十五萬三千一百四十六圓
 鑛山 金八萬六千三百六十九圓
 兵器製造 金一萬七千一百七十圓
 造船 金十一萬三千八百二十七圓
 造幣 金三十五萬五千七百圓
 製絨所 金一萬四千三百五十圓
 丁、減債線入 金二百十九萬零九百二十六圓

此ノ收入タル三千七百萬ノ人口ヲ有スル國家事務ニ應ズルニ甚ダ不充分ニシテ、此ノ收入ノ不足ナルガ爲メ今日ノ急務ヲ實行スルヲ得ザル者少シトセズ。抑々伊國ノ如キハ諸レヲ日本帝國ニ比スレバ則チ其ノ人口八百萬ノ少キニ居リ、其ノ面積千萬町ノ少キニ位シ、其ノ土地モ亦既ニ肥沃ナラズ、其產物モ亦已ニ饒多ナラズ。然リト雖ド其收入ニ至リテハ諸レヲ日本帝國ニ比シ四倍若クハ五倍ノ多額ニ及ベリ。又白耳義ノ如キハ人口僅々五十五萬二千二人面積僅々二百九十四萬五千五百町ニ過ギザルモ、其ノ收入ハ殆ンド日本帝國ノ收入ト相額頗軒輕セリ。然レバ則チ誰レカ日本帝國ノ收入ヲ不充分ナラズト謂フヲ得シヤ。

日本帝國ニ於テハ農民租稅ヲ負擔スル甚ダ重シ。凡ソ經常收入總額金七千四百五十一萬八千九百一十一圓ニシテ、其ノ内四千二百八十八萬八千五百六十圓ハ地租ナリ。是レ輒チ收入七分ノ四ニ居リ、全國租稅ノ大部ハ農民ノ負擔ニ屬セリト謂ハザルヲ得ズ。而シテ農民ノ數ヲ問ハバ則チ全國人口ノ四割六分ニ過ギズ。是レニ由リテ之レヲ觀レバ則チ四割六分ニ過ギザル人口ヲ以テ收入七分ノ四ヲ負擔スルニ至レリ。豈ニ農民ノ租稅ヲ負擔スル甚ダ重シト謂ハザルヲ得シヤ。且ツヤ日本ノ地租ハ一町歩ニ付キ是レヲ普國ノ地稅ニ比スレバ則チ平均二十二倍若クハ二十三倍ノ多キニ居リ、又地租一町歩ノ平均額ハ九圓三十二錢ナリ。然リ而シテ日本帝國山林原野池沼ノ地租ハ其ノ面積日本全國八分ノ七ヲ有スルニモ拘ハラズ、僅々六十七萬三千五百九十六圓ニシテ地租全

額ノ六十三分ノ一ニ相當スル地租ヲ納ムルノミ。自外ハ其ノ面積ノ八分ノ一ニ當ル田畑宅地ヨリ之レヲ徵收セリ。是レ日本帝國土地ノ大部ハ官有地ニシテ又耕作ニ適スル土地ノ大部ハ未ダ開墾ニ着手セラレズ、隨ヒテ其ノ利益ヲ與ヘザルハ之レヲ要スルニ地租甚ダ重ク運送費ノ高價ナルヲ以テナリ。

故ニ地租ハ公平ノ理由ニ基キ之レヲ論ズルモ、亦農業人民ノ富裕及ビ財政ノ點ヨリ之レヲ論ズルモ、大ニ之レヲ減少セザル可カラズ。果シテ然ルトキハ漸ク全國ノ利ヲ收メ、又人民ノ租稅負擔力ヲ増加スルヤ敢テ疑義ヲ其ノ間ニ挾ムニ足ラザルナリ。況ンヤ地租ハ現今日本全國ノ面積八分ノ一ニ當ル土地ノ負擔ニ係ルヲヤ。若シ進ミテ今日猶ホ未ダ利ヲ收メザル土地ノ開墾セララルニ於テハ、其ノ國庫ヲ充足スルヤ豈ニ其レ量ルベケンヤ。

若シ地租ヲ減ズルトキハ之レガ爲メ國庫ニ缺額ヲ生ズルハ理ノ免カルベカラザル者ナリ。然レドモ他ノ直稅ヲ以テ之レヲ補フニ於テ又何ニノ難キカ之レアラン。凡ソ人民中有力者ハ必ず宜シク所得稅ヲ納メシメ以テ國費ヲ負擔セシムベキナリ。資本ヲ有スル者ニハ又宜シク資本稅ヲ課セシムベキナリ。家屋ヲ有スル者ニハ其ノ家屋建築ノ面積ニ地租ヲ課スト雖ドモ猶ホ甚ダ不足ナルヲ以テ、宜シク家屋稅ヲ課セシムベキナリ。現時郡村宅地稅ハ二百六十一萬九百十圓ナレドモ、市街宅地稅ハ僅カニ七十九萬零六百圓ニ過ギズ。又營業上運轉スル資本ハ營業稅法ヲ改定シテ之

レヲ國庫ノ收入金ニ編入セザルベカラズ。以上新稅ヲ課スルノ目的ハ豈ニ徒ラニ新稅ヲ課スト謂ハンヤ。又全國人民ニ公平ノ直稅ヲ負擔セシムルニ外ナラザルナリ。

顧フニ日本ノ經常收入ヲ増加スルノ方便ハ專ラ間稅殊ニ消耗稅ヲ改定シ、且ツ作業上ノ利益ヲ發達スルニ在リ。

間接消耗稅ノ發達ハ外國トノ條約ニ因リ之レガ妨害ヲ與ヘラレタリト雖モ、自國ノ產物ヲ保護スルノ點ハ姑ク諸レヲ舍キテ論ゼズ。財政上ノ點ヨリ之レヲ論究スルトキハ一般ニ間稅ヲ重課セシムルニ寧ロ一定ノ物品殊ニ酒、砂糖、煙草、鹽、石油、紙等ニ重稅ヲ課シ、以テ人民財產ノ等級ニ應ジ其ノ租稅額ヲ分配セシムルノ優レルニ若カザルナリ。故ニ此ノ物品ニ間稅ヲ重課シ、若クハ現行間稅ヲ發達セシムルハ誠ニ肝要ナリトス。

作業利益金ノ増加ハ經濟事務ノ改正ト密着ノ關係ヲ有シ、以テ相併行スル者ナリ。既ニ今日ニ在リテ鐵道ハ僅カニ一二ノ個所ニ建築シタルニ過ギズト雖ドモ、經濟事情中最大利益ヲ與ヘタリ。一千八百八十五年ニ於テ三百三十二「キロメートル」ノ延長ニ達シタルモ、鐵道ノ利益金ハ千八百八十四年ヨリ千八百八十五年ノ收支豫算表ニ於テ、前年度ノ實驗ニ基キ金九十八萬八千五百八十圓ニ豫算セラレタリ。若シ此ノ鐵道ニシテ日本ノ大都會ヲ聯絡スルニ至ラバ其ノ收益ハ尙ホ益益増加スベシ。故ニ一般鐵道ノ利益ハ其ノ建築ニシテ低廉ニ、其ノ管理ニシテ善良ナルトキハ甚

大ナルベシ。假令ヒ日本帝國ハ海岸ニ航海ノ便アリ、鐵道ト競争スルアルモ之レガ爲メ鐵道ノ利益ヲ減ズルコトナシ。何ントナレバ本島ノ西岸及ビ東岸ノ北半ニ良港極メテ少ク、若シ又之レアルモ山脈海岸ニ連リテ内部ノ交通ヲ妨グレバナリ。又内部ニ於テハ舟楫ヲ通ズベキ江河ニ乏シク、陸上駄馬若クハ車馬ヲ通ズルモ連山重疊シ、道路高低ニシテ交通ノ便ヲ缺ケリ。况ンヤ日本帝國ハ南ヨリ北ニ延長シ、南方ノ產物ヲ北方ノ產物ト交易シ、又日本人ハ好ミテ植物性食物及ビ海魚ヲ食スレバ、海產物ヲ全國内部ニ運搬スルノ需用アルニ於テヲヤ。

鐵道ヲ建築シ其ノ線路ヲ聯絡セシムルハ内部山林ノ利益ヲ増加シ、且ツ不毛ノ地ヲ開墾シテ以テ其ノ利益ヲ收ムルニモ亦必要ナラズンバアラズ。

日本帝國ハ内務省ノ農業統計表ニ據レバ、一千八百七十七年ニ於テ一千六百七十六萬二千二百八十九町ノ山林ト、一千三百六十八萬一千町ノ未開墾地ト有セリ。未開墾地ノ大部ハ秣芻場ニシテ儘々樗櫨荆棘ヲ生ズル者ナレバ、之レヲ耕作シ若シクハ樹林ヲ培養スルコトヲ得ベシ。凡ソ山林及ビ未開墾地ノ三分ノ二以上ハ國家ノ所有ニ屬スト雖ドモ、一千八百八十四年ヨリ一千八百八十五年ノ豫算表ニ據レバ山林ノ收入僅々二十三萬二千七百六十七圓ニシテ、官有地ノ收入ハ僅ニ八萬零四百六十一圓ナリ。蓋シ山林ノ收入ハ鐵道ノ布設及ビ道路ノ改良ニ因リ其ノ運搬費ヲ減ズルニアラバ必ズヤ速且ツ大ニ之レヲ増加スルハ亦啖々ヲ要セザルナリ。

日本帝國官有地ノ一部ニ人民ヲ移シ、且ツ歐洲ノ方法ニ倣ヒ牛馬ヲ用キ、以テ耕作スル者ヲ官有地ニ移シ、人民ノ富裕ヲ増進セシムベキ件ニ付キテハ嘗ツテ之レヲ建議セリ。從來ノ實驗ニ據レバ此ノ方法ヲ以テ官有地ヲ利用スルノ最上方法ト信ゼリ。何ントナレバ、今日ニ至ルマデ國家收入ノ大部ハ農民ノ租稅ナレバナリ。又從來國家ヨリ着手シタル農業ハ今日ニ至ルマデ純益ヲ生ゼズ、却ツテ通常其ノ缺乏ヲ補ハザルベカラザルノ狀勢ナリ。蓋シ其ノ主モナル原因ハ日本ニ於テ大農地ヲ經營スル熟練ノ農業家ナキガ爲メ、政府農業ヲ起シ及ビ之レヲ管理スルニ方リ明々地ニ失策ヲ爲スナラン。顧フニ今日現存シテ未ダ開拓セザル官有地ノ利ヲ收メント欲セバ、則チ之レヲ大地面ノ經營ニ熟練シタル借地人ニ貸付スルニ在ルベシ。而シテ其ノ目的ヲ達スルニ二種ノ方法アリ。

第一 日本帝國ノ官有地ヲ無代價若クハ些少ノ借地料ヲ以テ二十四年間ヲ期シ獨逸若クハ歐洲諸國ノ農業家ニ貸付スルコト。

此ノ農業家ハ數年間自カラ大地面ヲ經營シタル者ニシテ、日本人ノ將來大地面ノ農業ヲ營マントスル者ノ模範ト爲ルベキ者ナルヲ要ス。

第二 日本ノ農學校ニ於テ修學シタル少壯ノ日本人ヲ獨逸ニ派遣シ、以テ大地面ノ農業及ビ管理方ヲ熟練セシムルコト、其ノ歸國ノ後ニ至リ政府ハ之レニ官有地ヲ貸付シ又時宜ニ因リ作業資

付ヲ以テ農業ニ從事セシムベシ。

凡ソ國家ノ各部ニ於テ悉ク外國ノ開化ヲ輸入スルハ固ヨリ非常ノ事業ナリ。故ニ之レガ爲メ生ズル非常費用ノ一部ハ公債ヲ起シテ之レヲ募集セザルベカラズ。兵事、財政、經濟上必要ナル鐵道線路ノ建築、高等教育ヲ受ケタル日本人ノ要數ヲ速カニ養成シ、其ノ他日本帝國ノ自由、獨立、安寧ヲ維持スルニ必要ナル改良ハ公債及ビ外國ノ人員ヲ以テ實行スルヲ得ベシ。蓋シ日本帝國ノ資本ハ今日猶ホ未ダ本國ノ資本ニ限り公債ヲ募集スルヲ充分ナリトセズ。苟クモ内國ノ資本ニシテ適當ノ度ヲ失シテ運轉セラル、トキハ、小起業者及ビ小殖産者ハ資本ヲ得ルニ苦ミ、其ノ一部ハ產ヲ破ルニ至ルベシ。此レ等ノ者ハ數多大工業ノ實施ニ因リ生ズル勞銀ノ騰貴スルガ爲メ困難ノ狀勢ニ陥ルベシ。故ニ到底外國ノ公債ヲ募集スルノ場合ニ至ラザルヲ得ズ。外國ノ公債ヲ募集スルモ之レヲ正當ノ事業ニ用ウルトキハ毫モ危險ナリトセズ。然レドモ其ノ資本ニシテ鐵道其ノ他殖産力ヲ生ズベキ事業ニ供セズシテ他ノ目的殊ニ奢侈等ニ用ウルトキハ其ノ危險ヤ亦大ナリ。今又日本支出ニ付キテ之レヲ論ゼンニ、日本ニ於テハ金圓ノ不足ナル爲メ國家ニ必要ナル事業モ之レヲ行フコトヲ得ザルヲ以テ、他ノ諸國ニ比シ猶ホ一層節減ヲ行ハザルベカラズ。此ノ節減ハ各種ノ點ニ於テ之レヲ爲スヲ得ベキコトハ小官嘗ツテ之レヲ建議セリ。此ノ節減ヨリ生ジタル費用及ビ其ノ他ノ剩餘金アルトキハ鐵道ヲ布設シ、且ツ高等教育ノ爲メニ之レヲ用ユルハ最モ急務タリト信ズ。

豫算出納及ビ計算ニ付テハ小官既ニ旅行中時機ニ觸ル、毎ニ其ノ改正案ヲ呈シタリキ。

國際罪ニ關スル件

第一條 外國ノ首長ニ對シ危害ヲ加ヘタル者ハ死刑ニ處ス、其危害ヲ加ヘントシタル者ハ無期徒刑ニ處ス。

第二條 外國ノ首長ニ對シ不敬ノ所爲アル者ハ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス。

第三條 皇室ノ賓客タル外國ノ皇族ニ對シ罪ヲ犯シタル者ハ刑法各本刑ニ一等ヲ加フ。
其犯罪ニシテ被害者ノ告訴ヲ必要トスルモノニ係ルトキハ、被害者又ハ其政府ノ請求アルニアラザレバ其罪ヲ論ゼズ。

第四條 外國ニ對シ侮辱ヲ加フルノ目的ヲ以テ其國旗又ハ其他ノ徽章ヲ除去、破毀又ハ汚損シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ、十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加シ又ハ禁錮罰金ノ一ニ處ス。

本條ノ罪ハ外國政府ノ請求アルニアラザレバ之ヲ問ハズ。

(伊國刑法一二九條參照)

第五條 帝國官吏ニ對シテ爲ストキハ刑法第二編第三章第二節ノ罪トナルベキ行爲ヲ外國使節ニ對シテナシタル者ハ刑法第二編第三章第二節ノ刑ニ處ス。

(刑法一三九條ヨリ一四一條參照)

第六條 帝國政府ト締盟國政府トノ交誼ヲ妨害シ又ハ妨害セントシタル者ハ 月以上 年以下ノ重禁錮ニ處ス。

(伊國刑法第一百十三條)

新聞紙雜誌ニシテ本條ノ犯罪アルトキハ編輯人及其事項ニ署名シタル者ト共ニ發行人及印刷人ヲ本條ノ刑ニ處ス。

第七條 外國政府ト締結シタル條約ノ實行ヲ妨害シ又ハ妨害セントシタル者ハ 月以上 年以下ノ重禁錮ニ處ス。

新聞紙雜誌ニシテ本條ノ犯罪アルトキハ編輯人及其事項ニ署名シタル者ト共ニ發行人及印刷人ヲ本條ノ刑ニ處ス。

第八條 前數條ノ犯罪ニシテ現ニ帝國政府又ハ帝國臣民ヲシテ外國政府ノ報復ヲ受クルニ至ラシメタルトキハ各本條ニ照シ一等ヲ加フ。



死刑廢止草案

人ヲ刑スルニ死ヲ以テスルハ野蠻未開ノ世、弱肉強食ノ風習ヨリ馴致シ來リ、今日文明ノ世ニ用ユベカラザル者ナリ。亦之ヲ用ユルモ社會ニ利益ヲ與ヘズシテ却テ害アル者ノ如シ。即チ其理由ヲ左ニ擧ゲン。

- 第一 身體ヲ殺戮シテ後ニ其心ヲ懲戒セシメント欲スルモ之ヲ懲戒スルヲ得ベケンヤ。
- 第二 懲戒ハ其身一人ニ止マリ、甲ヲ刑シテ乙ヲ懲ラシムルハ刑ノ本意ニアラズ。
- 第三 人ヲ生育スルノカナキモノハ人ヲ殺戮スルノ權モ亦之レナキハ天然ノ理タリ。
- 第四 決闘謀殺及ビ謀同死等ノ如キハ固ヨリ其身ノ死スルヲ厭ハザル者ナレバ之ヲ死刑ニ處スルモ犯罪人ヲ減少セシムルノ效驗ナキモノトス。
- 第五 従前極惡ノ者ヲ牛裂、車裂、炮烙、火炙、磔死、梟首等ノ刑ニ處シ、衆人ニ殘酷ノ所爲ヲ目撃セシメシモ、其害アツテ益ナキ而已ナラズ、却テ之ヲ榮トシ之レニ倣フノ弊多キヲ以テ目今ハ之ヲ廢シタリ。是レニ依テ之ヲ觀レバ即チ第二項ノ甲ヲ刑シテ乙ヲ懲ラシムルノ理由ナキ而已ナラズ其害アルコト昭々タリ。

第六 強盜ノ跡ヲ絶ント欲シテ従前ハ之ヲ待ツニ死刑ヲ用ヒシモ、今日ハ人ヲ殺スニ至ラザレバ死刑ニ處セザルノ事ニ法律ヲ改定シタリ。然レバ今日強盜ノ以前ヨリ増加スベキニ却テ前日ヨリ減少シタルヲ以テ見レバ、盜賊ノ減少ニ至ルハ法ノ嚴酷ニアラズシテ警察ノ行届キタルニアリト知ルベシ。

第七 社會ニテ尤モ衆人ノ惡ムモノハ放火賊盜ナリ、然レドモ今日ノ法律ニテハ亦人ヲ殺スニ至ラザレバ死刑ニ至ラズ、然レバ死刑ハ止ダ第四項等ノ相互ノ私怨トニ起ルモノ而已ニ用ユル事ナレバ之ヲ廢スルモ決シテ社會ノ安寧ヲ破ルニ至ラズ。

前數項ニ羅列スル處ヲ以テ見ルモ死刑ヲ用ユルハ眞理ニ背ケルコト萬々、而シテ徒ラニ愚直者而已刑ニ罹リ、狡獪者ハ巧ミニ法網ヲ脱スルノ具タルヲ免レズ。先ヅ改正前ノ刑律ヲ以テ其一例ヲ擧ゲンニ、持兇器強盜得財者ハ財ノ多寡ヲ論ゼズ皆斬トアリ、此ニ盜十人アリ内一人兇器ヲ持シ人ヲ恐喝シテ一錢ヲ取得セバ首從ヲ分タズ十人皆斬ニ處セラル、然レドモ發覺前其得ル所ノ財ヲ事主或ハ官ニ返シテ自首スルトキハ悉以免罪トナリタル、又謀故殺犯十人ヲ殺傷スルモ犯ノ首從情ノ輕重ヲ推究シテ然ル後ニ罪ヲ論ズルヲ以テ、其下手者ダモ死ニ至ル者稀ナリ。從タル者推シテ知ルベシ。然レドモ此ハ人ヲ損傷スルヲ以テ自首減等ノ限リニアラズ。因テ狡獪犯者ハ其實謀殺ナルモ強盜ヲ以テ自首シ、又強盜ナルモ既ニ發覺シタルトキハ謀故殺ナリト陳述シ、獨リ愚直

ナルモノヲシテ死刑ニ至ラシムル十ノ八九ニ居ル、且ツ今日改正ノ法律ニ擬スルトキハ其斬リタル首ヲ繼ガネバナラヌモノ若干カアル、明治元年ヨリ之レヲ統計スルモ死刑ノ數十萬ニ下ラザルベシ。此十萬ノ強壯者ヲ移シテ北海道或ハ南洋等ノ無人荒蕪ノ地ヲ開拓セシメナバ、其得失果シテ如何ゾヤ。然レドモ既往ハ維新兵馬倉卒ノ際ニシテ勢已ムヲ得ザルモノナリ。今ヤ綱紀全ク立チ法典悉ク備リ、加之犯人ニ對シ拷問ヲ廢シ控訴上告ノ權ヲ許シ、剩サヘ辯護ヲ與ヘタレバ業ニ既ニ死刑廢止ノ時期至レリト謂フベシ。此際會ヲ以テ方サニ萬國ニ先ダチ死刑廢止ノ宣告ヲ布キ行ヒ玉ハバ、其宏德施ヒテ海外ニ及ボシ、遂ニ海外ノ億兆ヲシテ無上ノ餘澤ヲ受ケ蒙ラシムルニ至ランコト必セリ。

市町村制御制定ニ付建議

町村制市制御制定ニ付、既ニ立法上ノ手續ヲ履行シ了へ、將ニ上裁ヲ經テ頒布セラレントスルニ際シ閣下小官等ヲ會シテ熟覽考究セシム。小官等相會スルコト茲ニ數日、起草者ニ就キ質疑シ或ハ互ニ講究シテ略相立法ノ精神、地方制度改正ノ主義ヲ釋了スルヲ得タリ。洵ニ地方制度ノ基本ニシテ兼テ内政ヲ鞏クスルノ大計ニ出デ地方制度ノ沿革上未曾有ノ大事業ト恐察セリ。而シテ其實施ノ緩急經濟上ノ得失ニ至リテハ既ニ廟議ニ於テ十分詳悉セラレタルコト固ヨリナレバ、敢テ小官等ノ憂慮ヲ要セザルノミナラズ。執行官ノ本分ニ於テ復タ容喙スルコト能ハザルモノト自認スルヲ以テ、不日御發布ノ時ニ至テハ精勵一意其執行ヲ是レ勉メ、官民ノ爲メ豫期ノ福利ヲ收ムルニ怠ラザランコトヲ今ヨリ覺悟スベシト雖モ、唯ダ此覺悟ヲ爲スニ付、深ク政府ニ請願シテ以テ町村制竝ニ市制實施ノ前、若クハ之レト同時ニ御斷行アランコトヲ熱望スル二三ノ要件ヲ左ニ具狀ス。伏テ希クバ閣下小官等ヲ監督スルノ御職權ト、町村市ノ兩制實施上ノ御責任トヲ以テ小官等微衷ノアル所ヲ容レテ御採酌ヲ賜ハレンコトヲ。

第一 過ル十七年町村戸長ノ選擇方法ヲ改メラレテ以來、行政ノ事務稍整理シ就中徵稅事務ノ

如キモ聊カ其責任ヲ盡スヲ得タリト雖モ、素ヨリ町村戸長ノ事務中ニ在テ最モ重大繁雜ノ事務ナルヲ以テ、時々ノ督促鞭撻ニヨリ漸クニシテ今日アルヲ致セリ。町村制實施ノ後ニ於テモ町村長ノ職務ニ歸セラル、コト仍ホ從前ノ戸長ニ於ケルガ如シト雖モ、町村長ハ公選タルヲ以テ、國ノ行政事務上ニ就テハ官選戸長ニ於ケルガ如ク當器ノモノヲ得ルコト難キノ實況アリ。又從來ノ慣行トハ云ヘ、現行ノ徵稅法上ヨリ視ルモ、地方稅ヲ以テ支辨スル戸長以下并郡役所吏員ヲシテ國稅ヲ徵收セシメ、國庫ノ支出ニ係ル徵稅費ハ府縣廳ノ收稅部ニノミ支給シ、之ヲ郡町村ニ及ボサルハ國稅地方稅ノ經濟上ノ差別上ニ於テ妥當ナラザルヲ覺ユ。因テ徵稅ノ事務ハ國費ヲ以テ別ニ吏員ヲ置カズシテ之ニ專任セシムルカ、若クハ相當ノ費用ヲ給シテ町村吏員ニ管掌セシムルカ、兩様ノ内何レニカ改正シ、以テ一ハ町村長稅務不熟練ノ失ヲ豫防シ、一ハ地方稅町村費ノ負擔ヲ輕減セラレ度コト。

第二 去ル十九年小學校令ヲ公布セラレ、兒童教育ノ責任ヲ舉ゲテ父母後見人ニ負ハシメラルルヤ、學校設置ノ區域ヲ廣大ニシ、專ラ經費ノ節省ヲ圖リ以テ其父母後見人ノ負擔ヲ輕減シ、成ルベク其義務ヲ盡シ易カラシメンコトヲ務ムルト雖モ、其經費ハ父母後見人ノ支辨スル授業料ヲ以テ之ヲ償フ能ハズ、猶半額以上補助ヲ町村費ニ仰ゲリ。而シテ町村會ガ小學校ニ對スル感情ヲ察スルニ、其維持ハ父母後見人ノ責任ニアルモノトシ、殆ンド秦越ノ觀ヲ爲シ、補助費ノ支出ヲ

層シトセザルモノ、如シ。是レ責任ノ所在ニ依テ然ルナラン。加之一朝不慮ノ災ニ罹リ校舍ヲ失スルガ如キアラバ、之ヲ有志ノ寄附金ニ訴ルノ外再建ノ求ムベキナシ。去レバ普通教育ノ前途ニ於テ頗ル憂慮ニ堪ヘザルモノアリ。若シ夫レ小學校ノ經費ヲシテ今日ヨリ猶ホ幾層ノ低減ヲナシ辨給スルヲ得バ格別、否ラザルニ於テハ之レガ支出ノ途ヲ改ムルコト目下ノ急務ト思惟ス。蓋シ兒童ニ普通教育ヲ得セシムルハ父母後見人ノ責任タルコト固ヨリ論ヲ俟タズト雖モ、町村ニ於ケルモ亦決シテ其責ヲ辭ス可カラズ。故ニ兒童ニ普通教育ヲ得セシムルノ責任ハ獨リ父母後見人ノミナラズ、町村ニ於テモ猶之ヲ負ハシメ、即チ町村ハ國家ニ對シテ此義務ヲ有スルコト恰モ府縣ノ師範學校ヲ設置スル義務アルモノ、如ク、而シテ父母後見人ハ其町村ニ對シテ此義務ヲ盡サシメバ小學校ノ經濟之ヨリ鞏固ナルヲ得ベキ歟。然リ而シテ學校設置區域ヲ特別ニスルヲ止メ、町村ノ區域ト合一ニシ、若シ狹少ニシテ學校ヲ維持シ難キモノハ町村制ニ依テ便宜組合ノ制ヲ施セバ即チ普通ノ教育ハ町村自治ノ事業ト爲スヲ得ベシ。依テ小學校令ヲ改正シ、其設置維持ハ町村ノ責任タルヲ明ニシ校舍及附屬ノ器具物品ハ町村ノ所有財産トシ、以テ小學校維持法ノ根本ヲ確立セラレタキコト。

第三 國ノ行政上農商工業其他理財衛生戶籍等ニ付統計ノ報告ヲ要シ、現今戸長ノ取調ニ係ルモノ其數屈指ニ違アラズ。町村制ニ依レバ猶ホ此等ノ統計報告モ亦國ノ行政ニシテ町村ニ屬スル

モノト爲シ、町村長ニ於テ從前ノ戸長ト均シク處理セシメラルベシト雖モ、現今此等ノ統計報告ニシテ法律命令ニ出テ各省局ノ所要ニ係ルモ、其實彼是重復若クハ大同小異ノモノ少ナカラズ、殆ンド繁密冗煩ノ勞ニ堪ヘザラントス。然レドモ統計報告ハ概シテ素ト是レ國ノ行政上緊要ノモノタルハ論ヲ俟タズ。況ンヤ地方自治ノ制ヲ布キ分權ノ實ヲ擴ルニ至テハ、中央官廳及ビ監督官廳ニ於テ諸報告ノ必要ヲ觀ル今日ヨリモ一層切ナルベシ。此狀況ヲ以テスルトキハ諸統計報告ニ付、市長町村長ノ取調上ノ繁難モ亦察知スベキナリ。因テ從來要セシ所ノ統計報告ハ十分ニ其省略ヲ行ヒ、隨時ノ命令ヲ以テ容易ニ命令スルコトヲ止メ、又登記及ビ地所ノ證明ニ係ル事務ノ如キハ之ヲ事務ノ登記役所ニ移シ、以テ一ハ市長町村長ノ煩ヲ省キ、一ハ市稅町村稅ノ節約ヲ圖リ、併テ地方各官廳ノ事務ヲ簡ナラシメタキコト。

第四 現行町村ニ於テ財產ヲ所有スルモノハ實ニ僅少ニシテ概シテ所有セザルモノト云フモ不可ナキノ實況也。故ニ其基本財產ノ造出ヲ勉ムルモ町村ノ自力ノミニテハ容易ニ望ムベカラザルモノ、如シ。彼ノ從前入會山或ハ公有地抔ト稱セシモノハ全ク其町村ノ所有ニ屬スト雖モ、其町村ニ於テ栽培保護ヲ加フルカ、或ハ使用ノ慣行アリテ其町村ノ利用ニ供セシモノ少カラズ。然ルニ地租改正ノ際所有ノ確證ナキモノハ舉テ官有ニ歸セリト雖モ、自今町村ノ自治團結ノ鞏固ナラントコトヲ期スルニ付テハ、前顯ノ如ク多少ノ緣故アル地所ハ特別ヲ以テ其町村ニ下付シ、又假令

緣故ナキモ管理上ニ於テ政府ニ著シキ收利ナキ官有ノ土地山林及河岸堤塘地ノ敷地等ハ所屬町村ニ其使用權ヲ惠與セラレ、其栽培保護並ニ警察ハ森林法其他ノ法令ニ隨ヒテ町村ニ於テ之ヲ行ハシメ、一面以テ管理上ノ便ヲ圖リ一面以テ町村ノ基本財產ヲ造出スルノ助力ヲ與ヘラレ度キコト。

右四要件ハ町村制ノ實施後、事務ノ滯滞ヲ防ギ町村自治ノ大本ヲ確立シ、諸般ノ事業一齊ニ改良シ、以テ豫期ノ效果ヲ得ントスルニ緊要ナルモノト信認ス。猶此他意見ヲ具狀セント欲スルモノアルモ先ヅ爰ニ大綱ヲ舉テ其小目若クハ直接ニ町村市ノ新制ニ關係セザルモノハ之ヲ別ニセんとス。必竟小官等ハ各地ニ在テ各省ノ指揮ヲ受ケ國ノ行政事務ヲ執行シ、併テ地方ノ行政事務ヲ處理スルニ就テハ、各般ノ事務悉ク一身ニ集攬シテ彼是偏頗輕重ナキヲ以テ、假令各自ノ能力ニ及バザルアルモ處務ノ方向準備ニ於テ遺策ナキヲ期セントス。而シテ町村ノ公共ニ關スル事務ノ舉ト否トハ固ヨリ監督官ノ注意如何ニアリト雖モ、主トシテ人民ノ公共事務ヲ經理スル識能ノ發達如何ニ關スルヲ以テ、假令實際十分ノ效果ヲ得ザルコトアルモ其利害ノ波及スル所狹少ナルベシ。之ニ反シ國ノ行政事務ノ舉否ハ其利害ノ關スル所至大ニシテ遂ニ行政ノ大權ニ及ボスナキ能ハズ。因テ地方制度改正ノ前若クハ同時ニ前四件ノ改正ヲ斷行セラレ、町村制ト隨伴シテ毫モ支吾ナカラシメ、以テ小官等ノ職務ヲ盡スノ上ニ於テ疑貳ニ涉リ、若クハ滯滞ノ疑念ナカラシメンコトヲ欲ス。但シ前四件中徵稅法改正ノ事務最モ緊要ナリト思考スルヲ以テ、本件ハ第一着ニ御

斷行アリテ成ルベク町村制市制御發布ノ後引續キ改正セラレ、實施ノ前後ニ於テ戸長其他町村吏員ノ交代及ビ新制度ニ馴致シ其運歩整全ナルニ至ルノ間ニ於テモ主重主要ナル租稅徵收ノ事務上ニ滯錯雜ナラシメンコトヲ切ニ希望ス。猶最後ニ所見ヲ具狀シテ以テ閣下ノ御裁酌ヲ仰ガントスルノ一事ハ、町村制事務實施ノ期是レナリ。該法案ニ依レバ地方官ヨリ閣下ニ具申シ、其許可ヲ得テ某年某月ヨリ施行スベキモノニシテ敢テ其年月ヲ制限セラレズト雖モ、豫メ其緩急ヲ定メ以テ實施ノ計畫ニ從事セザルベカラズ。既ニ前陳セシ如ク地方未曾有ノ大事業ニシテ實施ノ困難少ナカラズト雖モ、退テ再考スレバ法草ノ精備ナル組織ノ新様ナル實施ノ困難ヨリ寧ロ施行ノ任ニ當ル郡長以下郡町村ノ吏員及ビ人民ニ於テ之ヲ解釋了得スルノ困難多カルベシト思考ス。是ニ因テ發表後少クトモ一年ノ歲月ヲ假シ、充分熟練セシメ又一方ニ於テハ郡市町村ノ分合上ニ付精確ノ調査ヲ爲シ、以テ實施ノ準備ヲ整ヘ輕舉粗漏若クハ紛雜滯滞ナキヲ期セラレンコトヲ希望ノ至ニ堪ズ候。頓首謹言

明治二十一年二月廿五日

各府縣知事總代

東京府知事男爵 高崎 五六

內務大臣伯爵 山縣 有朋殿

市制町村制施行ノ件

市制町村制ノ儀ハ客歲閣議ニ依テ定リタル綱領ニ基キ、同年九月地方制度編纂委員ノ評決ヲ以テ閣議ニ提出シ、尋テ元老院ノ議定ヲ經、將ニ親裁ヲ仰ガントスルニ當リ、客月ノ初メ地方官上京ノ期ニ際シタルヲ以テ、之ヲ各府縣知事ニ内示シ、實施準備ノ爲メ反覆講究セシメ、先ヅ其要領ヲ了セシムルヲ得タリ。從テ其實施ニ附隨シテ施設ヲ必要ナリトスル條項凡四件ヲ舉テ別紙寫ノ通り建議ヲ提出セリ。然レドモ此四件ノ外ニ於テハ施行ノ要點ニ就テ別ニ意見アル者アラズ。又之ヲ施行スルニ就テハ町村ノ費用ニ關係スル所アルヲ以テ、備サニ之ヲ調査スルニ別表ニ舉グルガ如ク幾分ノ増費ヲ免レザルモノアリト雖モ、是又町村ノ負擔ニ堪フ可カラザルノ巨額ニ非ズシテ、地方官ニ於テモ亦之ニ對シテ別ニ所見ヲ開陳スル者ナシ。依テ更ニ實施ノ緩急順序ヲ考察スルニ、新制度ヲ施行スルノ急務タルハ既ニ廟議ノ定マル所ニシテ今復タ言ヲ待タズト雖モ、猶實施ノ難易如何ヲ察スルニ、固ヨリ重大ノ改革ニ係ルヲ以テ施行ノ初メニ方テハ多少ノ困難ナキニ非ズ。然レドモ既ニ昨年地方官ニ示スニ制度編纂綱領ノ大要ヲ以テシ、猶郡市町村區畫ノ改定標準ヲ附シテ豫メ考察ヲ盡サシメ、其見込ヲ定メテ内申スル者昨年未ヲ以テ各府縣概テ完結セリ。

是固ヨリ確定ノ考案ニ非ザルモ之ニ依テ略ボ準備ノ端緒ヲ得タリ。而シテ今各地方官ハ市町村制ノ成案ニ就テ更ニ其旨趣ノ在ル所ヲ詳悉シ、具サニ實際ノ利害ニ照シテ考案ヲ盡シ、已ニ準備ノ難カラザルヲ明言スルアリ。今ニシテ之ヲ施行スルハ極メテ必要ナルノミナラズ斷ジテ其行ハル可キヲ信ズ。加之地方制度改正ノ議起リテヨリハ凡之ニ關聯スル事業ノ急施ヲ要セザルモノハ姑ク之ヲ停止シテ其改正ノ日ヲ待ツモノ少カラズ。若シ今ニシテ此施行ヲ遲緩ナラシムルコトアラバ、其影響スル所僅少ニ非ザルベシ。就テハ速ニ 親裁ヲ得ンコトヲ希望スルナリ。但之ヲ實施スルノ期限ニ至リテハ本案ハ敢テ各地方一定ノ期ヲ設ケズ、地方ノ情況ヲ裁酌シ府縣知事ノ具申ニ依リ本大臣ノ指揮ヲ以テ之ヲ施行スル者トナセバ、其操縱ノ機ニ於テ萬失誤ノ悔ナキヲ信ズ。然レドモ地方官ノ意見ヲ各地ノ現狀ニ照セバ、亦全ク謂レナキニ非ザレバ其實施ニ先テ尙ホ十分ニ準備ヲナサシムルノ猶豫ヲ與フルコト極メテ緊要ナリトス。依テ今 親裁ヲ得ルニ從テ日々之ヲ發表スルモノト爲スモ、實施ノ期限ハ明治二十二年四月一日以後ト爲サンコトヲ欲ス。

地方官ノ建議四ヶ條ハ之ヲ審査スルニ皆實際ノ利害ニ適切ニシテ其速ニ行ハレンコトヲ希望スト雖モ、其事本大臣ノ主管ニ屬セザルモノアリ。且ツ右等ノ事ハ府縣郡ノ制度將ニ成ラントスルノ際ナレバ之ニ先チテ直ニ實行シ難キモノアリ。即チ其第一項國稅徵收費ノ件ノ如キハ到底國庫ヨリ相當ノ費用ヲ支給シテ國稅徵收ノ事務ヲ市町村吏員ニ委任ス可キモノナリト信ズト雖モ、府

縣制郡制ヲ制定スルニ及ビ共ニ之ヲ議スルニ非ザレバ斷定シ易カラザルモノアリ。蓋シ府縣制郡制制定ノ上ハ郡費ニシテ府郡ヨリ補助シ、町村費ニシテ郡ヨリ補助スベキモノアル可シト雖モ、其府縣以下ノ制度悉ク完備スルニ非ザレバ明ニ部分ヲ畫シテ其費途ノ出所ヲ定ムルコトヲ得ズ。府縣以下費目ノ部分ヲ確定シテ後始メテ國費ノ支給ス可キ部分ヲ給スルコトヲ得可シ。而シテ府縣制郡制ノ成案モ亦當サニ近キニ在ルベキヲ以テ、提出スルノ日ヲ待テ建議ノ旨趣ヲ達セシメンコトヲ欲ス。又其第二項小學校令改正ニ關スル件ハ其旨趣ニ於テハ其當ヲ得ルモ、學令ノ旨趣ニ關係シ別ニ評議ヲ經ベキ事ナリ。其第三項第四項統計報告ヲ省略シ登記ノ事務ヲ改正シ、并ニ町村ノ基本財産ヲ造成スル等ノ件ハ何レモ採用スベキ事項ニシテ追々調査ヲ經テ實施ノ順序ニ至ラシコトヲ欲スト雖モ、是等ハ皆市町村制ノ施行ト直接ノ關係ヲ有スルモノニ非ザレバ必シモ之ニ隨伴スルヲ要セズ。其施行ノ前後ニ於テ漸次之ヲ執行シテ妨ゲナシ。依テ今本議ニ副ヘテ之ヲ提出シ以テ閣議ノ參考ニ供ス。

又町村費ノ概算ハ客歲府縣知事ノ内申スル所ニ依リ新制度ノ旨趣ニ原キ其見積ヲ立テタルモノナレバ、實際ノ施行ニ當テハ猶幾分ノ増減ヲ生ゼザルヲ保シ難シト雖モ、要スルニ從前ニ比シテ増ス可キノ目アリ、又減ズ可キノアリ、其詳ナルハ別表ニ讓リテ茲ニ陳述セズ。唯今回ノ改正ニ依テ町村ノ増費總額ハ四百五十六萬餘圓ナリト雖モ、又一方ニ於テハ地方稅中戸長以下給料旅

費ノ費目ヲ廢スルニ付、此内四百十萬餘圓ハ地方税ニ輕減ス可キヲ以テ、此金額ニ對シテハ納稅者ノ負擔ニ於テ毫モ損益スル所アルニ非ズ。故ニ實ニ町村ノ經濟ニ増加スル所ハ只差引四十六萬餘圓ニ過ギザルナリ。又現今町村ノ協議費ヨリ支辨スル總代組長伍長等ノ給料旅費ニ係ルモノ四十八萬餘圓アリ、此額ハ將來ト雖モ區長區會其他ノ費目ニ要スルモノトシテ別表計算ノ外ニ置キ、只參考ノ爲メニ附屬表トシテ現今ノ支出額ヲ舉ゲタリ。又町村費收入ノ財源ニ就テハ現今ノ課目ヲ存シテ概ネ之ヲ改メザルノ見込ナリ。然レドモ此回ノ増費四百五十六萬圓ノ内、地方税ノ方ニ減ジテ之ヲ町村費ニ移スモノ四百十萬餘圓ニシテ、差引四十六萬圓餘ハ新ニ加ハル可キモノナレバ、更ニ之ガ税源ヲ求メザルヲ得ズト雖モ、新制度ニ於テハ附加税特別税等ノ課目アルヲ以テ此増加ニ對シテ收入ノ途ニ苦シムノ患ナキヲ信ズルナリ。

依テ右市制町村制ハ曩ニ元老院議定上奏案ニ於テ更ニ修正ヲ加ヘテ地方官ニ内示シタル通り發布セラレ、一日モ速ニ實施ノ順序ニ至ランコトヲ希望ス。即チ別紙地方官建議寫壹通并市町村費計算表ヲ添ヘ閣議ヲ請フ。

明治二十一年三月十二日

內務大臣伯爵 山縣 有朋

市制草案

第一章 總則

第一款 市及其區域

第二款 市屬民及其權利義務

第三款 市條例

第二章 市會

第一款 組織及選舉

第二款 職務權限及處務規程

第三章 市ノ行政

第一款 市參事會及市吏員ノ組織及選任

第二款 市參事會及市吏員ノ職務權限及處務規程

第三款 給料及退隱料

第四章 市有財產ノ管理

市制草案

- 第一款 市有財産及市税
- 第二款 市ノ歳入出豫算及決算
- 第五章 特別ノ財産ヲ有スル市區ノ行政
- 第六章 市ノ行政ノ監督
- 第七章 附則

第一章 總 則

第一款 市及其區域

- 第一條 此法律ハ市街地ニシテ郡ノ區域ニ屬セズ別ニ市ト爲スノ地ニ施行スルモノトス。
- 第二條 市ハ法律上一個人ト均シク權利ヲ有シ、義務ヲ負擔シ、凡市ノ公共事務ハ官ノ監督ヲ受ケテ之ヲ處理スルモノトス。
- 第三條 凡市ハ從來ノ區域ヲ存シテ之ヲ變更セズ、但將來其變更ヲ要スルコトアルトキハ此法律ニ準據ス可シ。

- 第四條 市ノ豫算ヲ變更シ又ハ町村ヲ市ニ合併シ及市ノ區域ヲ分割スルコトアルトキハ町村制第四條ニ依ル。
- 第五條 市ノ境界ニ關スル爭論ハ府縣參事會之ヲ裁決ス、其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出張スルコトヲ得。

第二款 市屬民及其權利義務

- 第六條 凡市内ニ住居ヲ占ムル者ハ總テ其市屬民トス。
凡市屬民タル者ハ此法律ニ從ヒ公同ノ營造物并市有財産ヲ共用スルノ權利ヲ有シ及市ノ負擔ヲ分任スルノ義務ヲ有スルモノトス。但民法上特別ノ權利及義務アル者ハ此限りニ在ラズ。
- 第七條 凡帝國臣民ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子二年以來 (一)市ノ屬民トナリ (二)其市ノ負擔ヲ分任シ及 (三)其市内ニ於テ地租ヲ納メ若クハ直接國稅年額二圓以上ヲ納ムル者ハ其市住民トス、其公費ヲ以テ救助ヲ受ケタル後二年ヲ經ザル者ハ之ヲ除ク、但場合ニ依リ市會ノ議決ヲ經テ本條ニ定ムルニケ年ノ定限ヲ特免スルコトヲ得。
此法律ニ於テ獨立ト稱スルハ滿二十五歲以上ニシテ一戸ヲ構ヘ且治産ノ禁ヲ受ケザル者ヲ云フ。

第八條 凡市住民ハ市ノ選舉ニ參與シ市ノ名譽職ヲ擔任スルノ權利アリ、又其名譽ヲ擔任スルハ市住民ノ義務ナリトス。

左ノ理由アルニ非ザレバ名譽職ヲ拒辭シ又ハ任期中退職スルコトヲ得ズ。

一 疾病ニ羅リ公務ニ堪ヘザル者。

二 營業ノ爲メニ常ニ其市内ニ居ルコトヲ得ザル者。

三 年齢滿六十歳以上ノ者。

四 官廳ノ爲メニ市ノ公務ヲ執ルコトヲ得ザル者。

五 四年間無給ニシテ市ノ行務ニ任ジ爾後四年ヲ經過セザル者、及六年間無給ニシテ市會議員ノ職ニ居リ爾後六年ヲ經過セザル者。

六 其他市會ノ議決ニ於テ正當ノ理由アリタリト認ムル者。

前項ノ理由ナクシテ名譽職ヲ拒辭シ、又ハ任期中退職シ、若クハ其任期ノ職務ヲ少クモ三年間擔當セズ、又ハ其職務ヲ實際ニ執行セザル者ハ、市會ノ議決ヲ以テ三年以上六年以下其市住民タルノ權ヲ停止シ、且同年期間其負擔スベキ市會ノ八分ノ一乃至四分ノ一ヲ増課スルコトヲ得。前項市會ノ議決ニ不服ナル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得。

第九條 市住民ニシテ第七條ニ掲載スル要件ノ一ヲ失フトキハ其住民タルノ權ヲ失フモノトス。

市住民タル者身代限處分中又ハ公權ヲ剝奪シ若クハ停止ス可キ重輕罪ノ爲メ裁判上ノ訊問若クハ拘留中租稅滯納處分ヲ受ケテ猶之ヲ完納セザルトキハ其間其住民タルノ權ヲ停止ス。

陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ其期限中市ノ公務ニ參與スルコトヲ得ズ。

市住民タル者ニ限リテ任ズベキ職務ニ在ル者本條ノ場合ニ當ル時ハ其職務ヲ解ク可キモノトス。

第三款 市條例

第十條 市ノ事務及市屬民ノ權利義務ニ關シ此法律中ニ明文ナク、又ハ特例ヲ設クルコトヲ許可セザル事項ハ各市ニ於テ特ニ條例ヲ設ケテ之ヲ規定スルコトヲ得。

市ニ於テハ其市ノ設置ニ係ル營造物ニ關シ規則ヲ設クルコトヲ得。

市條例及規則ハ法律命令ニ抵觸スルコトヲ得ズ、且之ヲ發行スルトキハ地方慣行ノ公告式ニ依ル可シ。

第一章 市會

第一款 組織及選舉

第十一條 市會議員ハ其市ノ選舉人其被選舉權アル者ヨリ之ヲ選舉ス、其定員ハ人口五萬未滿ノ市ニ於テハ三十人トシ、人口五萬以上ノ市ニ於テハ三十六人トス。人口十萬以上ノ市ニ於テハ人口五萬ヲ加フルゴトニ議員三人ヲ増ス。

議員ノ定員ハ市條例ヲ以テ特ニ之ヲ増減スルコトヲ得。

第十二條 市住民（第七條）ハ總テ選舉權ヲ有ス、但其住民權ヲ停止セラル、者（第八條第三項、第九條第二項）及陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ此限リニ在ラズ。

凡内國人ニシテ公權ヲ有シ直接市稅ヲ納ムル者其額市住民ノ最多ク納稅スル者三名中ノ一人ヨリモ多キトキハ、第七條ノ要件ニ當ラズト雖モ選舉權ヲ有ス。但住民權ヲ停止セラル、者、陸海軍ノ現役ニ服スル者ハ此限ニ在ラズ。

法律ニ從テ設立シタル會社其他法人ニシテ前項ノ場合ニ當ルトキモ亦之ニ同ジ。

第十三條 選舉人ハ分テ三級トス。

一級ハ最多額ノ納稅者トス。即一級選舉人全員ノ納ムル直接市稅額ヲ合セテ選舉人總員ノ納ムル總額ノ三分一ヲ納ムルニ當ル可キモノトス。

二級ハ中額ノ納稅者トス。即チ二級選舉人全員ノ納ムル直接市稅額ヲ合セテ選舉人總員ノ納ムル總額ノ三分一ヲ納ムルニ當ル可キモノトス。

三級ハ最少額ノ納稅者トス、即チ前二級ニ入ラザル者ハ總テ三級選舉人トス。

甲乙二級ノ間納稅額兩級ニ跨ル者アルトキハ上級ニ入ル可シ。又同額ノ納稅者二名以上アルトキハ其市ニ住居スル年數ノ多キ者ヲ以テ上級ニ入ル。若シ住居ノ年數ニ依リ難キトキハ年齢ヲ以テシ、年齢ニモ依リ難キトキハ市長抽籤ヲ以テ之ヲ定ム可シ。

選舉人每級各別ニ議員ノ三分一ヲ選舉ス、其被選舉人ハ同級内ノ者ニ限ラズ三級ニ通ジテ選舉セラルルコトヲ得。

第十四條 選舉權ヲ有スル市住民（第十二條第一項）ハ總テ被選舉權ヲ有ス。

左ニ掲グル者ハ市會議員タルコトヲ得ズ。

- 一 所屬府縣ノ官吏。
- 二 有給ノ現職市吏員。
- 三 檢事及警察官吏。
- 四 神官僧侶及其他諸宗教師。
- 五 小學教員。

右ノ外官吏ニシテ當選スルトキハ所屬長官ノ許可ヲ得テ之ニ應ズ可シ。

代言人ノ免許ヲ得ズシテ他人ノ爲メニ裁判所又ハ其他ノ官廳ニ對シテ事ヲ辯ズルヲ以テ業ト爲

ス者ハ議員ニ選舉セラル、コトヲ得ズ。

父子兄弟ノ縁故アル者ハ同時ニ市會議員タルコトヲ得ズ。同時ニ選舉セラレタルトキハ投票ノ數ニ依テ其多キ者一人ヲ當選トシ、若シ同數ナレバ年長者ヲ當選トス。其時ヲ異ニシテ選舉セラレタル者ハ後任者議員タルコトヲ得ズ。

市參事會員トノ間父子兄弟ノ縁故アル者ハ之ト同時ニ市會議員タルコトヲ得ズ。若シ議員トノ間ニ其縁故アル者市參事會員ニ選舉セラレ認可ヲ受クル時ハ其縁故アル議員ハ其職ヲ退ク可シ。

第十五條 議員ハ名譽職トス、其任期ハ六年トシ毎三年各級ニ於テ其半數ヲ改選ス。若シ各級ノ議員二分シ難キトキハ初回ニ於テ多數ノ一半ヲ解任セシム。初回ニ於テ解任ス可キ者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム。

退任ノ議員ハ再ビ選舉セラル、コトヲ得。

第十六條 議員中闕員アルトキハ每三年定期改選ノ時ニ至リ同時ニ補缺選舉ヲ行フ可シ。若シ定員三分ノ一以上缺員アルトキ、又ハ市會市參事會若クハ府縣知事ニ於テ臨時補缺ヲ必要ト認ムルトキハ定期前ト雖モ其補缺選舉ヲ行フ可シ。

補缺議員ハ其前任者ノ殘任期間在職スルモノトス。

定期改選及補缺選舉トモ前任者ノ選舉セラレタル選舉等級ニ從テ之ガ選舉ヲ行フ可シ。

第十七條 市長ハ選舉ヲ行フゴトニ其選舉前六十日ヲ限リ選舉原簿ヲ製シ、各選舉人ノ資格ヲ記載シ、此原簿ニ據リテ選舉人名簿ヲ製ス可シ。

選舉人名簿ハ七日間市役所又ハ其他ノ場所ニ於テ之ヲ關係者ノ縦覽ニ供ス可シ。若シ關係者ニ於テ訴願セントスルコトアルトキハ同期限内ニ之ヲ市長ニ申立ツ可シ。其裁決(第三十五條第一項)ニ依リ名簿ヲ修正ス可キトキハ、市參事會ハ選舉前十日ヲ限リ之ニ修正ヲ加ヘテ確定名簿ト爲シ、之ニ登録セラレザル者ハ何人タリトモ選舉ニ關スルコトヲ得ズ。

本條ニ依リ確定シタル名簿ハ當選ヲ辭シ若クハ選舉ノ無効トナリタル場合ニ於テ更ニ選舉ヲ爲ストキモ亦之ヲ適用ス。

第十八條 選舉ヲ執行スルトキハ市長ハ選舉ノ場所日時ヲ定メ、及選舉ス可キ議員ノ數ヲ各級ニ分チ選舉前七日ヲ限リテ之ヲ公布ス可シ。

各級ニ於テ選舉ヲ行フノ順序ハ先ヅ三級ノ選舉ヲ行ヒ次ニ二級選舉ヲ行ヒ次ニ一級ノ選舉ヲ行フ可シ。

第十九條 選舉掛ハ名譽職トシ市長ニ於テ臨時ニ選舉人中ヨリ二名若クハ四名ヲ選任シ、市長若クハ其代理者ヲ以テ掛長トス。掛長ハ選舉會ヲ開閉シ其會場ヲ取締ニ任ズ。

第二十條 選舉開會中ハ選舉人ノ外何人タリトモ選舉會場ニ入ルコトヲ得ズ。選舉人ハ選舉會場

ニ於テ協議又ハ勸諭ヲ爲スコトヲ得ズ。

第二十一條 選舉ハ投票ヲ以テ之ヲ行フ、投票ニハ被選舉人ノ氏名ヲ記シ、封緘ノ上選舉人自ラ掛長ニ差出ス可シ。但選舉人ノ氏名ハ投票ニ記入スルコトヲ得ズ。

選舉人投票ヲ差出ストキハ自己ノ氏名及住所ヲ掛長ニ申立テ、掛長ハ選舉人名簿ニ照シ之ヲ受ケ、封緘ノ儘投票函ニ投入ス可シ。但選舉ヲ終ル迄之ヲ函中ニ存置ス可シ。

第二十二條 投票ニ記載ノ人員其選舉ス可キ定數ニ過ギ又ハ不足アルモ其投票ヲ無効トセズ。其定數ニ過グルモノハ末尾ニ記載シタル人名ヲ順次ニ棄却ス。
左ノ投票ハ之ヲ無効トス。

- 一 人名ヲ記載セズ又ハ記載セル人名ノ讀ミ難キモノ。
- 二 被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ。
- 三 被選舉權ナキ人名ヲ記載スルモノ。
- 四 被選舉人氏名ノ外他事ヲ記入スルモノ。

投票ノ受理並効力ニ關スル事ハ選舉掛假ニ之ヲ議決ス、可否同數ナルトキハ掛長之ヲ專決ス。

第二十三條 選舉ハ選舉人自ラ之ヲ行フ可シ、他人ニ託シテ投票ヲ差出スコトヲ許サズ。

第十二條第二項ニ依リ選舉權ヲ有スル者ハ代人ヲ出シテ選舉ヲ行フコトヲ得、若シ其獨立ノ男

子ニ非ザル者、又ハ會社其他法人ニ係ルトキハ必ズ代人ヲ以テス可シ。其代人ハ内國人ニシテ公權ヲ有スル獨立ノ男子ニ限ル。但一人ニシテ數人ノ代理ヲ爲スコトヲ得ズ。且代人ハ委任狀ヲ選舉掛ニ示シテ代理ノ證トスベシ。

第二十四條 市ノ區域廣濶ナルトキ、又ハ人口稠密ナルトキハ市會ノ議決ニ依リ區劃ヲ定メテ選舉分會ヲ設クルコトヲ得、但特ニ二級選舉人若クハ三級選舉人ノミ此分會ヲ設クルモ妨ゲナシ分會ノ選舉掛ハ市長ノ選任シタル代理者ヲ以テ長トシ、第十九條ノ例ニ依リ掛員二名若クハ四名ヲ選任ス。選舉分會ニ於テハ投票封緘ノ儘本會ニ集メテ之ヲ合算シ總數ヲ以テ當選ヲ定ム。選舉分會ハ本會ト同日時ニ之ヲ開ク可シ。其他選舉ノ手續會場ノ取締等總テ本會ノ例ニ依ル。

第二十五條 議員ノ選舉ハ有効投票ノ多數ヲ得ル者ヲ以テ當選トス。投票ノ數相同ジキモノハ年長者ヲ取り、同年ナルトキハ掛長自ラ抽籤シテ其當選ヲ定ム。

第二十六條 選舉掛ハ選舉錄ヲ製シテ選舉ノ顛末ヲ記錄シ、選舉ヲ終リタル後之ヲ朗讀シ、選舉人名簿其他關係書類ヲ合綴シテ之ニ署名ス可シ。

投票ハ之ヲ選舉錄ニ附屬シ選舉ヲ終了スルニ至ル迄之ヲ保存ス可シ。

第二十七條 選舉ヲ終リタル後選舉掛長ハ直ニ當選者ニ其當選ノ旨ヲ告知ス可シ、其當選ヲ辭セントスル者ハ五日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツ可シ。

一人ニシテ數級ノ選舉ニ當リタルトキハ、尙期限内何レノ選舉ニ應ズ可キコトヲ申立ツ可シ、其期限内ニ之ヲ申立テザル者ハ總テ其選舉ヲ辭スル者ト視做シテ處分ス可シ（第八條）

第二十八條 選舉人選舉ノ效力ニ關シテ訴願セントスルトキハ選舉ノ日ヨリ七日以内ニ之ヲ市長ニ申立ツルコトヲ得（第三十五條第一項）市長ハ選舉ヲ終リタル後之ヲ府縣知事ニ報告シ、府縣知事ハ選舉ノ效力ニ關スル異議アリテ重要ノ理由アリト認ムルニ於テハ訴願ノ有無ニ拘ラズ府縣參事會ニ付シテ處分ヲ行フコトヲ得。

選舉ノ定規ニ違背スルコトアルトキハ其選舉ヲ取消シ、又被選舉人中法律上ノ資格ヲ有セザル者アルトキハ其合格セザル被選舉人ノ當選ヲ取消シ更ニ選舉ヲ行ハシム可シ。

第二十九條 當選者其資格ノ要件ヲ有セザルコトヲ發見シ、又ハ就職後其要件ヲ失フトキハ其人ノ選舉ハ效力ヲ失フモノトス、其要件ノ有無ハ市會之ヲ議決ス。

第一一欸 職務權限及處務規程

第三十條 市會ハ其市ヲ代表シ、此法律ニ照準シテ市ニ關スル一切ノ事務並從前ヨリ特ニ委任シ又ハ將來法律ニ依テ委任ス可キ事務ヲ協議議決スルモノトス。

第三十一條 市會ノ議決ス可キ事件ノ概目左ノ如シ。

- 一 市條例及規則ヲ設ケ並改正スル事（第十條）
- 二 市費ヲ以テ支辨ス可キ事業。
- 三 歲入出豫算ヲ定メ豫算外ノ支出及豫算超過ノ支出ヲ認定スル事。
- 四 決算報告ヲ認定スル事。
- 五 法律ニ定ムルモノヲ除クノ外使用料、手数料、市稅及夫役現品ノ賦課徵收ノ法ヲ定ムル事。
- 六 市有不動産ノ賣買交換讓渡並質入書入ヲ爲ス事。
- 七 基本財産ノ處分ニ關スル事。
- 八 歲入出豫算ヲ以テ定ムルモノヲ除クノ外新ニ義務ノ負擔ヲ爲シ及權利ノ棄却ヲ爲ス事。
- 九 市有ノ財産及營業物ノ管理方法ヲ定ムル事。
- 十 市吏員ノ身元保證金ヲ徵シ並其金額ヲ定ムル事。
- 十一 市ニ係ル訴訟及和解ニ關スル事。

第三十二條 市會ハ法律ニ依リ其職權ニ屬スル市吏員ノ選舉ヲ行フ可シ。

第三十三條 市會ハ市ノ事務ニ關スル書類及計算書ヲ檢閲シ市長ノ報告ヲ請求シ以テ事務ノ管理議決ノ施行並收入支出ノ正否ヲ監査スルノ職權ヲ有ス。

市會ハ市ノ公益ニ關スル事件ニ付意見書ヲ監督官廳ニ差出スコトヲ得。

第三十四條 市會ハ官廳ノ諮問アルトキハ意見ヲ陳述ス可シ。

第三十五條 市屬民及住民タル權利ノ有無、選舉權及被選舉權ノ有無、選舉人名簿ノ正否並其等級ノ當否、代理ヲ以テ執行スル選舉權(第十二條第二項)及市會議員選舉ノ效力(第二十八條)ニ關スル訴願ハ市會之ヲ裁決ス。

市會ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得。

本條ノ事件ニ付テハ市長ヨリモ亦訴願及訴訟ヲ爲スコトヲ得。

其訴願及訴訟ノ爲メニ其執行ヲ停止スルコトヲ得ズ、但確定判決ナルニ非ザレバ更ニ選舉ヲ爲スコトヲ得ズ。

第三十六條 凡議員タル者ハ選舉人ノ指示若クハ委囑ヲ受ク可キモノニ非ズ。

第三十七條 市會ハ每歷年ノ初メ一周年ヲ限り議長及其代理者各一名ヲ互選ス。

第三十八條 會議ノ事件議長及其父母兄弟若クハ妻子ノ一身上ニ關スル事アルトキハ議長ニ故障アルモノトシテ其代理者之ニ代ル可シ。議長並代理者共ニ故障アルトキハ年長ノ議員ヲ以テ議長ト爲スコトヲ得。

第三十九條 市參事會ハ會議ニ列席シテ議事ヲ辯明スルコトヲ得。

第四十條 市會ハ會議ノ必要アル毎ニ議長之ヲ招集ス、若シ總議員四分ノ一以上ノ請求アルトキ又ハ市長若クハ市參事會ノ請求アルトキハ必之ヲ招集ス可シ、其招集並會議ノ事件ヲ告知スルハ急施ヲ要スル場合ヲ除クノ外少クモ開議ノ三日前タル可シ。但市會ノ議決ヲ以テ豫メ通常會議日ヲ定ムルモ妨ゲナシ。

市參事會員ヲ市會ノ會議ニ招集スルトキモ亦前項ノ例ニ依ル。

第四十一條 市會ハ議員三分ノ二以上出席スルニ非ザレバ議決スルコトヲ得ズ、但同一ノ議事ニ付招集再會ニ至ルモ議員猶三分ノ二ニ滿タザルトキハ此限ニ在ラズ。

第四十二條 市會ノ議決ハ可否ノ多數ニ依リ之ヲ定ム、可否同數ナルトキハ再ビ協議議決ス可シ、若シ猶同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル。

第四十三條 議員ハ何人ニ限ラズ自己及其父母兄弟若クハ妻子ノ一身上ニ關スル事件ニ付キ市會ノ協議及議決ニ加ハルコトヲ得ズ。

議員ノ數此除名ノ爲メニ減少シテ會議ヲ開クノ定數ニ足ラザルトキハ府縣參事會市會ニ代テ議決ス。

第四十四條 市會ニ於テ市吏員ノ選舉ヲ行フトキハ選舉ス可キ者一名ゴトニ匿名投票ヲ以テ之ヲ爲シ、有效投票ノ過半數ヲ得ル者ヲ以テ當選トス。

若シ過半数ヲ得ル者ナキトキハ最多數ヲ得ル者二名ヲ取り、之ニ就テ更ニ投票セシム。若シ最多數ヲ得ル者三名以上同數ナルトキハ議長自ラ抽籤シテ其二名ヲ取り、前例ニ依テ更ニ投票セシム。此再投票ヲ爲スニ方リ此二名ノ外他ノ人名ヲ記スル投票ハ無効トス。此再投票ヲ以テ猶過半数ヲ得ル者ナキトキハ抽籤ヲ以テ當選ヲ定ム。其他第二十一條、第二十二條、第二十三條第二項ノ例ヲ適用ス。

前項ノ選舉ニハ市會ノ議決ヲ以テ指名推選ノ法ヲ用フルコトヲ得。

第四十五條 市會ノ會議ハ公會トス、但議長ノ意見ヲ以テ傍聽ヲ禁ズルコトヲ得。

第四十六條 議長ハ各議員ニ事務ヲ分課シ會議及選舉ノ事ヲ總理シ、開會閉會並延會ヲ命ジ、議場ノ秩序ヲ保持ス、若シ傍聽者ノ公然贊成又ハ擯斥ヲ表シ又ハ喧擾ヲ起ス者アルトキハ議長ハ之ヲ議場外ニ退出セシムルコトヲ得。

第四十七條 市會ハ書記ヲシテ議事録ヲ製シテ其議決及選舉ノ顛末並出席議員ノ氏名ヲ記録セシム可シ、議事録ハ會議ノ末之ヲ朗讀シ議長及議員二名以上之ニ署名ス可シ。

市會ハ議事録ノ謄寫又ハ原書ヲ以テ其議決ヲ市長ニ報告ス可シ市會ノ書記ハ市會之ヲ選任ス。第四十八條 市會ハ其會議細則ヲ設ク可シ其細則ニハ議員ノ違背者ニ科ス可キ過怠金貳圓以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得。

第三章 市ノ行政

第一款 市參事會及市吏員ノ組織及選任

第四十九條 市ニ市參事會ヲ開キ、市長助役各一名及名譽職參事會員六名ヲ以テ之ヲ組織ス、但助役及名譽職參事會員ハ市條例ヲ以テ別ニ其定員ヲ設クルコトヲ得。

第五十條 市長ノ任期ハ十二年トシ内務大臣上奏シテ之ヲ選任ス、但内務大臣ハ市會ヲシテ候補者三名ヲ推薦セシメ其中ニ就テ之ヲ選任スルコトヲ得。

第五十一條 助役及名譽職參事會員ハ市會之ヲ選舉ス。其選舉ハ第四十四條ニ依テ執行ス可シ。但投票數相同キトキハ抽籤ノ法ニ依ラズ府縣參事會之ヲ決スルモノトス。

第五十二條 助役ハ有給吏員トス。其任期ハ六年トシ又市會ノ議決ヲ以テ六年以上十二年以下適宜其任期ヲ定ムルコトヲ得。

助役ノ選舉ハ内務大臣ノ認可ヲ受クルヲ要ス。若シ其認可ヲ得ザルトキハ更ニ再選舉ヲ爲ス可シ。再選舉ニシテ猶其認可ヲ得ザルトキハ追テ選舉ヲ執行シテ認可ヲ得ルニ至ルノ間、内務大臣ハ臨時代理者ヲ選任シ又ハ市費ヲ以テ官吏ヲ派遣シ、助役ノ職務ヲ管掌セシム可シ。

第五十三條 市長及助役ハ市住民タル者ニ限ラズ、但其選任ヲ受ケ又ハ當選ニ應ジ認可ヲ得ルトキハ住民タルノ權ヲ得。

第五十四條 名譽職參事會員ハ其市住民年齡滿三十歲以上ニシテ選舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ選舉ス。其任期ハ四年トス。任期滿限ノ後ト雖モ後任者就職ノ日迄在職スルモノトス。

名譽職參事會員ハ每二年其半數ヲ改選ス、初回ノ退任者ハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム、但退任者ハ再ビ選舉セラル、コトヲ得。

若シ缺員アルトキハ其殘任期ヲ補充スル爲メ直ニ補缺選舉ヲ爲ス可シ。

第五十五條 市長助役及其他參事會員ハ第十四條第二項ノ第一乃至第五ニ掲載スル職ヲ兼任スルコトヲ得ズ。同條第四項ニ掲載スル者ハ名譽職參事會員ニ選舉スルコトヲ得ズ。

父子兄弟ノ緣故アル者ハ同時ニ市參事會員タルコトヲ得ズ。若シ其緣故アル者市長ニ選舉セラ
ル、トキハ之ニ緣故アル市參事會員ハ其職ヲ退ク可シ。其他第十四條第五項ノ例ヲ適用ス。

市長及助役ハ三ヶ月前ニ申立ツルトキハ隨時退職ヲ求ムルコトヲ得、此場合ニ於テハ退隱料ヲ受クルノ權ヲ失フモノトス。

第五十六條 市長及助役ハ他ノ有給ノ職務ヲ兼任シ又ハ株式會社ノ頭取及監察役トナルコトヲ得ズ。其他ノ營業ハ府縣知事ノ認許ヲ得ルニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ。

第五十七條 名譽職參事會員ノ選舉ニ付テハ市參事會自ラ其效力ノ有無ヲ議決ス。

當選者其資格ノ要件ヲ有セザルコトヲ發見シ、又ハ就職後其要件ヲ失フトキハ其人ノ選舉ハ效力ヲ失フモノトス。其要件ノ有無ハ參事會之ヲ議決ス。其議決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ、其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得、其他第三十五條末項ノ例ヲ適用ス。

第五十八條 市ニ收入役一名ヲ置ク。收入役ハ市參事會ノ推薦ニ依リ市會之ヲ選任ス、收入役ハ市參事會員及市會議員ヲ兼ヌルコトヲ得ズ。

收入役ノ選舉ハ内務大臣ノ認可ヲ受クルヲ要ス、其他第五十一條、第五十二條、第五十三條、第五十五條、第一項、第二項、第五十六條、第七十五條、第七十六條第一項、第三項、第七十七條、第七十八條及第七十九條ノ例ヲ適用ス。

收入役ハ身元保證書ヲ出ス可シ。

第五十九條 市ニ書記其他必要ノ附屬員並使丁ヲ置キ相當ノ給料ヲ給ス。其人員ハ市會ノ議決ヲ以テ之ヲ定メ市參事會之ヲ任用ス。但其市住民タル者ニ限ラズ。

第六十條 凡市ニ處務便宜ノ爲メ市參事會ノ意見ヲ以テ之ヲ數區ニ分チ、每區區長及其代理者各一名ヲ置クコトヲ得、區長及代理者ハ名譽職トス。區長及代理者ハ市會ニ於テ其區若クハ隣區

ノ住民中選舉權ヲ有スル者ヨリ之ヲ選舉ス。區會(第一百十二條)ヲ設クル區ニ於テハ其區會ニ於テ之ヲ選舉ス。

第六十一條 市ハ市會ノ議決ニ依リ臨時又ハ常設ノ委員ヲ置クコトヲ得、其委員ハ名譽職トス。委員ハ市參事會員又ハ市會議員ヲ以テ之ニ充テ、又ハ市參事會員及市會議員ヲ以テ之ヲ組織シ、又ハ會員議員ト市住民中選舉權ヲ有スル者トヲ以テ之ヲ組織シ市參事會員一名ヲ委員長トス。委員中市會議員ヨリ出ヅル者ハ市會之ヲ選舉シ、選舉權ヲ有スル住民ヨリ出ヅル者ハ市參事會之ヲ選舉シ其他ノ委員ハ市長之ヲ選任ス。

常設委員ノ組織ニ付テハ市條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得。

第六十二條 市吏員ハ任期滿限ノ後再選ヲ受クルコトヲ得。

市吏員及使丁ハ別段ノ規定又ハ規約アルモノヲ除クノ外隨時解職スルコトヲ得。

第二一欸 市參事會及市吏員ノ職務權限及處務規程

第六十三條 市參事會ハ其市ヲ統轄シ其行政事務ヲ擔任ス。

市參事會ノ擔任スル事務ノ概目左ノ如シ。

- 一 市會ノ議事ヲ準備シ及其議決ヲ執行スル事、若シ市會ノ議決其權限ヲ越エ法律ニ背キ又ハ公衆ノ利益ヲ害スト認ムルトキハ、市參事會ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ、又ハ指揮ヲ受ケズ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ、再ビ之ヲ協議セシメ、猶其議決ヲ更メザルトキハ府縣參事會ノ裁決ヲ請フ可シ。其權限ヲ越エ又ハ法律ニ背クニ依テ議決ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ、府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ、行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得。
- 二 市ノ設置ニ係ル營造物ヲ管理スル事、若シ特ニ管理者ヲ設クルトキハ其事務ヲ監督スル事。
- 三 市ノ歲入ヲ管理シ歲入出豫算表其他市會ノ議決ニ依テ定マリタル收入支出ヲ命令シ會計及出納ヲ監視スル事。
- 四 市有財産ヲ管理シ市ノ權利ヲ保護スル事。
- 五 市吏員附屬員並使丁ヲ監督シ市長ヲ除クノ外其他ノ人員ニ對シ懲戒處分ヲ行フ事、懲戒ノ處分ハ譴責及拾圓以下ノ科料トス。
- 六 市ノ諸證書及公文書類ヲ保管スル事。
- 七 外部ニ對シテ市ヲ代表シ市ノ名義ヲ以テ其訴訟並和解ニ關シ、又ハ他廳若クハ人民ト商議スル事。
- 八 法律ニ依リ又ハ市會ノ議決ニ從テ使用料、手數料、市稅及夫役現品ヲ賦課シ及徵收スル事。

九 右ノ外法律命令又ハ上司ノ指令ニ依テ市參事會ニ委任シタル事務ヲ處理スル事。

第六十四條 市參事會ハ名譽職會員二名及議長又ハ其代理者出席スルトキハ議決ヲ爲スコトヲ得。其議決ハ可否ノ多數ニ依リ之ヲ定ム、可否同數ナルトキハ議長ノ可否スル所ニ依ル。議決ノ事件ハ之ヲ議事録ニ登記ス可シ。

市參事會ノ議決其權限ヲ越エ法律ニ背キ又ハ公衆ノ利益ヲ害スト認ムルトキハ市長ハ自己ノ意見ニ依リ、又ハ監督官廳ノ指揮ニ依リ理由ヲ示シテ議決ノ執行ヲ停止シ、府縣參事會ノ裁決ヲ請フ可シ。其權限ヲ越エ又ハ法律ニ背クニ依テ議決ノ執行ヲ停止シタル場合ニ於テ府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得。

第六十五條 第四十三條ノ規定ハ市參事會ニモ亦之ヲ適用ス。但同條ノ規定ニ從ヒ市參事會正當ノ會議ヲ開クコトヲ得ザルトキハ市會之ニ代テ議決スルモノトス。

第六十六條 市長ハ市政一切ノ事務ヲ指揮監督スルヲ掌リ、處務ノ滯滞ナカラシムルヲ務トス。市長ハ市參事會ヲ召集シ市長ヲ以テ議長トス。市長故障アルトキハ其代理者ヲ以テ之ニ充ツ。市長ハ市參事會ノ議事ヲ準備シ、其議決ヲ執行シ、市參事會ノ名ヲ以テ文書ノ往復ヲ爲シ及之ニ署名ス。

第六十七條 急施ヲ要スル場合ニ於テ市參事會ヲ召集スルノ暇ナキトキハ、市長ハ市參事會ノ事

務ヲ裁決處分シ次會ノ會議ニ至リ其處分ヲ報告ス可シ。

第六十八條 市參事會員ハ市長ノ職務ヲ補助シ市長故障アルトキハ之ヲ代理ス。

市長ハ市會ノ同意ヲ得テ市參事會員ヲシテ市ノ行政事務ノ一部ヲ分掌セシムルコトヲ得、此場合ニ於テハ名譽會員ハ手當トシテ勤務ニ相當スル報酬ヲ受クルコトヲ得。

市條例ヲ以テ助役及名譽會員ノ特別ナル職務並市長代理ノ順序ヲ規定ス可シ。若シ條例ノ規定ナキトキハ府縣知事ノ定ムル所ニ從ヒ上席者之ヲ代理ス可シ。

第六十九條 市收入役ハ市ノ收入ヲ受領シ支拂ヲ爲シ其他會計事務ヲ掌ル。

第七十條 書記ハ市長ニ屬シ庶務ヲ分掌ス。

第七十一條 區長及代理者(第六十條)ハ市參事會ノ機關トシ其指揮命令ヲ受ケテ區内ニ關スル市政事務ヲ補助執行スルモノトス。

第七十二條 委員ハ(第六十一條)市參事會ノ監督ニ屬シ市政事務ノ一部ヲ分掌シ又ハ營造物ヲ管理シ若クハ監督シ、又ハ一時ノ委託ヲ以テ事務ヲ處辨スルモノトス。

市長ハ隨時委員會ニ參會シテ決議ニ加ハリ並ニ議長タルノ權ヲ有ス。常設委員ノ職務權限ニ付テハ市條例ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得。

第七十三條 市長ハ法律命令ニ從ヒ左ノ事務ヲ管掌ス。

- 一 司法警察補助官タルノ職務及法律命令ニ依テ其管理ニ屬スル地方警察ノ事務、但別ニ官署ヲ設ケテ地方警察事務ヲ管掌セシムルトキハ此限ニ非ラズ。
- 二 浦役場ノ事務
- 三 一般ノ官政並府縣ノ行政ニシテ市ニ屬スル事務但別ニ吏員ヲ設クルトキハ此限ニアラズ。右三項中一部ノ事務ハ監督官廳ノ許可ヲ得テ之ヲ市參事會員ノ一人ニ分掌セシムルコトヲ得。本條ニ掲載スル事務ヲ執行スルガ爲メニ要スル費用ハ市ノ負擔トス。

第三款 給料及退隱料

第七十四條 名譽職員ハ此法律中別ニ規定アルモノヲ除クノ外職務取扱ノ爲メニ要スル實費ノ辨償ニ限り給與ヲ受クルコトヲ得。

實費辨償額及法律ニ依テ給與スル報酬額ハ市會之ヲ議決ス。

第七十五條 助役其他有給吏員及使丁ノ給料額ハ市會ノ議決ヲ以テ之ヲ定ム。

市會ノ議決ヲ以テ助役ノ給料ヲ定ムルトキハ府縣知事ノ許可ヲ受クルヲ要ス、府縣知事ニ於テ之ヲ許可セザルトキハ府縣參事會ノ議決ニ付シテ之ヲ確定ス。

助役及其他有給吏員ノ給料ハ市條例ヲ以テ之ヲ規定スルコトヲ得。

第七十六條 市長及前條ニ掲載スル吏員ノ退隱料ハ豫メ監督官廳ノ認許ヲ經タル規約ニ準據ス可シ、若シ規約ナキトキハ左ノ規定ニ據ル。

市長及助役ニシテ任期滿限後再ビ選任セラレズ又ハ再ビ選舉ヲ受ケズ、若クハ再ビ認可ヲ受ケズ及任期中自ラ招カザル事故ニ依リ其身行務ニ堪ヘザルガ爲メ退隱スルトキハ左ノ割合ニ依リ退隱料ヲ給ス。

- 一 六年就職ノ者ハ、 退職當時給料ノ六分ノ一
- 二 十二年 〃 〃 四分ノ一
- 三 二十四年 〃 〃 三分ノ一

臨時解職スルヲ得ズ、且定期ナキ有給吏員ニシテ自カラ招カザル事故ニ依リ、其身行務ニ堪ヘザルガ爲メ退職スルトキハ官吏恩給令ニ據テ退隱料ヲ給ス。

第七十七條 有給吏員ノ給料退隱料其他第七十四條ニ定ムル給與ニ關シテ異議アルトキハ關係者ノ申立ニ依リ府縣參事會之ヲ裁決ス、其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得。

第七十八條 退隱料ヲ受クル者他ノ官職又ハ府縣都市町村ニ公共組合ノ職務ヲ奉ジラ給料ヲ受クルトキハ其間之ヲ停止シ、又ハ更ニ退隱料ヲ受クルノ權ヲ得ルトキ其額舊退隱料ヨリ多キトキ

ハ舊退隱料ハ全ク之ヲ停止ス。

第七十九條 市長ヲ除クノ外有給吏員ノ給料、退隱料及此法律ニ依テ支給スル報酬並辦償ハ總テ市ノ負擔トス但市長ノ給料及退隱料ハ國庫支辨トス。

第四章 市有財産ノ管理

第一款 市有財産及市税

第八十條 市ハ不動産、積立金穀等ヲ以テ基本財産ト爲シ之ヲ維持スルノ義務アリ。

臨時ニ收入シタル資金ハ基本財産ニ加入ス可シ、但寄附金等寄附者其使用ノ目的ヲ定ムルモノハ此限ニアラズ。

第八十一條 凡市有財産ハ全市ノ爲メニ之ヲ管理シ、及共用スルモノトス。但民法上別段ノ權利ヲ有スル者アルトキハ此限ニアラズ。

第八十二條 舊來ノ慣行ニ依リ市屬民中特ニ其市ノ共有地ヲ使用スル權利ヲ有スル者アルトキハ市會ノ議決ヲ經ルニ非ザレバ其舊慣ヲ改ムコトヲ得ズ（第八十五條）

第八十三條 前條ノ使用權（第八十二條）ヲ得ントスル者ハ市條例ノ規定ニ依リ使用料若クハ一時ノ加入金ヲ收入シ、又ハ使用料及加入金ヲ共ニ收入シテ之ヲ許可スルコトヲ得、但民法上特ニ使用ノ權利ヲ有スルモノハ此限ニアラズ。

第八十四條 使用權ヲ有スル者（第八十二條）ハ其使用ノ多寡ニ準ジテ使用物件ニ係ル必要ナル費用ヲ分擔ス可キモノトス。

第八十五條 市會ハ市ノ爲ニ必要ナル場合ニ於テハ使用權（第八十二條）ヲ取上ゲ又ハ制限スルコトヲ得、但民法上特ニ使用ノ權利ヲ有スルモノハ此限ニアラズ。

第八十六條 市有財産ノ賣却貸與又ハ建築工事及物品調達ノ請負ハ公ケノ入札ニ付ス可シ。但事急施ヲ要スルトキ及入札ノ價額其費用ニ比シテ得失相償ハザルトキハ此限ニアラズ。

市會ノ認許ヲ得ルニ非ザレバ前項ノ例ニ違フコトヲ得ズ。

第八十七條 市ハ其必要ナル支出及法律命令ニ依テ賦課シ、若クハ將來法律ニ依テ賦課ス可キ支出ヲ負擔スルノ義務アリ。

市ハ其財産ヨリ生ズル收入及使用料、手数料（第八十七條）並過怠金等、法律ニ依リ市ニ屬スル收入ヲ以テ前項ノ支出ニ充テ、猶不足アルトキハ市税（第八十九條）及夫役現品（第百條）ヲ賦課徴收スルコトヲ得。



第八十八條 市ハ其所有及營造物ノ使用又ハ特ニ數個人ノ爲メニスル事業ニ付使用料又ハ手數料ヲ徵收スルコトヲ得。

第八十九條 市稅トシテ賦課スルヲ得可キ目左ノ如シ。

一 國稅府縣稅ニ附加スル割増稅。

二 特別ノ直接又ハ間接市稅。

割増稅ハ直接ノ國稅又ハ府縣稅ニ附加シ、且均一ノ稅率ヲ以テ市ノ全部ヨリ徵收スルヲ常例トス。特別市稅ハ割増稅ノ外別ニ市限リ稅目ヲ起シテ課稅スルヲ要スルトキ賦課徵收スルモノトス。

第九十條 此法律ニ規定セル條項ヲ除クノ外、使用料、手數料（第八十八條）特別市稅（第八十九條第一項ニ）及此法律施行ノ際現行ノ市稅ニ關スル細則ハ市條例ヲ以テ之ヲ規定ス可シ。此條例ニハ科料拾圓以下ノ罰則ヲ設クルコトヲ得。

科料ヲ科シ及徵收スルハ市參事會之ヲ掌ル、其處分ニ不服アル者ハ令狀交付後十四日以内ニ司法裁判所ニ出訴スルコトヲ得。

第九十一條 新ニ市ニ來往スル者及三ヶ月以上市内ニ滞在スル者ハ其市稅ヲ納ムルモノトス。但三ヶ月以上滞在スル者ノ課稅ハ滞在ノ初ニ逆リ徵收ス可シ。

第九十二條 市内ニ住居ヲ構ヘズ、又ハ三ヶ月以上滞在スルコトナシト雖モ、市内ニ土地ヲ所有シ又ハ營業ヲ爲ス者（店舖ヲ定メザル行商ヲ除ク）ハ其土地、營業若クハ其所得ニ對シテ賦課スル市稅ヲ納ムルモノトス。其法人タルトキモ亦此例ニ同ジ、但郵便電信及官設鐵道ノ業ハ此限ニ在ラズ。

第九十三條 所得稅ニ割増稅ヲ附加シ、及市ニ於テ特別ニ所得稅ヲ賦課セントスルトキハ納稅者ノ市外ニ係ル所有地又ハ營業（店舖ヲ定メザル行商ヲ除ク）ヨリ收入スル所得ハ之ヲ控除ス可キモノトス。

第九十四條 數市町村ニ住居ヲ構ヘ又ハ滞在スル者ニ前條ノ市稅ヲ賦課スルトキハ、其各市町村ニ於テ所得ノ一部分ニノミ課稅ス可シ。

但土地營業ヨリ收入スル所得ハ此限ニ在ラズ。

第九十五條 左ニ掲グル所得額ハ市稅ヲ免除ス。

一 軍人ノ給料其他職務上ノ所得退隱料其寡婦孤兒扶助料ノ全額。

二 官府府縣市町村及公共組合ノ職務ニ任ズル者ノ給料其他職務上ノ所得並退隱料其寡婦孤兒扶助料ノ全額、但一時此職務ニ在ル者ハ此限ニ在ラズ。

第九十六條 左ノ物件ハ市稅ヲ免除ス。

一 官府、府縣市町村及公共ノ組合ニ屬シ直接ノ公用ニ供スル地所、營造物及家屋。
二 官有山林及私有ニ歸セザル荒蕪地、但官有山林又ハ荒蕪地ノ利益ニ係ル事業ヲ起シ、内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ得テ其費用ヲ徵收スルハ此限ニアラズ。
新開地及開墾地ハ市條例ニ依リ年月ヲ限り免税スルコトヲ得。

第九十七條 前二條ノ外市稅ヲ免除ス可キモノハ別段ノ法律ニ定ムル所ニ從フ、皇室皇族ニ係ル市稅ノ賦課ハ追テ法律ヲ制定スル迄現今ノ例ニ依ル。

第九十八條 市屬民中數個人ニ於テ專ラ使用スル所ノ營造物アルトキハ其建築及保存ノ費用ハ之ヲ其關係者ニ賦課ス可シ。

市内ノ一區ニ於テ專ラ使用スル營造物アルトキハ其區内ニ住居シ若クハ滞在シ又ハ土地ヲ所有シ營業（店舗ヲ定メザル行商ヲ除ク）ヲ爲ス者ニ於テ其建築及保存ノ費用ヲ負擔ス可シ。但其一區ノ所有財産アルトキハ其收入ヲ以テ先ヅ其費用ニ充ツ可シ。

第九十九條 市稅ハ納稅義務ノ起リタル翌月ノ初メヨリ免税理由ノ生ジタル月ノ終迄月割ヲ以テ之ヲ徵收ス可シ。

會計年度中ニ於テ納稅義務消滅シ、又ハ變更スルトキハ納稅者ヨリ之ヲ市長ニ届出ズ可シ、其届出ヲ爲シタル月ノ終迄ハ從前ノ稅ヲ徵收スルコトヲ得。

第百條 市ノ公共ノ事業ヲ起シ又ハ公共ノ安寧ヲ維持スルガ爲メニ夫役及現品ヲ以テ納稅者ニ賦課スルコトヲ得、但學藝美術及手工ニ關スル勞役ヲ課スルコトヲ得ズ。

夫役及現品ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外直接市稅ヲ準率ト爲シ、且之ヲ金額ニ算出シ賦課ス可シ。夫役ヲ課セラレタル者ハ其便宜ニ從ヒ本人自ラ之ニ當リ又ハ適當ノ代人ヲ出スコトヲ得、又急迫ノ場合ヲ除クノ外金圓ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得。

第百一條 市ニ於テ徵收スル使用料手數料（第八十八條）市稅（第八十九條）夫役ニ代フル金圓（第百條）共有物使用料及加入金（第八十三條）並其他市ノ收入ヲ定期内ニ納メザルトキハ市參事會ハ之ヲ督促シ猶之ヲ完納セザルトキハ國稅滯納處分法ニ據リ之ヲ徵收ス可シ、其督促ヲ爲スニハ市條例ノ規定ニ依リ手數料ヲ徵收スルコトヲ得。

納稅者ノ無力ナル者アルトキハ市參事會ノ意見ヲ以テ會計年度内ニ限り納稅延期ヲ許スコトヲ得、其他ノ場合ニ於テハ第三十一條第八ノ例ニ依ル。

本條ニ記載スル徵收金ノ追徵、期滿得免及先取特權ニ付テハ國稅ニ關スル規則ヲ適用ス。

第百二條 地租ニ附加スル割増稅ハ地租ノ納稅者ニ賦課シ其他土地ニ對シテ賦課スル市稅ハ地券記名者又ハ其使用者ニ賦課スルコトヲ得。

第百三條 市稅ノ賦課ニ對スル訴願ハ賦課令狀ノ交付後三ヶ月以内ニ之ヲ市參事會ニ申立ツ可シ

此期限ヲ經過スルトキハ其年度内減稅免稅及償還ヲ請求スルノ權利ヲ失フモノトス。

第一百四條 市廳ノ賦課及市ノ營造物、市有財産並其所得ヲ使用スル權利ニ關スル訴願ハ市參事會之ヲ裁決ス、但民法上ノ權利ニ係ルモノハ此限ニアラズ。

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣參事會ニ訴願シ其府縣參事會ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得。

本條ノ訴願及訴訟ノ爲メニ其處分ノ執行ヲ停止スルコトヲ得ズ。

第一百五條 市ニ於テ公債ヲ募集スルハ従前ノ公債元額ヲ償還スル爲メ、又ハ已ムヲ得ザル支出若クハ市ノ永久ノ利益トナル可キ支出ヲ要スルニ方リ通常ノ歲入ヲ増加スルトキハ其市屬民ノ負擔ニ堪ヘザルノ場合ニ限りテ之ヲ許ス可シ。

市會ニ於テ公債募集ノ事ヲ議決スルトキハ併セテ其募集ノ方法、利息ノ定率及償還ノ方法ヲ定ム可シ、償還ノ初期ハ通例二年以後ニ始マルモノト爲シ年々償還ノ歩合ヲ定メ三十年以内ニ還了ス可シ。

定額豫算内ノ支出ヲ爲スガ爲メ必要ナル一時ノ借入金ハ本條ノ例ニ依ラズ、一年度内ノ收入ヲ以テ償還ス可キモノトス。但此場合ニ於テハ市會ノ議決ヲ要セズ。

第二款 市ノ歲入出豫算及決算

第一百六條 市參事會ハ每會計年度收入支出ヲ豫知シ得可キ金額ヲ見積リ年度前二ヶ月ヲ限り歲入出豫算表ヲ調製ス可シ、但市ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同ジ。

內務大臣ハ省令ヲ以テ豫算表調製ノ式ヲ定ムルコトヲ得。

第一百七條 豫算表ハ會計年度前市會ノ議決ヲ取り、之ヲ府縣知事ニ報告シ並地方慣行ノ方式ヲ以テ其要領ヲ公告ス可シ。

豫算表ヲ市會ニ提出スルトキハ市參事會ハ併セテ其市ノ事務報告及財産明細簿ヲ提出ス可シ。

第一百八條 定額豫算外ノ費用又ハ豫算ノ不足アルトキハ市會ノ認定ヲ得テ之ヲ支出スルコトヲ得。定額豫算中臨時ノ場合ニ支出スルガ爲メニ豫備費ヲ置キ市參事會ハ豫メ市會ノ認定ヲ受クルヲ要セズシテ豫算外ノ費用又ハ豫算超過ノ費用ニ充ツルコトヲ得、但豫備費ヲ以テ市會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得ズ。

第一百九條 市會ニ於テ豫算表ヲ議決シタルトキハ市長ヨリ其謄寫ヲ以テ之ヲ收入役ニ交付ス可シ、其豫算表中其監督官廳若クハ參事會ノ許可ヲ受ク可キ事項アルトキハ（第二百十條ヨリ第二百二十二條ニ至ル）先ヅ其許可ヲ受ク可シ。

收入役ハ市參事會(第六十三條第二項第三)又ハ監督官廳ノ命令アルニ非ザレバ支拂ヲ爲スコトヲ得ズ。又收入役ハ市參事會ノ命令ヲ受クルニモ其支拂豫算表中ニ豫定ナキカ又ハ其命令第百八條ノ規定ニ據ラザルトキハ支拂ヲ爲スコトヲ得ズ。

前項ノ規定ニ背キテ支拂ヲ爲スモノハ總テ收入役ノ責任ニ歸ス。

第一百十條 市ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ検査シ及毎年少クモ一回臨時検査ヲ爲スコシ、例月検査ハ市長又ハ其代理者之ヲ爲シ臨時検査ハ市長又ハ其代理者ノ外市會ノ互選シタル議員一名以上ノ立會ヲ要ス。

第一百一條 決算ハ會計年度ノ終ヨリ三ヶ月以内ニ之ヲ結了シ證書類ヲ併セテ收入役ヨリ之ヲ市參事會ニ提出シ、市參事會ハ之ヲ審査シ、意見ヲ附シテ之ヲ市會ノ認定ニ付スコシ其市會ノ認定ヲ經タルトキハ市長ヨリ之ヲ府縣知事ニ報告スコシ。

第五章 特別ノ財産ヲ有スル市區ノ行政

第一百十二條 市内ノ一區ニシテ特別ニ財産ヲ所有シ、若クハ營造物ヲ設ケ、其區限リ特ニ其費用(第九十八條)ヲ負擔スルトキハ府縣參事會ハ其市會ノ意見ヲ聞キ條例ヲ發行シ財産及營造物ニ

關スル事務ノ爲メ區會ヲ設クルコトヲ得、其會議ハ市會ノ例ヲ適用スルコトヲ得。

第一百十三條 前條ニ記載セル事務ハ市ノ行政ニ關スル規則ニ依リ市參事會ヲ管理スコシ、但區ノ出納及會計ノ事務ハ之ヲ分別スコシ。

第六章 市ノ行政ノ監督

第一百十四條 市ノ行政ハ第一次ニ於テ府縣知事之ヲ監督シ、第二次ニ於テ内務大臣之ヲ監督ス。但法律ニ指定シタル場合ニ於テ府縣參事會ノ參與スルハ別段ナリトス。

第一百十五條 此法律中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外凡ソ市ノ行政ニ關スル府縣知事若クハ府縣參事會ノ處分若クハ裁決ニ不服アル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得。

市ノ行政ニ關スル訴願ハ處分書若クハ裁決書ヲ交付シ、又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ二週日以内ニ之ヲ提出シ及其理由ヲ陳辯スコシ。但此法律中別ニ期限ヲ定ムルモノハ此限ニアラズ。

此法律中ニ指定スル場合ニ於テ府縣知事若クハ府縣參事會ノ裁決ニ不服アリテ行政裁判所ニ出訴セントスル者ハ裁決書ヲ交付シ、又ハ之ヲ告知シタル日ヨリ三週以内ニ出訴スコシ。

行政裁判所ニ出訴スルコトヲ許シタル場合ニ於テハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得ズ。

訴願及訴訟ヲ提出スルトキハ處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止ス、但此法律中別ニ規定アリ又ハ官廳ノ意見ニ依リ其停止ノ爲メニ市ノ公益ニ害アリト爲ストキハ此限ニアラズ。

第一百十六條 監督官廳ハ市ノ行政ノ法律ニ背戾セズ、及其事務錯亂滯塞セザルヤ否ヲ監視ス可シ、監督官廳ハ之ガ爲メニ行政事務ニ關シテ報告ヲ爲サシメ、豫算及決算等ノ書類帳簿ヲ徴シ並實地ニ就テ事務ノ現況ヲ視察シ出納ヲ檢閲スルノ權ヲ有ス。

第一百十七條 市ニ於テ法律上ノ負擔ニ屬シ又ハ官廳ノ職權ニ依リテ命令スル所ノ支出ヲ定額豫算ニ載セズ又ハ臨時之ヲ承認セズ、又ハ實行セザルトキハ府縣知事ハ理由ヲ示シテ其支出ヲ定額豫算表又ハ其臨時支出額ノ内ニ加ヘシム可シ。

市ニ於テ前項ノ處分ニ不服アルトキハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得。

第一百十八條 凡ソ市會又ハ市參事會ニ於テ議決ス可キ事件ヲ議決セザルトキハ府縣參事會代テ之ヲ議決ス可シ。

第一百十九條 市會ハ閣令ヲ以テ之ヲ解散セシムルコトヲ得、解散ヲ命ジタル場合ニ於テハ同時ニ三ヶ月以内ニ議員ヲ改選ス可キコトヲ命ズ可シ。但改選市會ノ集會スル迄ハ府縣參事會市會ニ代テ一切ノ事件ヲ議決ス。

第一百二十條 左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ內務大臣ノ許可ヲ受クルヲ要ス。

第一 市條例ヲ設ケ並改正スル事。

第二 學藝美術ニ關シ又ハ歷史上貴重ノ物品ヲ賣却讓與シ若クハ大ナル變更ヲ爲ス事。

前項第一ノ場合ニ於テハ勅裁ヲ經テ之ヲ許可ス可シ。

第一百二十一條 左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クルヲ要ス。

第一 新ニ市ノ負擔ヲ起シ又ハ新ニ公債ヲ募集シテ負債ヲ増加シ及第五百五條第二項ノ例ニ違フモノ但償還期限三年以内ノモノハ此限ニアラズ。

第二 特別市稅並使用料手數料ヲ新設シ増額シ又ハ變更スル事。

第三 直接國稅百分ノ五十ヲ超過スル割増稅ヲ賦課スル事。

第四 間接國稅ニ附加スル割増稅ヲ賦課スル事。

第五 法律ノ規定ニ依リ官廳ヨリ歩合ノ金額ヲ補助スル支出ヲ定ムル事。

第一百二十二條 左ノ事件ニ關スル市會ノ議決ハ府縣參事會ノ許可ヲ受クルヲ要ス。

第一 市ノ營造物ニ關スル規則ヲ設ケ並改正スル事。

第二 基本財産ノ處分ニ關スル事(第八十條)

第三 市有不動産ノ賣却讓與並質入書入ヲ爲ス事。

第四 各個人直接ニ使用スル市有地使用法ノ變更ヲ爲ス事(第八十五條)

- 第五 各種ノ保證ヲ與フル事。
- 第六 法律上ノ義務ニ非ズシテ向五ヶ年以上ニ亙リ新ニ市屬民ニ負擔ヲ課スル事。
- 第七 均一ノ稅率ニ據ラズシテ國稅府縣稅ニ附加セル割増稅ヲ賦課スル事(第八十九條第二項)
- 第八 第九十八條ニ從ヒ數個人又ハ市内ノ一區ニ課稅スル事。
- 第九 第一百條ノ準率ニ據ラズシテ夫役及現品ヲ賦課スル事。
- 第二百二十三條 府縣知事ハ市長、助役、市參事會員、委員、區長及其他市吏員ニ對シ懲戒處分ヲ行フコトヲ得、其懲戒ノ處分ハ譴責及科料トス、科料ノ金額ハ二十五圓以下トス。
- 追テ市吏員ノ懲戒法ヲ設クル迄ハ左ノ區別ニ從ヒ官吏懲戒例ヲ適用ス可シ。
 - 一 市參事會ノ懲戒處分(第六十三條第二項第五)ニ不服アル者ハ府縣知事ニ訴願シ府縣知事ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得。
 - 二 府縣知事ノ懲戒處分ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得。
 - 三 本條第一項ニ掲載スル市吏員再三職務ニ違ヒ又ハ其情狀重キモノ又ハ行狀ヲ亂リ廉恥ヲ失フ者、財産ヲ浪費シ其分ヲ守ラザル者、又ハ職務ヲ執ルニ堪ヘザル者ハ懲戒裁判ヲ以テ其職ヲ解クコトヲ得。
- 其隨時解職スルヲ得可キ者ハ(第六十二條)懲戒裁判ヲ以テスルノ限ニアラズ。

總テ解職セラレタル者ハ自己ノ所爲ニ非ズシテ職務ヲ執ルニ堪ヘザルガ爲メ解職セラレタル場合ヲ除クノ外退隱料ヲ受クルノ權ヲ失フモノトス。

四 懲戒裁判ハ府縣知事其審問ヲ爲シ府縣參事會之ヲ裁決ス。其裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得。

市長ノ解職ニ係ル裁決ハ上奏シテ之ヲ執行ス。
監督官廳ハ懲戒裁判ノ裁決前吏員ノ停職ヲ命ジ並給料ヲ停止スルコトヲ得。

第二百二十四條 市吏員附屬員及使丁其職務ヲ盡サズ又ハ權限ヲ越エタル事アルガ爲メ市ニ對シテ賠償ス可キコトアルトキハ府縣參事會之ヲ裁決ス、此裁決ニ不服アル者ハ訴願スルコトヲ得。前項ノ裁決ニ對シテ司法裁判ヲ求ムルコトヲ得但其訴訟ノ爲メニ其裁決ヲ停止スルコトヲ得。

第七章 附則

第二百五條 市街地ニシテ市制ヲ施行ス可キモノハ郡制設立迄內務大臣省令ヲ以テ之ヲ指定ス。
第二十六條 社寺ノ組合ニ關シテハ此法律ヲ適用セズ。現行ノ例規及其他ノ習慣ニ從フ。
第二十七條 此法律中ニ記載セル人口ハ最終ノ人口調査ニヨリ現役軍人ヲ除キタル數ヲ云フ。

第二百二十八條 現行ノ租稅中此法律ニ於テ直接稅又ハ間接稅トス可キ類別ハ内務大臣及大藏大臣之ヲ告知ス。

第二百二十九條 此法律ハ 年 月 日以後地方ノ情況ヲ裁酌シ府縣知事ノ具申ニ依リ内務大臣ノ許可ヲ經テ之ヲ施行スルコトヲ得。

第三百十條 明治九年十月第三百十號布告各區町村金穀公借共有物取扱土木起功規則、明治十一年七月第十七號布告郡區町村編制法第四條、明治十七年五月第十四號布告區町村會法、明治十七年五月第十五號布告、明治十七年七月第二十三號布告並其他此法律ニ抵觸スルノ成規ハ總テ之ヲ廢止ス。

第三百十一條 内務大臣ハ此法律實行ノ責ニ任ジ之ガ爲メ必要ナル命令及訓令ヲ發布ス可シ。

地方制度改正ノ議

伏テ惟ルニ一國改正ノ機關ハ苟モ變更スベカラズト雖モ、又時アリテ變更セザルベカラザルモノアリ。明治四年廢藩置縣ノ舉アリ、府縣ノ下ニ大區小區ヲ置カレ、同十一年縣區町村編制法ヲ布カレ、府縣會ノ創設アリ、是維新以來地方制度ノ二大變革トス。其他時々多少ノ變更ナキニ非ズト雖モ、要スルニ一部ノ改正若クハ修飾ニ止マリ、即チ現行地方ノ行政機關ハ十一年ノ制度ヲ繼續セルモノト謂フベシ。蓋シ明治四年ヨリ十一年ニ至ル實ニ七年、十一年ヨリ今日ニ至ル亦將ニ十年ナラントス。其間社會ノ變遷民智ノ發達之ヲ前日ニ比スルニ霄壤營ナラザルナリ。加フルニ國會開設ノ期亦將ニ三年ノ後ニ逼ル。宜ク地方ノ制度ヲ改良シ、行政ノ機關ヲ確立シ、時ニ臨ンデ、宜ヲ制スベキノ秋ナリ。抑中央集權ノ弊ヤ全國ノ智識ト富實トヲ舉ゲテ中央都府ニ集收シ、地方ヲシテ自然衰憊ニ陥キラシムルノ結果ヲ生ズベシトハ私ガ嘗テ唱フル所ノ持説ニシテ、去ル十年私ガ千葉縣令タリシ時私ニ畫策スル所ヲ以テ、時ノ内務卿ニ建言シ、又客歲二月私ガ元老院書記官タリシ時、兩大臣閣下ニ建議スル所アリキ、其要旨タル、皆中央集權ノ不可ナルヲ論ジ、地方分權ノ必要ヲ説カレザルハ莫シ。今ヤ私再ビ出デ、山形縣ニ知事タルニ臨ンデ熟々前議ヲ實

際ト時勢トニ徴スルニ益々其説ノ謬ラザルヲ信ジ、愈實施ノ必要ヲ感ズルニ依リ、茲ニ前議ノ大綱ニ基キ尙實際ノ情況ヲ慮リ、傍ラ歐洲二三ノ制度ヲ參酌シ、別番地方制度改正案ヲ具ス。其大要行政ノ區畫ハ先ヅ全國ヲ八州ニ分チ、州ノ下ニ府縣及島ヲ置キ、府ノ下ニ區、縣ノ下ニ區及郷ヲ置キ、區郷ノ下ヲ町村トシ、之ニ屬スル官吏ハ州ニ管領、府縣ニ府尹縣令區郷ニ區郷長町村ニ戶長ヲ置ク、戶長ハ之ヲ公選トシ、又州府及區郷ニ參事官若干ヲ置キ、半官半民ノ任用法ヲ用ヒ、之ヲシテ地方政務ノ幾分ニ參與セシメ、以テ自治ノ階梯トナシ、又議會ノ部類ハ州會、府會、區鄉會、町村會トス。而シテ縣及府下ノ區ハ純然タル行政區畫ニシテ、自治ノ區域外ニ立ツモノナレバ、議會ヲ設ケズ又參事官ヲ置カズ、縣下ノ區及町村ハ自治ノ本源ニシテ殊ニ團結ノ慣習アルモノナレバ其區町村内ニ施行スベキ公同事務ハ成ルベク該區町村ヲシテ自カラ處理セシムルヲ要ス。如斯ニシテ地方ノ行政及警察事務ハ成ルベク區郷長ニ委任シ、府尹縣令ハ之ヲ監督シ、其重要ナルモノニ府尹縣令若クハ管領ノ職權ニ屬シ、各其上司ノ監督ヲ受クルモノトシ、管領ハ州内ノ行政及警察事務ヲ統理シ法令ノ範圍内及法令ノ定メザル事件ハ適宜州令ヲ發シ施行セシムルノ旨趣ナリ、是ニ於テカ中央集權ノ弊始メテ脫スルヲ得、政府百般ノ事務自ラ繁雜ヲ免レ、廟堂舒ロニ國家重要ノ事務ヲ裁理シ、外國交渉ノ事件ヲ畫策スルノ餘地ヲ存シ、中央及地方政府ノ體裁秩然整備スルニ至ラン、又經濟ニ關シテハ州及縣ノ經費ハ州稅、府ノ經費ハ府稅區郷町村ノ經費

ハ區郷費町村費ヲ以テ支辨シ、其收支ハ總テ之ヲ議會ニ問ヒ、其決議ハ務メテ之ヲ重ンジ、不認可權ノ如キハ成ルベク實行セザルニ至レバ則官民調和庶務圓滑、法令普ク行ハレテ慣習モ亦廢レズ、上申下行ノ間大ニ時日ト費用トヲ省クヲ得、公私ノ便益營ナラザルヲ信ズ。幸ニ政府此ニ見アリ、各委員ヲ置キ地方自治制度ヲ編製セシメラル、又頃日內務大臣閣下ノ演達ニ因リ奮起感發平生所蘊ノ鄙見ヲ開陳スルコト斯ノ如シ。仰ギ望ムラクハ御取裁施行アランコトヲ。 謹言

明治二十年三月九日

山形縣知事 柴 原 和

內閣總理大臣 伯爵 伊藤博文殿
 內務大臣 伯爵 山縣有朋殿

地方制度改正案

第一章 區 畫

第一條 全國ヲ畫シテ八州トス、其區域名稱左ノ如シ。

關 東 武藏、相模、伊豆、安房、上總、下總、常陸、上野、下野、小笠原島
 陸 羽 磐城、岩代、陸前、陸奥、羽前、羽後
 加 越 若狹、越前、加賀、能登、越中、越後、佐渡
 尾 濃 尾張、三河、遠江、駿河、甲斐、信濃、美濃、飛騨、伊賀、伊勢
 京 畿 山城、大和、河内、和泉、攝津、近江、紀伊、丹波、丹後、但馬、播磨
 中 國 美作、備前、備中、備後、安藝、周防、長門、因幡、伯耆、出雲、石見、隱岐
 四 國 淡路、阿波、土佐、伊豫、讃岐
 鎮 西 豊前、豊後、筑前、筑後、肥前、肥後、日向、大隅、薩摩、壹岐、對馬、沖繩

第二條 州ノ下府縣及島ヲ置ク其區域名稱左ノ如シ。

關 東 州

東京府 武藏ノ内東京市街一圓
 王子縣 武藏ノ内十八郡
 横濱縣 武藏ノ内四郡相模ノ内三郡
 小田原縣 相模ノ内六郡伊豆一圓
 木更津縣 安房上總一圓
 千葉縣 下總一圓
 土浦縣 常陸ノ内八郡
 水戸縣 常陸ノ内四郡
 宇都宮縣 下野ノ内五郡
 栃木縣 下野ノ内四郡上野ノ内六郡
 高崎縣 上野ノ内八郡
 小笠原島 小笠原島一圓

陸羽州

仙臺縣

陸前ノ内十二郡

前澤縣

陸前ノ内二郡陸中ノ内四郡

盛岡縣

陸中ノ内六郡

八戸縣

陸奥ノ内三郡

青森縣

陸奥ノ内一郡

能代縣

羽後ノ内二郡陸中ノ内一郡

秋田縣

羽後ノ内六郡羽前ノ内一郡

山形縣

羽前ノ内三郡

郡山縣

岩代一圓盤城ノ内三郡

平縣

盤城ノ内十一郡

加越州

金澤縣

加賀能登一圓

尾濃州

敦賀縣

若狹越前一圓

富山縣

越中一圓

高田縣

越後ノ内四郡

新潟縣

越後ノ内三郡

佐渡島

佐渡一圓

名古屋縣

尾張一圓美濃ノ内四郡

四日市縣

伊賀一圓伊勢ノ内八郡

山田縣

伊勢ノ内五郡志摩一圓

岡崎縣

參河一圓

濱松縣

遠江一圓

靜岡縣

駿河一圓

甲府縣

甲斐一圓

長野縣

信濃ノ内六郡

地方制度改正案

法制關係資料

京畿州

松本縣 信濃ノ内四郡
 岐阜縣 美濃ノ内十七郡飛驒一圓
 西京府 山城ノ内西京市街一圓
 大阪府 攝津ノ内大阪市街一圓
 伏見縣 山城一圓(西京市街ヲ除ク)丹波一圓
 大津縣 近江一圓
 奈良縣 大和ノ内十三郡
 和歌山縣 大和ノ内二郡紀伊ノ内六郡
 新宮縣 紀伊ノ内二郡
 難波縣 攝津ノ内三郡河内和泉一圓
 豐岡縣 丹後但馬一圓
 神戸縣 攝津ノ内九郡
 姫路縣 播磨一圓

中國州

廣島縣 安藝一圓
 福山縣 備中備後一圓
 岡山縣 美作備前一圓
 鳥取縣 因幡伯耆一圓
 松江縣 出雲一圓石見ノ内三郡
 萩縣 石見ノ内三郡長門ノ内二郡
 赤間關縣 長門ノ内六郡周防一圓
 隱岐嶋 隱岐一圓

四國州

丸龜縣 讚岐一圓
 德島縣 阿波淡路一圓
 高知縣 土佐一圓

地方制度改正案

宇和島縣 伊豫ノ内三郡
松山縣 伊豫ノ内十郡

鎮西州

熊本縣 肥後ノ内十郡
八代縣 肥後ノ内七郡
長崎縣 肥前ノ内三郡
佐賀縣 肥前ノ内八郡
福岡縣 筑前ノ内十一郡筑後一圓
小倉縣 筑前ノ内四郡豐前一圓
大分縣 豐後一圓
延岡縣 日向ノ内四郡
飫肥縣 日向ノ内二郡大隅一圓
鹿兒島縣 薩摩一圓
對馬縣 對馬壹岐一圓

大島 大島及屬島一圓
沖繩島 沖繩及屬島一圓

第三條 府ノ下ニ區ヲ置キ縣ノ下ニ區及郷ヲ置ク。

第四條 府下ノ區ハ人口三萬乃至五萬毎ニ之ヲ置キ縣下ノ區ハ人口壹萬以上ノ市街ニ之ヲ置ク。

第五條 郷ハ土地ノ面積大約拾方里毎ニ之ヲ置ク、山間僻陬等人口稀少ノ場所ハ二十萬方里以內

ニ一郷ヲ置クコトヲ得。

第六條 區郷ノ區域名稱ハ管領之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ經テ施行ス。

第七條 區郷ノ下ヲ町村トス町村内部ノ組織ハ法令定ムル所ノ外其自治ニ任ズ。

第八條 町村ノ區域名稱ハ舊ニ依ル但人民ノ情願ニ依リ管領ノ認可ヲ經テ變更スルコトヲ得。

第九條 各州區郷ノ區域名稱ハ内務大臣之ヲ告示ス區郷及町村ノ區域名稱ヲ變更シタルトキ亦同
ジ。

第十條 島ノ制度ハ舊慣ニ據ル。

第二章 官署

第十一條 州ニ左ノ官署ヲ置ク

地方制度改正案

國 四	國 中	畿
丸 龜	廣 島	大 阪
宇高德丸 和知島龜 縣縣縣縣	隱赤菽松鳥岡福廣 間江取山山島 關縣縣縣縣縣縣 縣縣縣縣縣縣	姬神豐難新和奈 路戶岡波宮歌良 縣縣縣縣縣縣
伊土阿讚 豫佐波岐 國國國國 宇土各那 和佐東珂 郡郡郡郡 宇高德丸 和知島龜 島	隱同長出因備備安 岐門雲幡前後藝 國國國國國國 周豐河島邑岡深廣 吉東武根美山津島 郡郡郡郡郡郡 西赤菽松鳥福 鄉間江取山 關	播攝但攝同紀大 磨津馬津伊和 國國國國國國 飾八城西牟名添 東部崎成婁草上 郡郡郡郡郡郡 姬神豐難新和奈 路戶岡波宮歌良 山

京	濃 尾	越 加
	名 古 屋	金 澤
大伏大西 津見阪京 縣縣府府	岐松長甲靜濱岡山四名 阜本野府岡松崎田日古 縣縣縣縣縣縣縣縣縣縣 市屋	佐新高富敦 渡瀉田山賀 縣縣縣縣縣
近山攝山 江城津城 國國國國 滋紀大西 賀伊阪京 郡郡 大伏 津見	美同信甲駿遠三同伊尾 濃濃斐河江河勢張 國國國國國國國國國國 厚筑水山安敷額度三名 見摩門梨倍知田會重古 郡郡郡郡郡郡郡郡郡屋 岐松長甲靜濱岡山四 阜本野府岡松崎田日 市	佐同同越越 渡中前 國國國國國 雜新頸新敦 太瀉城川賀 郡郡郡郡郡 相高富敦 川田山賀

專行ス。

第二十條 管領ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス、其奏任官ニ係ルモノハ内閣總理大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス。

第二十一條 管領ハ一周年末ニ豫算定額内ニ於テ特別ノ勤勞アルモノヲ賞與スルコトヲ得、其奏任官ニ係ルモノハ内閣總理大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス。

第二十二條 管領ハ俸給豫算定額内ニ於テ判任官ヲ任用シ、又其須要ニ從ヒ傭人ヲ使用スルコトヲ得。

第二十三條 管領ハ其須要ニ從ヒ、俸給豫算定額内ニ於テ内閣總理大臣ノ認可ヲ經、技術官々等俸給令ニ依リ技術官ヲ置クコトヲ得。

第二十四條 管領ハ警察署監獄署ノ廢置分合ハ内務大臣ノ認可ヲ經、稅務署ノ廢置分合ハ大藏大臣ノ認可ヲ經テ施行ス。

第二十五條 理事官ハ四人奏任一等乃至四等トス、管領ノ命ヲ承ケ各其主務ヲ管理ス、管領事故アルトキハ上席理事官其職務ヲ代理ス。

第二十六條 祕書官ハ二人奏任トス管領官房ニ專屬シテ機密ノ文書及職員ノ身分ニ關スル事務ヲ掌ル。

第二十七條 參事官ハ四人若クハ六人奏任トス、其半數ハ州會議員中ニテ互選シ管領ノ具狀ニ依リ之ヲ任ズ、參事局ニ在テ行政及警察事務ヲ審議シ兼テ行政裁判ノ事ヲ掌リ又管領ノ命ヲ承ケ文案ヲ起草ス。

第二十八條 參事官ノ任期ハ官選民選共ニ四年トシ、二年毎ニ各其半數ヲ改選ス但前任者ヲ再選スルコトヲ得。

第二十九條 官選參事官ハ法學士又ハ十年以上行政官若クハ司法官タリシ者ニ限ル。

第三十條 屬ハ判任トス、上官ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス。

第三十一條 州廳ノ事務ヲ分掌セシムル爲メ左ノ各局ヲ置キ理事官ヲ以テ局長ト爲ス。

庶務局

一、州會府會區鄉會町村會ニ關スル事項。

二、兵事戶籍褒賞賑恤衛生ニ關スル事項。

三、教育宗教ニ關スル事項。

四、記録編纂統計報告ニ關スル事項。

五、外國人ニ關スル事項。

六、他局ノ主掌ニ屬セザル事項。

業務局

- 一、農工商ニ關スル事項。
- 二、地理山林ニ關スル事項。
- 三、土木ニ關スル事項。
- 四、水陸運輸ニ關スル事項。

警務局

- 一、高等警察ニ關スル事項。
- 二、行政警察ニ關スル事項。
- 三、司法警察ニ關スル事項。
- 四、監獄ニ關スル事項。

財務局

- 一、金錢物品ノ管理出納ニ關スル事項。
- 二、豫算決算ニ關スル事項。
- 三、國稅州稅ノ賦課徵稅ニ關スル事項。
- 四、府稅區鄉稅町村費ニ關スル事項。

第三十二條 各局中便宜課ヲ設ケ判任官ヲ以テ課長トス課長ハ命ヲ局長ニ承ケ各其主務ヲ擔理ス。

第三十三條 州廳ノ事務ヲ審議シ及行政上ノ詞訟ヲ裁定セシムル爲メ參事局ヲ置ク。

第三十四條 參事局ノ會議ハ參事官ヲ以テ組織シ管領其議長トナリ、行政裁判ニ於テハ其裁判長トナル。

第三十五條 參事局ニ於テ審議スベキ事項ハ左ノ如シ。

- 一、州令ヲ以テ定ムル行政及警察ニ關スル規則案。
- 二、州内ノ行政及警察事務施行ノ方案但管領ヨリ諮問アリタルトキニ限ル。

第三十六條 參事局ニ於テ裁定スベキ事項左ノ如シ。

- 一、府尹縣令以下行政官ノ處分ニ對スル詞訟事件。
 - 二、府尹ト府會區鄉長ト區鄉會トノ間ニ於テ法律ノ見解ヲ異ニシ、又ハ權限ヲ爭フ事件。
- 第三十七條 參事局ハ其州内ノ利害ニ關スル事件ニ付議長ノ名ヲ以テ內閣總理大臣及各省大臣ニ建議スルコトヲ得。

第三十八條 參事局ノ會議及行政裁判ニ關スル規則ハ別ニ之ヲ定ム。

第四章 府 縣 廳

第三十九條 府縣廳ニ左ノ職員ヲ置ク。

府	尹
縣	令
屬	
警	部

第四十條 前條職員ノ外府ニ參事官ヲ置ク。

第四十一條 府尹縣令ハ各一人奏任一等乃至四等トス管領ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政及警察事務ヲ掌理ス。

第四十二條 府尹縣令ハ法律命令ヲ以テ委任シ及管領ヨリ特ニ分任スル條件ハ便宜施行シテ後管領ニ報告ス。

第四十三條 府尹縣令ハ法律命令若クハ管領ヨリ委任ノ事件ニ付必要アルトキハ管内ニ告示又ハ告諭ヲ發スルコトヲ得。

第四十四條 府尹縣令ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ、又ハ警護ノ爲兵備ヲ要スルトキハ分

營ノ司令官ニ移牒シテ出兵ヲ請フコトヲ得。

第四十五條 府尹縣令ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ判任官四等以上ノ進退ハ管領ニ具狀シ五等以下ハ之ヲ專行ス。

第四十六條 府尹縣令ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス其判任官四等以上ハ管領ニ具狀シ五等以下ハ之ヲ專行ス。

第四十七條 府尹縣令ハ一周年末ニ豫算定額内ニ於テ特別ノ勤勞アルモノヲ賞與スルコトヲ得。其判任官四等以上ハ之ヲ管領ニ具狀シ五等以下ハ之ヲ專行ス。

第四十八條 府尹縣令ハ其須要ニ從ヒ俸給豫算定額ニ於テ傭員ヲ使用スルコトヲ得。

第四十九條 屬ハ判任トス、府尹縣令ノ指揮ヲ承ケ各其主任ニ屬スル行政事務ニ従事ス。

第五十條 警部ハ判任トス、府尹縣令ノ指揮ヲ承ケ各其主任ニ屬スル警察事務ニ従事ス。

第五十一條 府縣廳ノ事務ヲ分掌セシムル爲メ庶務、業務、警務、財務ノ四部ヲ置キ判任官ヲ以テ部長トス、其管掌事項ハ第三十一條ノ例ニ準ズ。

第五十二條 府縣ノ事務ヲ審議セシムル爲參事會ヲ設ケ參事官ヲ以テ組織シ、府尹ヲ以テ議長ニ充ツ。

第五十三條 參事官ハ四人乃至八人奏任五等又ハ六等トス、其半數ハ府會議員中ニテ互選シ府尹

ノ具狀ニ依リ之ヲ任ズ。

第五十四條 參事官ノ任期ハ官選民選共ニ四年トシ二年毎ニ各其半數ヲ改選ス、但前任者ヲ再選スルコトヲ得。

第五十五條 官選參事官ハ法學士又ハ五年以上行政官若クハ司法官タリシ者ニ限ル。

第五十六條 參事官ハ府内ノ行政及警察事務ニ付管領又ハ府尹ノ諮問ニ應ジテ意見ヲ具シ又特ニ府尹ノ命ヲ承ケテ文案ヲ起草ス。

第五十七條 參事會ハ府内ノ利害ニ關スル事件ニ付議長ノ名ヲ以テ管領又ハ内務大臣ニ建議スルコトヲ得。

第五十八條 參事會々議ニ關スル規則ハ別ニ之ヲ定ム。

第五章 島 廳

第五十九條 島廳ニ左ノ職員ヲ置ク。

島 廳
屬 司
警 部

第六十條 島司ハ一人奉任トシ屬及警部ハ判任トス。

第六十一條 島司以下ノ職務ハ府縣ニ同ジ、其準據シ難キ事項ハ便宜管領ノ定ムル所ニ依ル。

第六章 區 鄉 役 所

第六十二條 區鄉役所ニ左ノ職員ヲ置ク。

區 長
鄉 長
書 記

第六十三條 前條職員ノ外縣下ノ區鄉ニ參事ヲ置ク。

第六十四條 區鄉長ハ一人判任一等又ハ二等トス、府尹縣令ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ擔理ス。

第六十五條 區鄉長ハ法律命令ヲ以テ委任シ、及管領又ハ府尹縣令ヨリ特ニ分任スル條件ハ便宜施行シテ後府尹縣令ニ報告ス。

第六十六條 區鄉長ハ法律命令若クハ府尹縣令ヨリ委任ノ事件ニ付必要アルトキハ部内ニ告知ヲ發スルコトヲ得。

第六十七條 區郷長ハ書記以下ヲ指揮監督シ書記ノ進退ハ府尹縣令ニ具狀シ傭員ハ之ヲ專行ス。
 第六十八條 區郷長ハ其須要ニ從ヒ俸給豫算定額内ニ於テ傭員ヲ使用スルコトヲ得。
 第六十九條 郷長ハ行政事務ニ付テハ其ノ部内町村戸長ヲ指揮シ、其公同事務ニ付テハ之ヲ監督ス。

第七十條 區郷長ハ事務ノ分課及處務ノ規程ヲ定メ縣令ノ認可ヲ受クベシ。
 第七十一條 書記ハ判任三等以下トス、區郷長ノ命ヲ承ケ庶務ニ従事ス。

第七十二條 參事ハ四人乃至八人判任三等又ハ四等トス、其三分ノ二ハ區郷會議員中ニテ互選シ區郷長ノ具狀ニ依リ之ヲ任ズ。

第七十三條 參事ノ任期ハ官選民選共ニ四年トシ、二年毎ニ其半數ヲ改選ス、但前任者ヲ再選スルコトヲ得。

第七十四條 參事會ハ參事ヲ以テ組成シ區郷長ヲ以テ議長ニ充ツ。

第七十五條 參事會ハ部内ノ公同事務施行ノ方法ヲ審議シ、又ハ行政及警察事務ニ付府尹縣令又ハ區郷長ノ諮問ニ應ジテ意見ヲ具ス。

第七十六條 參事會ハ部内ノ利害ニ關スル事件ニ付議長ノ名ヲ以テ府尹縣令又ハ管領ニ建議スルコトヲ得。

第七十七條 參事會々議ニ關スル規則ハ別ニ之ヲ定ム。

第七章 警察署

第七十八條 警察署ニ左ノ職員ヲ置ク。

署長
 警部
 巡查

第七十九條 署長ハ警察署所在ノ區郷長ヲ以テ之ニ充ツ、府尹縣令ノ指揮監督ヲ承ケ部内ノ警察事務ヲ擔掌ス。

第八十條 警部ハ判任三等以下トス、署長ノ指揮監督ヲ承ケ、警察事務ヲ掌リ部下ノ巡查ヲ指揮ス。

第八十一條 警察官ハ其職權ニ依リ又ハ行政官ノ請求ニ應ジ又司法警察ニ關シテハ檢察官ノ命ヲ承ケ其職務ヲ執行ス。

第八十二條 警察官ハ行政官又ハ司法官ノ其責任ニ當リテ請求ヲ爲ストキハ之ニ應ズルノ義務アルモノトス。

第八十三條 巡查ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム。

第八章 監獄署

第八十四條 監獄署ニ左ノ職員ヲ置ク。

署長
典獄長
看守

第八十五條 署長ハ一人判任三等以上トス、府尹縣令ノ指揮監督ヲ承ケ所轄監獄ノ事務ヲ掌理ス。

第八十六條 典獄ハ判任三等以下トス、署長ノ命ヲ承ケ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮シ兼テ庶務ニ從事ス。

第八十七條 看守ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム。

第九章 收務署

第八十八條 收務署ニ左ノ職員ヲ置ク。

署長

書記

第八十九條 署長ハ收務署所在ノ區郷長ヲ以テ之ニ充ツ、府尹縣令ノ指揮監督ヲ承ケ、租税ノ賦課検査及徵收事務ヲ掌理ス。

第九十條 書記ハ判任三等以下トス、署長ノ命ヲ承ケ收稅事務ニ從事ス。

第十章 町村

第九十一條 町村ニ戸長一人ヲ置ク、町村内ノ行政事務及公同事務ノ執行ヲ掌リ兼テ町村會ノ議長トナル、但行政事務ニ付テハ區郷長ノ指揮監督ニ屬ス。

第九十二條 戸長ハ町村會ニ於テ公選シ府尹縣令ノ認可ヲ受ク、其任期ハ五年トシ滿期再選スルコトヲ得。

第九十三條 戸長タルコトヲ得ベキ者ハ滿二十五歲以上ノ男子ニシテ其町村ニ住居シ、其町村内

ニ於テ地租ヲ納ムル者ニ限ル、但左ノ各項ニ觸ル、者ハ戸長タルコトヲ得ズ。

一、風癩白痴ノ者。

二、舊法ニ依リ一年以上懲役及國事犯禁獄ノ刑ニ處セラレ滿期後五年ヲ經ザル者、新法ニ依リ公權ヲ剝奪及停止セラレタル者、又ハ一年以上輕重禁錮ノ刑ニ處セラレ主刑滿期後五年ヲ經

ザル者。

- 三、身代限リノ處分ヲ受ケ負債ノ辨償ヲ終ヘザル者。
- 四、官吏及陸海軍諸卒規役ノ者。

地方自治制草案理由

ルードルフ

日本ハ千八百八十四年ノ調査ニ據ルニ、千七百一萬一千九百六十四人ノ人口ト、三千八百二十四萬四千七百「ヘクタール」ノ面積トヲ有シ、而シテ行政上全國ヲ分チテ三府四十四縣ト爲ス。蓋シ、縣ハ孛國「レギール」ングス、ベチルク「ト」相若キ、府モ亦一個ノ「レギール」レクス、ベチルク「ニ」シテ、三大都府（東京、京都、大阪）ノ稱アリ。府ハ府知事其長トナリ、縣ハ縣令其長トナル。府知事縣令ハ直稅、間稅、宗敎、礦山、衛生、小學校外ノ高等學校若クハ、牧馬場ニ關スル等ノ事件ヲ舉ゲテ悉ク其範圍内ニ統轄セリ。故ニ之ヲ孛國縣令ノ一般官治ニ比スレバ其權限尤モ大ナリトス。

故ニ小官嘗テ起稿セシ法律草案ニ於テ府縣廳ノ組織方其他府縣行政一般ニ關シ前段略述セシ所ノ府知事縣令範圍内ノ事務ヲ割キテ特ニ之レヲ新設官廳ニ分擔セシメタリ。然レドモ該草案ノ趣旨タルヤ、敢テ專任主義ノ性質ヲ一變シテ單ニ協議主義ノ方向ヲ取ルニ非ズシテ、要スルニ其割

クベキハ之ヲ割キ、其存スベキハ之ヲ存セシノミ。言ヲ易ヘテ之ヲ言ヘバ、一定數ノ事件ニ限リ彼ノ協議主義ノ決議ヲ利用セントスルニ外ナラザルナリ。千八百八十年以來府縣ハ府縣會ヲ開設シテ、各郡區ノ大小ニ因リ一名乃至五名ノ議員ヲ選出シ、以テ其收支豫算額ヲ議定セリ。該議會ノ選舉者ハ住居ヲ其府縣ニ有シ、地租五圓ヲ納ムル者ニ限リ、又被選舉者ハ其府縣ニ八ヶ年間住居シ、地租拾圓ヲ納ムル者ニ限レリ、且ツ其選舉ノ如キハ投票ヲ以テ之ヲ定ム。

小官ノ縣制草案モ亦各郡區推薦ノ議員ヲ以テ府縣會ヲ組成セリ。然レドモ其議員ハ一般各郡區民ヲシテ直接ニ之ヲ選舉セシメズ、郡會之レヲ選舉スルモノトセリ。蓋シ郡會ノ組成ハ載セテ郡制草案ニ在リ、抑々縣制草案中ニ唯々縣會ハ縣治事務ヲ理治スル爲メ八名ヨリ成立スル縣總代、又ハ必要ノ場合ハ縣委員ヲ選舉スル者トシ、他ノ自治機關ヲ記載セザリキ。是レ主トシテ官治事務ヲ分離シテ縣治事務ニ付與シ及ビ縣治公共區ノ事件ヲ獨立セシムルニ原因スルノミナラズ、縣令ノ縣會及ビ縣總代ニ委任スルノ事件ハ他ノ法律ヲ以テ之ヲ制定セントスルヲ以テ、之ヲ縣制草案ニ省略セシナリ。又縣制草案中行政裁判モ之ヲ自治機關ニ屬セズシテ反リテ之ヲ縣廳ニ屬シ、且ツ東京ニ高等行政裁判所ヲ設置シ、其設置ナキ間ハ參事院ニ於テ之ヲ掌ル者トセリ、是レ日本參事院ハ佛國參事院及ビ總理院ノ中間ニ住スル者ナルニ因ラズンバアラズ。然レドモ日本政府ハ千八百八十五年度ニ方リ、參事院ヲ廢シテ法制局ヲ復セリ。故ニ彼ノ法制局ヲ以テ姑ク高等行政裁判

所ニ充ツル可ナリトス。然レドモ一定數ノ行政裁判ハ縣郡ノ自治機關ニ屬シ、縣郡總代ヲシテ之ヲ判決セシメ、若シ府縣總代ニシテ其功績ヲ顯シタルニ及ンデハ、彼ノ一定數ノ行政裁判ヲ官治事務ヨリ分離シテ縣郡總代ニ委任セラレントハ小官ノ希望シテ措カザル所ナリ。

府縣ハ分テ各郡區ト爲シ、而シテ廣濶ナル市街ハ之ヲ數區ニ分畫セリ。例之ハ東京十五區、大阪五區、京都二區ノ如キ是レナリ。夫レ日本ハ三十七區ト七百九十七郡ト有シ、郡ハ郡長其長トナリ、區ハ區長其長ト爲ル、各郡區ハ從來自治公共ノ區ニ非ズ、隨テ自治機關ヲ有セズ、是ヲ以テ郡區即チ郡區人民ノ利益ニ關スル道路其他ノ事件ニ付尤モ郡區ヲシテ自治公共區ヲ組織スルノ必要ナルヲ感ゼシム。因リテ小官ノ郡制草案ニ郡會ヨリ選舉スル別員六名ヨリ成立スル郡總代及ビ郡委員ヲ設ケテ自治機關トシ、且ツ郡會議員三分ノ一ハ郡民中最多額納稅者ノ確定數ヨリ選舉シ、其三分ノ二ハ市區議員ヨリ選舉スル者トセリ。日本ハ小官嘗テ農業報告ニ詳記セシ如ク、大地主少クシテ少地主多ク、孛國墾國等ト相類セズ。故ヲ以テ日本人民ノ財産及收入ハ之ヲ歐洲ニ比シテ極メテ平均ナルヲ以テ、豪富者甚ダ少シト雖モ赤貧者モ亦多カラズ。

郡區ハ分テ各町村ト爲ス、蓋シ日本從來ノ市街ノ數町村ニ分レ、常ニ畫一ナル公共區ヲ成サズ、各々別ニ其收支豫算額ヲ有セリ。日本ハ五萬九千二百八十四村ト一萬二千百九十四町トアリテ、戶長常ニ數町村ヲ支配シ區ハ區長ノ外ニ又戶長ヲ置ケリ。

明治十七年三月七日ノ法律ヲ以テ區町村ハ區町村會ヲ開設セリ。該法律ノ第二條ニ據ルバ、府知事縣令ハ區町村會ノ組織選舉ニ付テ規則ヲ定ムルコトヲ得、又府知事縣令ハ其府縣ニ於テ區町村會ノ成立ヲ必要ト認メザルトキハ第十二條ニ據リテ其事由ヲ内務大臣ニ具狀シテ其指揮ヲ請フコトヲ得、要スルニ明治十七年三月七日ノ法律ハ頗ル町村順序ヲ整頓セリト雖モ、其餘數タルヤ僅ニ十五ニ過ギズ、其重要ナル點ハ舉テ之ヲ行政機關ニ委任セル者ノ如ク然リ。

市街法草案ハ先ヅ種々ノ區町村ヨリ畫一ナル一市街ヲ創設センコトヲ記述セリ。蓋シ經濟區ヲ爲スニ足ル大土地ニ向ヒテ畫一ナル公共區ヲ設クルノ必要ハ日本モ亦歐洲ト擇ブ無キナリ。何ントナレバ大土地公共需用ノ數多ナルハ種々ノ區町村即チ小經濟區ノ能ク之ヲ満足セシムルハ萬々望ム可カラザレバナリ。日本ハ從來此等至急ノ場合ニ於テ行政上之ヲ處分セル者アリト雖モ、該草案ハ純乎タル專任主義ヲ以テ組織シタル市長市吏及ビ一二ノ枝葉事務ヲ管理監督タルノ委員、區長市會等ノ機關ヲ設ケ、市會ノ選舉ハ三級組織ニ因リテ之ヲ選舉シ、市長ハ市會之ヲ選舉ス。大市街即チ京都、大阪、名古屋、金澤等ハ官立警察署ヲ創置スル者トセリ。其組織ハ第十章百三十一條ヨリ第四百七十七條ニ在リ、而シテ其組織ハ小官營テ東京警視廳ノ爲メ起草シタル者ニ相伯仲セリ。今ヤ日本ハ執行警吏二萬五千二百乃至二萬六千ノ多キアリ。該警吏タルヤ千八百六十八年封建制度ノ廢セラレタル後ニ方リ、舊藩士族ヲ以テ成立スル者ニシテ、其人物ハ能ク其任ニ適

セリ。猶ホ望ムラクハ一層完全ノ訓令ヲ施行シ秩序ヲ嚴肅ニセラレンコトヲ、之ヲ要スルニ該警吏外ニ憲兵ヲ置キ以テ歐洲諸國ニ模倣セリ、又各府縣ノ警察權ハ各府知事縣令ニ屬シ府知事縣令ノ下ニ警部長一人ヲ置キ警部長ハ警吏ノ規律及ビ秩序ヲ整理スルノ權ヲ有シ、併セテ縣令ノ命ニ依リ自カラ行政警察ノ一大部分ヲ施行シ、且ツ令達ヲ立案起草スル者ナリ。郡ノ警察長ハ郡ノ機關ニシテ又警察令ヲ發ス、唯タ郡區戶長ノ執行警吏ヲ有セザルハ一缺點ト謂ハザルヲ得ズ。然レドモ他ノ一方ニ向テハ日本警察ノ組織ハ又大ニ善良ヲ告グル者ナシトセズ、殊ニ公安ヲ維持スルニ於テ尤モ適當ノ權力アリト謂フベキノミ。

然レドモ小官ハ執行警吏ヲ各地方一般行政ニ屬シ漸々日本政府ニ屬スル警吏ヲ減少シ其費用ヲ他ノ公安ヲ維持スルニ必要ナル海陸軍ノ皇張ニ移サンコトヲ希望セリ。蓋シ公安ヲ維持スルニ於テ警察吏ト海陸軍トハ本ヨリ同日ノ談ニ非ルナリ。是ヲ以テ市街法草案ニ於テ地方警察ノ施行ヲ市長ニ委任セリ。抑々日本一般行政ノ役員ハ警察權ヲ掌握スルコトヲ知ラズ、又李國ニ於テ解釋スル警察ノ字義ヲ明瞭ニ辯ズル者ナシ、故ニ小官市街法第十章ニ於テ警察ノ本義ヲ解釋シ、市長ノ警察權ヲ有スキ訓令ヲ記載セリ。又日本ハ從來官治ト地方自治トノ事務上ニ就キ明瞭ナル解釋ヲ有セズ。尤モ千八百六十八年以前ニ於テ下級ノ三種族即チ平民ハ地方自治ノ機關ヲ有セズトセズ、然レドモ該平民ハ純一ナル自治吏ニ非ズシテ階級吏又ハ地位吏トナリ、彼ノ士族級ニ對シ

テ其町村ニ關スル事務ヲ處理セシニ過ギズ、而シテ士族モ亦種々ノ等級ヨリ成立シ、特別役員ノ下ニ服從シテ町村吏ノ下ニ服從スルコトナシ。是ヲ以テ明白ニ市街共同ノ事務ヲ政府縣郡ノ事務ニ區別シ、市街ハ如何ナル目的ヲ有スベキヤ否ト其範圍内ノ義務ハ如何ナル者ナルカトヲ明記セザル可カラズ。是レ市街法第一章ニ記述セン所以ナリ。且ツ其十二章ニ於テ市街經濟ノ管理及ビ共有財産ノ種類ヲ明記セリ。市民ニ屬スル原野及ビ其他土地分割ニ付キ必要ナル規則ハ小官農業報告ニ記載セシ如ク、再ビ第六十五條乃至第七十條ニ記載セリ。而シテ大市街共有財産分割規則ヲ省略セシハ該市街草案ハ種々ノ數町村ヲ以テ畫一ナル一市街ヲ創設セントスルニ在リ。彼ノ大市街共有財産分割規則ノ如キハ亦之ヲ記載スルノ必要ヲ見ザレバナリ。

町村法草案

ルードルフ氏起稿

通則 町村法施行區域

第一條 本町村法ハ日本帝國ノ町村ニ施行スルモノトス。但人口八千以上ヲ有スル場所ノ爲メニ設ケタル市街法及東京市制ヲ適用スル者ハ此ノ限ニ在ラズ。

第一章 町村及所轄區一般ノ職掌

第二條 各町村ハ一ノ法人權ヲ有シ本法ノ細則ニ從ヒ特ニ本法ヲ以テ定メタル政府監督ノ下ニ自治事務ヲ掌ル者トス。

第三條 警察ノ管理及其一般ノ事務處理ノ爲メ郡内數多ノ町及村相合シテ一ノ所轄區ヲ爲ス可シ但所轄區ハ又一町一村ヨリ成立スルコトヲ得。

村及町ニシテ從來一ノ共同戸長ニ共同事務ヲ取扱ハシメル者ハ將來又一ノ所轄區ヲ爲スベシ、但所轄區ハ縣令ヨリ命ジタル所轄區長ヲ置ク者トス。

村及町ニテ將來特ニ戸長ヲ有シタル者ハ將來又特ニ一ノ所轄區ヲ爲スベシ、但該所轄區ニ於テノ所轄區長職務ハ町村會ヨリ撰舉シタル町又ハ村長之ヲ施行スベシ。

第四條 所轄區ハ本法ノ細則ニ從ヒ特ニ本法ヲ以テ定メタル政府監督ノ下ニ自治事務ヲ掌ル者トス。

所轄區ノ事件ニシテ特ニ法律ノ明文ヲ以テ定メラザルトキハ總代ノ認可ヲ經テ所轄區會之ヲ決ス、若シ其事件ニシテ從來所轄區ニ屬セザルトキハ所轄區ニ屬スル町及村ノ許諾ヲ受クベシ、通例所轄區ニハ其町及村ノ公共利益ニ關スル事件ヲ負擔セシムル者トス。

所轄區固有ノ事件ハ特ニ所轄區長事務室ノ設置、所轄區政ニ必要ナル吏員ノ費用ヲ徵收スルノ義務、其他役場入費、及所轄區政上他ノ必要ナル入費ノ徵收方法、所轄區ノ財産、特ニ所轄區稅及所轄區會計ノ管理ナリトス。

其他所轄區ハ政府縣、郡ニ關スル事項ニシテ所轄區ニ負擔セシメラタル者ヲ取扱者トス、所轄區ノ負擔スル政府ノ事件ハ特ニ其町村警察ノ管理、及其町村警察ニ必要ナル費用ノ徵收、特ニ其警察執行ノ爲メ必要ナル町村及田野警吏ノ配置等ナリトス。(第百二十九條及百七十四)

第五條 各所轄區ハ法人權ヲ有スル者トス。

第六條 村及町ノ管理區域ハ所轄區ニ均シク二種類ニ分チ一ハ町村固有ノ事件一ハ政府、縣、郡ニ關スル事件ヲ處理スル者トス。

第七條 町及村ニシテ政府、縣、郡ヨリ委任セラレタル事件ノ管理區域ハ市街ニ均シク、法律及一般行政又ハ全國ニ行ハル、習慣ニ因テ定ムル者トス。其之ニ屬スルモノハ國稅、縣稅、郡稅ノ徵集、賦課、警察事務、海陸軍ニ關スル事務等(第十三章)ナリトス。

第八條 村及町ノ固有事件ノ管理區域ハ町村ノ利益ニ關シ及其區域内ニ於テ町村ノ力ヲ以テ處理及實行シ得ル者ハ總テ之ヲ包含ス。

但該固有ノ町村事件ハ通例町村財産ノ管理、殊ニ村稅、町稅、村及町ノ會計ノ管理、街路、道路、公場、橋梁、井戸、水道、街路掃除、點燈、撒水、修築、公立記念碑、博物館公園、遊歩道、公然ノ植込地、公共空地、及市場、屠牛場、病院、貧院、養育院、其他慈善ヲ目的トスル諸院、貧民工場、瓦斯製造場、馬車鐵道、港、造船所、排水、貯金場ノ設置、質屋、書籍館、芝居、體操場、幼稚園、學校、市廳及其他村町ノ共有家屋ノ建築、消防唧筒、及消防器械ノ買入、救助器具、村町會議員ノ選舉ナリトス。

固有ノ町村事件ハ何人ト雖ドモ總テ其各町村ノ利益幸福ヲ保ツノ要件タルヤヲ豫知シ難キヲ以

テ悉ク之ヲ列記スルコトヲ得ズ。

固有町村ノ事件ハ主トシテ町村自治政ノ範圍ニアル者トス。

該範圍内ニ於テハ現行法律ニ準ジ隨意ニ制定シテ之ヲ整理施行スルコトヲ得（第七章及第十四章）

第九條 町村ハ其管理區域ニ於テ町村ニ一般ノ全國習慣又ハ法律又ハ法律ニ均シキ規則ニ因テ負擔セシメ又ハ負擔セシメントスルノ義務ヲ盡ス者トス。特ニ各町村ノ義務ハ町村廳ノ設置及維持、町村長（町長、村長）公務上實費ノ徵收、町村收稅者及其他ノ必要ナル町村吏ノ俸給徵收、町村廳ノ事務室ニ係ル諸入費、政府、縣、郡ノ直稅徵收ノ費用、人口調査費、戶籍簿取扱費用、退職ノ町村吏ニシテ法律又ハ契約上給與スベキ退隱料ノ支出、町村負擔成規ノ利子拂及辨償、町村共有家屋ノ必要ナル修繕、必要ナル墓地ノ設置及維持、必要ナル消防家屋ノ設置、及消防器具ノ買入、街路ノ維持及掃除ノ注意、公共ノ井戸、水道、及惡水路町村境界ノ畫定及維持、道路大小ノ橋梁、其他危險ノ場所ニ必要ナル柵等ノ設置、必要ナル渡場、路標ヲ記シタル標抗制札其他布告及布達書類ノ備置等ナリトス。

此ノ如キ諸設營ノ設置及維持又ハ必要ナル費用ノ支辨ニ係ル第三者ノ義務ハ之ニ因テ變更セザル者トス。

濟貧ニ關スル町村義務特ニ救助ヲ要スル者ノ救助義務ハ追テ法律ヲ以テ定ムベシ。

學校ニ關スル町村義務モ亦法律ヲ以テ之ヲ定ムベシ。

演習、行軍ノ際ニ住居、車馬、駄馬ヲ貸與シ糧食等ノ物品ヲ賣渡シ又ハ町村民暴行ニ關スル損害辨償其他堤防水利土工ノ事業ニ關スル町村及町村民ノ義務ハ特ニ法律ヲ以テ之ヲ定ムベシ。

第十條 町村ハ法律ニ定メタル義務履行ノ費用ヲ負擔スル者トス。但縣廳ハ本法第二百二十四條ニ依リ強テ其費用ヲ徵收セシムルコトヲ得。

第十一條 町村ハ現行法律特ニ本法第九條及第十條ニ依リ義務的トシテ負擔ヲ要セザル權利的ノ町村費用即チ書籍館、市場、公園散步道等總テ其地ヲ裝飾シ又ハ住民ノ便利タルベキ者ノ費用其他街路ノ建築及維持費又ハ町村所有ノ家屋費及他ノ義務的ノ目的ヲ超過スル費用等ニ付キ政府ヨリ與ヘラレタル法律ノ範圍内ニ於テ自ラ之ヲ定ムルコトヲ得。

第十二條 社會及宗教ニ關スル家屋建築及保存ノ義務ハ町村政ノ關セザルモノニシテ宗教會員之ヲ管理スベキモノトス。但宗教ニ關スル法律ノ頒布セザル間ハ現行ノ法律及規定ニ從フ者トス。

第十三條 町村ハ法律上特別ノ規定ナキ以上ハ非常ノ天災ニ向テ土地防衛ニ使用スル費用即チ堤防築造費、土地耕作ニ必要ナル農業道、排水、灌水路ノ設置、及維持、牧夫ノ雇料及牧養スベキ獸類ノ買入、飼養等ノ費用ヲ負擔セザルモノトス。

若シ關係者ニシテ直接ニ前項ノ處分ヲ爲サズ及其費用ヲ供セザルトキハ、町村政ハ關係者ノ申立ニ因リ村及町長ノ指揮ニ從ヒ、關係者中ヨリ三名乃至五名ノ委員ヲ選舉シ、之ヲ諮問シタル後必要ナル處分ヲ爲シ、及必要ナル費用ノ議決ヲ爲スノ權利義務アル者トス。

若シ他ニ約定ナキ費用ハ牧畜ニ付テハ其飼養スル獸類ノ頭數其他耕作上ノ目的ノ爲メニ要スルモノニ付テハ關係土地ニ附屬ノ地租額又ハ其所有地ノ面積ニ從テ之ヲ分擔スルモノトス。但其面積ニ從テ定ムル分擔方法ハ重ニ其土地ニシテ、未ダ地租ヲ賦課セラレザル者又ハ地租ノ計算不平均ニシテ關係土地價格ト正當ナル關係ヲ有セザル者ニ用フベキ者トス。

町村ハ農業勸奨ノ爲メ亦前條費用ノ全部若クハ一部ヲ町村會計ニ負擔セシムルコトヲ得、但該費用ハ町村管民ニ負擔シ難キ重稅ナラザル者ニ限ル。

第十四條 町村及所轄區ハ其憲法ニ關スル事件ニシテ本法中ニ申合規則ニ準ズベシト定メタル件又ハ別ニ明文ナキ件ニ付テ申合規則ヲ設クルノ權アルモノトス。該町村及所轄區ノ申合規則ハ法律ニ抵觸スルコトヲ得ズ且ツ該規則ハ郡總代ノ許可ヲ受クル者トス。各町村又ハ所轄區申合規則ノ公告ハ其土地習慣ノ公告方法ニ從フベシ。

第二章 町村及所轄區ノ機關及其組成

第十五條 村及町ノ機關トシテ各村又ハ各町ニ成立スベキモノハ左ノ如シ。

一 村會又ハ町會ハ町村廳（町又ハ村長）ニ對シ町村ヲ代表スルモノニシテ本法ニ準シ議決ヲ取り及町村政ニ與ルモノトス。（第五章第六章及七章）

二 村會又ハ町會ヨリ選舉セラレタル町村長ハ所轄區長ノ監督ヲ受ケ外部及町村管民ニ對シ町村ヲ代表シ町村事務ヲ管理シ及町又ハ村ニ於テ主宰ノ權アルモノトス（第十章十二章十三章及十四章）

三 村會又ハ町會ヨリ選舉シタル二名ノ助役ハ町村長處辨スベキ事務ヲ補助シ及町村長事故アル場合ニ於テ代理ヲ務ムルモノトス。但町村ノ申立ニ因テハ所轄區長ニ推問シタル後郡總代ノ決議ヲ以テ助役ノ員數ヲ増加スルコトヲ得。

四 町村收稅者一名ハ縣廳ヨリ告示シタル縣令及訓令ニ準シ町村ノ收支事務ヲ取扱フモノトス。

五 町村書記小使及其他必要ノ屬吏。

第十六條 一二ノ事務枝葉ノ管理、及監督其他一時事務處辨ノ爲メニハ、村又ハ町會議員又ハ町村會及町村ノ參決權及撰舉權ヲ有スル者ヨリ特ニ委員ヲ撰舉スルコトヲ得、該委員會ニハ町村會ヨリ町村會議員及町村ノ參決權ヲ有スル者ヲ撰舉スルモノトス。其主坐ハ町村長又ハ町村長ノ指名シタル助役之ヲ務ム。

第十七條 委員ノ組成、及職權ニ付テハ村又ハ町申合規則ニ據リ詳細ナル規則ヲ設クルコトヲ得。
第十八條 村又ハ町境界ノ一二部分ニ付キ必要ナリト認ムルトキハ郡長ノ許可ヲ得テ部長ヲ置クコトヲ得、但部長ハ其部内ニ住居スル者タルベシ。

部長ハ町村長ノ機關ニシテ其指揮ヲ受ケ事務ヲ處辨スルノ義務ヲ有シ、殊ニ其區内事務ニ於テハ町村長ヲ補助スルモノトス。

部長ノ選舉資格及在職期限ハ町村長ニ關スル規則ヲ適用スベキモノトス。

第十九條 前條ニ記載シタル町村管民ハ町村會ノ決議ヲ以テ正當ノ理由アル場合ニ於テ在職期限前ニ之ヲ免ズルコトヲ得、但郡總代ニ出訴スルハ此ノ限ニアラズ。

第二十條 村又ハ町ニシテ單ニ參決權ヲ有スル町村民二十名又ハ二十名以下ナルトキハ、該總員ヲ以テ町村會ヲ組成ス。其他總テノ村又ハ町會ハ選舉セラレタル町村代議員ヨリ成立スルモノトス。參決權ヲ有スル町村民ノ員數ニシテ二十名又ハ二十名以下ニ減ジタルトキハ參決權ヲ有スル町村管民ノ總員ハ選舉セラレタル町村議員ノ在職期限滿チテ新ニ町村代議員ノ選舉セラレベキヲ初メテ其職ニ就クモノトス。參決權ヲ有スル町村民ノ員數ニシテ二十名ヲ超過スルトキハ町村代議員ノ選舉ハ每三ケ年ニ之ヲ施行スベシ。

第二十一條 村又ハ町ニ於テ選舉スベキ町村代議員ノ數ハ左ノ比例ニ依ルベシ。

人口一千迄	九	名
人口一千一以上三千迄	十	名
人口三千一以上一萬迄	十	名

此他市街法第十四條ノ規定ニ依ルベシ。

人口ノ増減ハ通例補缺選舉ヲ施行スル毎ニ町村代議員ノ員數ニ變更ヲ生ズル者トス。
最近ノ人口調査ニ因テ得タル其地ノ人口ヲ標準トスベシ。

第二十二條 各町村管民ニシテ町村ニ於テ徵收スル直稅並ニ割増^{ツラシラレク}ノ總計五分ノ一ノ租稅ヲ納メ若シ本法第四十一條ニ記載スル要件ヲ具備シ、第四十五條ニ依テ選舉ヨリ除カレザル者ハ選舉ヲ要セズシテ村又ハ町會議員タルノ權アル者トス。但該議員ハ之ヲ第二十一條ニ記載シタル町村代議員ノ確定員數ニ算入スルコトヲ得ズ。

凡ソ選舉ヲ要セズ村又ハ町會ニ入ルノ權ヲ有スル者ハ全權委員ヲ以テ自己ヲ代理セシムルコトヲ得、全權委員ハ第四十一條ニ記載シタル要件ヲ具備シ、及本法第四十五條ニ依テ選舉ヨリ除カレタル者ニ限ル。全權委員ハ單ニ町村會議員ヲ代理スルコトヲ得但該委員ハ同時ニ町村會議員タルコトヲ得ズ。

第二十三條 前條ニ據リ町村會議員タルノ權アル町村民ニシテ選舉ニ因テ村又ハ町會ニ推薦セラ

ル、トキハ其選舉ヲ承諾スルカ又ハ法律上ノ權利ヲ使用スル者トス。
但町又ハ村會ニ於テ二口ヲ有スルコトヲ得ズ。

第二十四條 所轄區ノ政治機關ハ左ノ如シ。

- 一 所轄區會ハ所轄區長ニ對シ所轄區ヲ代表シ本法ニ準ジ所轄區政ニ預カルモノトス。
- 二 縣知事ヨリ任ズル所轄區長ハ外部及所轄區民ニ對シ所轄區ヲ代表シ其事務ヲ管理シ及所轄區ニ於テ主宰ノ權利アルモノトス。

三 縣知事ノ任セル所ノ所轄區長代理者一名。

四 書記會計吏小使及其他必要ノ屬吏。

第二十五條 所轄區ニシテ一村又ハ一町ヨリ成立スルモノハ所轄區會ノ事務ヲ町村會ニ於テ處辨シ、又其選舉セラレタル町村長及選舉セラレタル助役ハ所轄區長又ハ其代理者ノ事務ヲ處辨スル者トス。

第二十六條 數多ノ村又ハ町ヨリ成立スル所轄區ニ於テハ、人口五百ヲ有スル各町村ヨリ議員二名ヲ選出シ、更ニ二百五十ヲ加フル毎ニ一名ヲ其所轄區會ニ選出スル者トス。

第二十七條 村又ハ町長ハ其職權上所轄區會ノ議員トシテ其關係町村ヨリ選出スル議員（第二十六條）ニ算入スベシ、其他第二十六條ニ依テ各村及各町ヨリ選出スル所轄區會議員ハ關係ノ村

又ハ町會ニ於テ選舉スルモノトス。

村又ハ町會ニ本法第二十二條ニ準ジ選舉ヲ要セズ議員タルベキ權ヲ有スル町村會議員ニシテ其員數二名ヲ超過セザルトキハ該二名モ亦選舉ヲ要セズ、所轄區會ニ入ルモノトス。但其員數二名ヲ超過スルトキハ該員數中ヨリ二名ノ所轄區會議員ヲ選舉スベシ。

但該員數中ニ全所轄區稅額ノ五分ノ一ヲ納ムル者アルトキハ又選舉ヲ要セズ所轄區會ニ入り直チニ其第一議員ヲ選舉スベシ。若シ總稅額五分ノ一ヲ納ムル者二名アルトキハ該二名ハ他ノ議員ニ關セズ選舉ヲ要セズシテ所轄區會ニ入ルモノトス。

該議員ハ前上確定シタル所轄區會議員ノ數ニ算入セザルモノトス。
其代理者ニ關シテハ本法第二十二條ノ規定ヲ適用スル者トス。

第二十八條 一二ノ事務枝葉其他一時事務處辨ノ管理及監督ノ爲メニハ、所轄區會ハ必要ニ從ヒ吏員中ヨリ特ニ委員會及委員ヲ命ズルコトヲ得、委員ハ所轄區長ノ指揮ニ從ヒ事務ヲ取扱フモノトス。

所轄區長ハ常ニ委員ノ會議ニ列シテ參決權ヲ以テ其會長ヲ務ムル者トス。

第三章 村、町及所轄區ノ境界

第二十九條 村又ハ町ノ境界ハ其町又ハ村ニ從來屬セシ全土地ヲ以テ組成スベシ。

第三十條 村町又ハ市街ニモ屬セザル土地ニシテ市街法第二十四條ニ依リ市街ニ合併セラレザル者ハ、關係者ヲ推問シ及郡總代ノ意見ヲ諮問シタル後、縣總代ニ於テ之ヲ村又ハ町ニ合併スルコトヲ得。

其土地ニシテ別ニ一町又ハ一村ヲ成スニ適當ナル周圍及負擔力アル者ハ勅令ヲ以テ之ヲ公告スルコトヲ得。

一村又ハ一町ヲ他ノ一村又ハ一町ニ合併スルトキハ單ニ關係ノ村又ハ町會ノ承諾ヲ經テ郡總代ニ諮問シタル後皇帝ノ允准ヲ得テ之ヲ施行スル者トス。

第三十一條 一村又ハ一町ヨリ一二地所ノ分割及其接近ノ村又ハ町ヘノ合併ニシテ公衆ノ利益タルトキハ、郡總代ニ諮問シタル後縣廳ノ許可ヲ得テ施行スル者トス。但關係町村ノ承諾ヲ經ベシ。

町村ノ承諾ナキ此等ノ町又ハ村界ノ變更ハ、唯公衆ノ利益上必要ナル場合ニ限り、關係ノ村及町會ヲ推問シ、及郡總代縣總代ニ諮問シタル後內務大臣之ヲ施行スル者トス。

第三十二條 所轄區ノ變更又ハ廢止其他一又ハ數多ノ村又ハ町ノ所轄區ノ組成ハ關係町村及所轄區會ニ諮問シタル後、郡總代ノ申立ニ依リ內務大臣之ヲ施行スルモノトス。

村又ハ町界ニシテ所轄區界ニ接スル者ヲ改定スルトキハ所轄區界モ隨テ其改定ヲ受クルモノトス。

第三十三條 一ノ新村又ハ町又ハ新所轄區等ノ創設其他村町及所轄區界等ノ變更ハ縣公文誌ヲ以テ公告スベシ。公文誌ノ設ケナキトキハ其他普及ノ新聞紙ヲ以テ公告ス可シ。

第三十四條 村町及所轄區界ノ變更ニ因テ必要ナル關係者間ノ説明ハ郡總代之ヲ決ス。關係者ハ郡總代ノ決議ニ附シ六週間以內ニ縣廳ニ出訴スルコトヲ得、縣廳ノ判決ニ對シテハ六週間以內ニ東京ニ設置スベキ高等行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得、但其設置ナキ間ハ法制局ニ出訴スベシ。

私法上ノ關係ハ此等ノ場合ト雖モ變更スルコトナシ。

第四章 町村管民及町村民及其權利義務

第三十五條 町村管民ハ(町又ハ村管民)町村内ニ其住居ヲ有スル者トス。但左ノモノヲ除ク。

一 皇族

二 現役軍人

第三十六條 凡ソ町村管民ハ諸般ノ私法上ノ關係ニ害ナク公然タル町村及所轄區諸設營ノ共用其

他町村及所轄財産ノ使用及収益ニ同一ニ與ルベキ權利ヲ有シ、一二ノ住居又ハ住民階級ニ付テ選^{ベフルツイダシク}權ナキ者トス。

天然物ノ使用權ハ一家計ヲ立テ又ハ其代價ヲ支辨シ、又ハ代價ノ代リ若クハ代價ノ外ニ年々費用ヲ納ムル者ニ非ザレバ之ヲ許サルコトヲ得。

第三十七條 町村管民タル者ハ總テ本法ノ細則(第百一條第百二條等)ニ依リ町村及所轄區ノ負擔ニ與ルノ義務アルモノトス。

町村管内ニ住居セザルモノト雖モ該管内ニ土地ヲ有シ又ハ常^{ステヘンデグウエルベ}立營業ヲ爲ストキハ其土地又ハ營業又ハ其土地營業ヨリ生ズル收入ニ賦課セラル、負擔ニ與ル義務アルモノトス。但此等ノ者ヲ町村ノ外住者^{ホレンゼン}ト稱ス。該外住者ノ納稅義務ハ町村管内ニ土地ヲ有シ又ハ常^{ステヘンデグウエルベ}立營業ヲ爲ス所ノ法人モ亦之ヲ負擔セザルヲ得ズ。

第三十八條 町村管民ニシテ町村民タルノ權利ヲ有スル者ヲ町村民(町民、村民)又ハ町村^{グマインデミットクリット}仲間ト云フ。

第三十九條 町村民ハ町村會ノ選舉ニ與ルノ權利ヲ有シ村町ニシテ選舉ナキ町又ハ村會ニ於テ參決權ヲ有スルモノトス。

各町村民ハ町村又ハ所轄區ノ行政又ハ代議上ニ無給就職シ少クトモ三年間勤續スルノ義務アル

モノトス。

左ノ事由アル者ニ限り選任ノ初辭退シ又ハ任期中ニ退職スルコトヲ得。

- 一 長 病。
- 二 營業上頻數又ハ經時ノ旅行ヲ爲ス者。
- 三 年齡滿六十歳ノ者。
- 四 官吏ニ轉任スル者。
- 五 其他至當ナル特別ノ理由。

何人タリトモ町村又ハ所轄區ノ行政又ハ代議上三ケ年無給職ヲ勤續シタル者ハ後三年間舊職又ハ類^{テハナシ}職ニ就クコトヲ辭スルコトヲ得。

第四十條 前條ニ記載シタル事由ナク何人タリトモ町村長又ハ助役又ハ其他ノ町村又ハ所轄區ノ行政又ハ代議上ノ無給職ニ就キ又ハ三ケ年間勤續スルコトヲ肯ゼザル者、其他現ニ任期中職務セザル者ハ町村又ハ所轄區會ノ決議ニ依リ三年乃至六年間町村民ノ權利ヲ剝奪シ、及他ノ管民ノ負擔スル諸稅ニ比スレバ八分ノ一乃至四分ノ一ノ増加ヲ負擔セシムルコトヲ得。

町村又ハ所轄區會ノ決議ニ對シ不服ナルトキハ四週間以內ニ、郡總代ニ郡總代ノ決議ニ對シテハ同一ノ期限ニ於テ縣廳ニ、縣廳ノ決議ニ對シテハ四週間以內ニ東京ニ設置スベキ高等行政裁

判所ニ出訴スルコトヲ得、但其設置ナキ間ハ法制局ニ出訴スベシ。

第四十一條 町村民權（參決權、選舉權、第三十八條及第三十九條）ハ管民中ノ男子ニシテ左ノ各項ヲ有スル者ニ限ル。

- 一 日本國民ノ資格ヲ有スル者。
- 二 公權ヲ有スル者。

三 年齢滿二十歲ニシテ公然タル救助ヲ受ケズ且一ヶ年前ヨリ町村内ニ住居スル者。

四 町村管内ニ住宅ヲ有スル者又ハ借家ニ住居スル者又ハ所有地營業資本財産又ハ收入ニ係リ少クトモ一ヶ年來直稅ヲ町村ニ納ムル者トス。

ホレモレ外住者（第三十七條）ニシテ以上ノ一二三及四項ノ要件ヲ具備スル者ト町村ノ選舉及參決ニ預ルモノトス。

第四十二條 町村民權ニシテ（選舉權、參決權等）前條ニ掲ル要件ノ一ヲ缺クトキハ消滅スルモノトス。何人タリトモ身代限ニ處セラレ又ハ負債ヲ辨償シ能ハザルコトヲ申立ラレ、又ハ後見人ニ附セラレシトキハ其事件ノ結了迄ハ之ヲ失フモノトス。

町村民權ニシテ公權ヲ失ハザルヲ得ザルカ又ハ失ヒ得ベキカノ重罪及輕罪又ハ司法上ノ拘留ニ付キ裁判所ニ於テノ豫審問ハ之ヲ停止ス。

第四十三條 町村民權ノ喪失ハ該權ヲ要スル町村又ハ所轄區ノ行政又ハ代議上ニ地位ノ喪失ヲ招キ町村民權ノ停止ハ其地位ニ一時除免ヲ招ク者トス。町村又ハ所轄區會ハ其場合ニ於テ該事件ノ一ノ生ジタルヤ否ヲ決議スベシ。但郡總代ニ出訴スルハ此限ニアラズ。

第五章 町村民ノ選舉權町村會ノ選舉權及在職期限其他町村會議員ノ關係

第四十四條 町村會議員ハ町村民中ヨリ之ヲ選舉スルモノトス。但第二十二條ニ記載シタル町村民ニシテ選舉ヲ要セズ町村會ニ屬スル者ハ此限リニアラズ。

少クトモ町村會議員ノ半數ハ地主ヨリ成立ス可シ、其土地ノ關係ニ因リテ必要ナルトキハ郡總代ハ少クトモ町村會議員ノ半數ハ地主ヨリ成立ス可シトノ規則ノ違例ヲ許可スルコトヲ得。町村會議員ノ職ハ無給ノ榮譽職トス、但必要ナル實費ハ町村會計ヨリ之ヲ辨償スル者トス。

第四十五條 町村會議員タルヲ得ザル者ハ左ノ如シ。

- 一 町村ノ監督廳ノ諸官吏。
- 二 檢事局員並ニ警察官。
- 三 町村廳ニ屬セザル町村吏。

父子並ニ兄弟ハ同時ニ町村會議員タルコトヲ得ズ。若シ該親族同時ニ選舉セラル、トキハ年長者ヲ以テ之ニ充ツベシ。

第四十六條 町村會議員ノ任期ハ六箇年トシ、毎三年ニ其半數ヲ退職セシメ新選舉ヲ以テ之ヲ補充スル者トス。當初第一回ノ退職者ハ各選舉部又ハ選舉區ニ於テ抽籤ヲ以テ定ムベシ。但退職者ハ再選セラル、コトヲ得。

第四十七條 町村民ノ外ニ法人、株式會社、差金會社、鑛業組合ニシテ日本國ニ其住居ヲ有スル者及一ケ年來第一ノ選舉級ニ屬スル住民ト同一ノ町村稅ヲ納ムル者ハ町村會選舉ニ與フルノ權アル者トス。

右ノ者ハ日本國民ノ公權ヲ有スル男子ニシテ滿二十歳ノ者ヲ以テ代理セシムベシ。共同所有者モ亦之ニ同ジ外住者ホレニゼン(第三十七條)ニシテ町村ニ納ムル稅額上第一選舉級ニ屬スル者ハ同一ノ方法ニ因テ代理セシムルコトヲ得。

代理者ハ選舉執行間ニ解任シ能ハザル委任者ノ記名セル選舉執行ノ一般ニ關スル委任狀ヲ有スル者トス。該委任狀ハ選舉書類ニ添付スベシ。

前條ノ規定ニ準ジ町村會議員ノ選舉ニ與フル權利ハ亦町村民權ノ喪失及停止ニ關スル第四十二條ノ規則ヲ適用スル者トス。

第四十八條 町村會議員選舉ノ目的ニ選舉權ヲ有スル者ハ其所有地、家屋、營業、收入又ハ資本

財產ニ係ル直稅ノ多寡ニ準ジ之ヲ三級又ハ選舉部ニ分ツ者トス。

第一級ハ選舉權ヲ有スル者ニシテ總稅三分ノ一ニ達スル最高稅額ヲ納ムル者ヨリ成立ス。

第二級ハ第一級ニ次テ總稅額第二ノ三分ノ一ヲ納ムル者ヨリ成立ス。

選舉權ヲ有スル者ニシテ第一級又ハ第二級ニ屬セザル者ハ第三級ヲ成ス。

其稅額ノ一部分ニシテ第一級又ハ第二級ニ跨ル者ハ第一級又ハ第二級ニ屬スル者トス。

同一ノ稅額ヲ納ムル者數人アルトキハ年長者ヲ取り若シ必要ナル場合ニ於テハ抽籤ヲ以テ何人ヲ高等級ニ編入スベキヤヲ定ムベシ。

一選舉人ニシテ同時ニ兩級ニ屬スルコトヲ得ズ。

此方法ニ因テ組成シタル各級ハ少クモ選舉スベキ町村會議員ト同數ノ選舉人ヲ有スベシ。該員數ヲ補ハンガ爲メニ必要ナル場合ニ於テハ次級ヨリ最多額ノ納稅者ヲ高等級ニ加フル者トス。各級ハ同級者ニ限ラズ町村會議員ノ三分ノ一ヲ選舉スル者トス。

第四十四條ニ據リ選舉スベキ地主ハ各級ヨリ三分ノ一ヲ選舉スベシ。

選舉スベキ地主ノ員數ヲ三分スルコトヲ得ズシテ若シ二名ヲ剩ストキハ第一級及第三級ニ一名ヲ剩ストキハ第二級ニ加ヘテ之ヲ選舉スベシ。

第四十九條 選舉權ヲ有スル町村民ニシテ町村總稅額ノ確定及三級區別ノ時ニ付テ町村直稅ノ總額五分ノ一又ハ五分ノ一以上ヲ納ムルヲ以テ第二十二條ニ據リ選舉ヲ要セズシテ町村會議員タルノ權ヲ有スル者アルトキハ其直稅ヲ町村直稅ノ總額ヨリ引去リ其剩餘ヲ以テ總額ト定メ之選舉級ヲ組成ス可シ。

第五十條 町村長ハ諸級ニ因テ區別セラレタル選舉權者ノ要件ヲ證スル名簿ヲ製スル者トス、數多ノ町村ヨリ成立スル所轄區ノ所轄區長ハ選舉名簿ノ順序的ノ整頓及區分ヲ監督スル者トス。

第五十一條 選舉名簿ハ毎年八月一日ヨリ同十五日ニ至ルノ時期ニ其土地習慣ノ方法ヲ以テ公告シタル村又ハ町管内ノ一箇所又ハ數箇所ニ備置クベシ。

各關係者ニシテ選舉名簿ニ付キ故障アルトキハ遲クトモ八月三十一日ニ町村長(村又ハ町長)ニ申出ルコトヲ得、其不服ニ付テハ關係者ヲ諮問シタル後町村會之ヲ決議スル者トス。諸町村會ノ決議ニ對シテハ郡總代ニ出訴スルコトヲ得但出訴ハ關係者ニ限ラズ町村長及所轄區長モ亦之ヲ爲スコトヲ得。

第五十二條 選舉名簿ノ查閱及備置ノ期日ハ町村申合規則ヲ以テ之ヲ變更スルコトヲ得。

第五十三條 町村會議員ノ定期補充選舉ハ每三箇年十一月又ハ町村申合規則ヲ以テ確定シタル月ニ於テ之ヲ施行スル者トス。其期限内ニ缺員アルトキハ補缺員ヲ選舉スベシ。但選舉期ニ至ル

六箇月以内ニ缺員アルトキハ其補缺員ヲ選舉セザルコトヲ得。

補缺議員ノ任期ハ前輩議員ノ任期ヲ襲グ者トス。

凡ソ補充及補缺ノ選舉ハ退任者ノ選舉セラレタル選舉區ニ於テ之ヲ行フ者トス。

第五十四條 選舉人ノ招集ハ遲クトモ選舉日ヨリ十日前ニ町村長又ハ若シ所轄區長其選舉ヲ管理スルトキハ所轄區長ハ其地習慣ノ公告方法ヲ以テ公告シ、又招集狀ニハ場所及選舉ノ時日ヲ明記スベシ。

第五十五條 選舉掛ハ首長一名及陪席者二名又ハ四名ヨリ成立ス、若シ所轄區長選舉ヲ指揮スルコトナク及自ラ選舉掛長ヲ務メザルトキハ町村長其首長タルベシ。若シ町村長事故アルトキハ助役中ヨリ代理ヲ命ジ、又ハ必要ナル場合ニ於テハ其他ノ町村吏又ハ町村民中ヨリ之ヲ命ズル者トス。陪席者ハ其員數ニ同ジキ代理者ト與ニ町村民中ヨリ町村會之ヲ選舉ス、選舉掛長ハ適當ナル人物一名ヲ書記ニ命ズル者トス。

第三級ハ最初ニ第一級ハ最終ニ之ヲ選舉スル者トス。

第五十六條 選舉執行及其結局方法ハ公然ニ之ヲ施行スル者トス。該選舉執行ノ際ハ選舉場中ニ於テ議論、談話、決議ヲ爲スコトヲ許サズ。但選舉掛ノ事務執行ニ關スル緊要ノ協議決議ハ此限ニアラズ。

第五十七條 選舉權ハ選舉函ニ投ズベキ匿名投票ヲ以テ之ヲ施行ス。該投票ハ選舉掛ノ選舉名簿ニ記載シタル者ニ限り之ヲ爲スコトヲ得、但選舉名簿ニ記載シタル者ト雖モ公權ヲ失ヒタルトキハ此限ニアラズ。

各投票ニハ被選者ノ氏名ヲ悉ク記載スベシ。

補缺及補充選舉ヲ同時ニ施行スル場合ニ於テハ補缺ノ爲メニ特別ノ投票ヲ爲スベシ。

第五十八條 投票セントスル選舉者ハ選舉掛ノ前ニ出テ其投票ヲ掛長ニ差出スベシ、掛長ハ其投票ヲ封緘ノ儘選舉函ニ差入ル、者トス。

選舉時間ノ經過シタルトキハ選舉掛ハ選舉ノ終リタルモノト認定シ、掛長ハ選舉函ヨリ各個ノ投票ヲ拈出シ、其投票ニ記載セル氏名ヲ朗讀シ、陪席者ヲ指名シテ之ヲ高聲ニ算數セシム、モトス。

第五十九條 投票ハ左ノ場合ニ於テ無効ナリトス。

- 一 白紙ニアラザル者、又ハ封筒ニ符記セル者等ノ投票ハ選舉掛ニ於テ速ニ之ヲ取除クベシ
- 二 選舉スベキ定數外ノ人名ヲ記載セル者。
- 三 抗拒異論ヲ記載セシ者。
- 四 讀ミ得ベカラザル文字ヲ以テ氏名ヲ記載セル者。

五 被選者ノ不分明ナル者。

六 被選者ニアラザル者ヲ記載シタル者。

投票ノ正否ニ付テハ選舉掛ニ於テ假リニ之ヲ決ス。該投票ハ選舉執行ニ關スル故障申立ノ法律上確定スル迄ハ選舉簿ニ添ヘテ之ヲ保存スベシ（第六十三條）

第六十條 最多數ト同時ニ過半數ヲ得タル者ハ當選者トス。但該多數ハ有效ノ投票ヲ以テ算スル者トス。

第六十一條 過半數ヲ得タル者ノ數ニシテ選舉スベキ員數ニ滿タザルトキハ次ノ規則ニ依リ第二回選舉ヲ行フベシ。

選舉掛ハ前ノ當選者ニ次ギ最多數ヲ得タル者ニ付キ不足人員ノ二倍ニ至ル一名簿ヲ製スベシ。此名簿ニ記載シタル者ニ限り選舉セラル、コトヲ得、該選舉者ノ招集ハ遅クトモ七日以内ニ掛長ヨリ第一回選舉ノ結局ヲ報告シテ之ヲ施行スベシ。但第二回選舉ハ過半數ヲ要セズ。若シ同數者アルトキハ掛長抽籤ヲ以テ其當選者ヲ決スル者トス。

一ノ選舉部ニ於テ地主ノ必要ナル員數ヲ選舉セザルトキハ、其關係部ニ於テ選舉ス可キ員數ニ從ヒ最少數口ヲ有スル土地不所有者ヲ退去シタル後ニ必要ナル地主員數補充ノ爲メニ關係部ニ於テ再選舉ヲ施行スベシ。

第六十二條 選舉簿ハ選舉掛之ニ署名シ町村長之ヲ保存スベシ。

町村長ハ直ニ選舉ノ結局ヲ公告シ、及當選者ニ當選シタルコトヲ通知シ其諾否ヲ答辯セシムベシ。但答辯ナキ者ハ之ヲ承諾シタル者ト認ムルコトヲ得。

第六十三條 各選舉者ハ施行シタル選舉ニ對シ公告後十日以内ニ町村長ニ出訴スルコトヲ得、其決議ハ町村會之ヲ行フ者トス。該決議ニ對シテハ十日以内ニ郡總代ニ出訴スルコトヲ得、但出訴ハ關係者ノ外ニ町村長及所轄區長モ亦之ヲ爲スコトヲ得。

出訴ハ猶豫セシムベキ效力ヲ有セザル者トス。但最終結ノ前ニ補缺選舉ヲ爲スコトヲ許サズ。

第六十四條 定期補充ノ新選議員ニシテ若シ町村會ニ於テ其選舉ヲ有效ト認メラレタルトキハ翌年ノ始ニ至リ就職スル者トス、町村長又ハ所轄區長ハ第一集會ノ始ニ新選議員ヲ誘導シ且握手ノ禮ヲ以テ誓約ニ代行スベシ。

第六章 町村會ノ事務及會議

第六十五條 町村長ハ(村長、町長又ハ之ヲ代理スル助役)町村會(村會町會)ニ於テ參決權ヲ以テ首坐ヲ管理シ、可否同數ナルトキハ之ヲ決ス。所轄區長ハ適宜ト思料スル場合ニ於テ其都度首坐ヲ務ムルコトヲ得、可否同數ナルトキハ之ヲ議決スル者トス。但參決權ヲ有セズ。

所轄區長ニシテ若シ町村會ニ於テ自ラ其首坐ヲ務メザルトキハ其決議ヲ執行前ニ差出サシムベシ。

若シ所轄區長ニシテ報知ヲ得タル後八日以内ニ其議決ヲ停止(第八十條)セザルトキハ之ヲ執行スルコトヲ得、但決議ニシテ特ニ上廳ノ許可ヲ要スト規定セラレタル者ハ此規則ヲ適用セザル者トス。

第六十六條 議長ハ町村會ノ議事ヲ管理シ、會議ヲ開閉シ議場ノ秩序ヲ保持ス。又傍聽人中同意若クハ不同意ヲ表シ又ハ喧鬧ヲ起ス者アルトキハ之ヲ議場ヨリ退去スルコトヲ得。

第六十七條 町村會々議ハ傍聽ヲ許ス、但時宜ニ因リ之ヲ禁ズルコトヲ得。

第六十八條 町村會ハ第二十一條ニ定メラレタル議員ニシテ半數以上出席スルニアラザレバ議決スルコトヲ得ズ。

同一ノ議事ニ付キ招集二回ニ及ブモ出席人員猶其半數ニ滿タザルトキハ此限ニアラズ。

第二回招集ハ其員數ニ拘ハラズ開會スル旨ヲ各員ニ諭告スベシ。可否ニ加ハラザル者ト雖モ亦出席人員中ニ算入スル者トス。

第六十九條 町村會議員ニシテ自己ノ事項ニ關スルトキハ町村會ノ議事及參決ニ關スルコトヲ得ズ。該障害ノ爲ニ議決シ得ベキ會議ヲ開キ得ザルトキハ町村會ニ代テ郡總代其決議ヲ行フ者ト

ス、郡總代ハ適當ノ場合ニ於テ町村ノ爲ニ特別ニ代理ヲ命ズルコトヲ得。

第七十條 町村會ノ決議ハ多數ニ取ル者トス。

多數ハ可否ニ加ハラザル者ヲ除テ之ヲ確定ス。

町村會議員ハ選舉者ノ指揮囑托ヲ受ケザル者トス。

第七十一條 各會議ニ付テハ町村會議員ノ氏名及決議ヲ記載スル所ノ議事筆記ヲ爲シ、之ヲ議事録ニ轉載シ、議長及町村會出席議員中少クトモ二名之ニ連署スル者トス。

第七十二條 町村會ハ一ノ特別議事規則ヲ以テ議事細則ヲ定ムルコトヲ得。

第七十三條 町村會ハ必要ノ事件アル毎ニ集會スル者トス。該議員ノ招集ハ議長之ヲ施行（第六十五條）ス。但總議員四分ノ一ヨリ書面ヲ以テ要求スルトキモ亦之ヲ招集ス可シ。

第七十四條 招集方法ハ常ニ町村會ノ決議ヲ以テ確定スル者トス其招集ハ急迫ノ場合ヲ除クノ外少クトモ二日前ニ議事ノ事件ヲ記載シテ之ヲ行フベシ。

町村會議員悉ク招集セラル、ニ非ザレバ議事有效ナルコトヲ得ズ。

第七十五條 町村會ノ決議ヲ以テ通常會日ヲ確定スルコトヲ得、又急迫ノ場合ヲ除クノ外ハ少クトモ議事々件ヲ二日前ニ通知スベシ。

第七章 議事ニ關スル町村會ノ權利及義務

第七十六條 左ノ事項ハ町村會ノ決議ニ屬スル者トス。

町村會ハ總テ本法第八十四條及次條ニ準ジ町村財務ニ管スル事項其他本法ニ於テ財務ニ關シ特ニ定メタル事項等ニ付キ之ヲ議決ス。

町村會ハ町村事項及町村諸般設營ノ管理ニ付キ其原則ヲ議決ス。

町村會ハ町村吏員必爲ノ契約ニ付キ之ヲ議決ス、町村會ハ町村ノ事項ニシテ總テ皇帝又ハ官廳ノ許可ヲ要スル者ヲ議決ス。

町村會ハ其他總テ本法ノ細則ニ據リ町村長ノ特ニ町村法律上ノ管理者トシテ斷行ス可カラズト認ムル町村事項ニ付キ之ヲ議決ス。

第七十七條 町村會ハ第八條及第九條等ニ記載セシ町村事件ノ外特別ノ法律又ハ臨時ニ官廳ヨリ命ゼラレタル場合ニ限り會議スルコトヲ得。

第七十八條 町村會ハ町村行政ヲ監督シ町村政上ノ濫用^{ミスラフスエゲル}缺乏ヲ議事ニ付シ、及其廢止ヲ要スル場合ニ於テハ之ヲ監督廳ニ申出ヅルノ義務アル者トス。且町村會ハ其決議ノ執行殊ニ町村收入使用ノ決議ニ付キ確認ヲ求ムルノ權アルヲ以テ、該目的ヲ達スル爲ニ書類ノ閱覽ヲ請求シ及其

議員中ヨリ調査委員ヲ命ズルコトヲ得、町村長ハ此等ノ委員ノ議事ニ陪席スルノ義務アル者トス但助役ヲ以テ又之ヲ代理セシムルコトヲ得。

第七十九條 町村會ハ前數個條ヲ除クノ外自ラ其決議ヲ施行スルコトヲ得ズ。若シ町村會ニシテ町村長又ハ町村廳員（助役）ニ對シ司法上ノ訴訟ヲ起サントスルトキハ町村特別ノ代理者ヲ選舉スルコトヲ得。又第八十條及第二百二十三條ニ記載ノ場合ニ於テ其權利ヲ施行スルガ爲メニ特別代理者ヲ選舉スルコトヲ得。

第八十條 町村長又ハ所轄區長ハ町村會ノ決議ニシテ其權限ヲ超ヘ又ハ法律ニ抵觸シ又ハ現ニ町村ノ公益ヲ妨害スル者アルトキハ監督廳ノ指揮ニ從ヒ其理由ヲ示シテ之ヲ停止スルコトヲ得、町村長又ハ所轄區長ノ處分ニ對シ町村會ハ郡總代ニ出訴スルコトヲ得。

第八章 所轄區會ノ選舉及所轄區會議員ノ

在職期限及其他ノ關係

第八十一條 第二十七條ニ準ジ選舉スベキ所轄區會議員ハ町村會ニ於テ町村會議員又ハ他ノ町村民ヨリ之ヲ選舉スル者トス。所轄區會議員ハ町村會議員ニ均シク無給ノ榮譽職トス。但必要ナル實費ハ所區會計ヨリ又所轄區會議員ニ之ヲ支給スル者トス。

第八十二條 第四十五條ニ準ジ町村會議員タルヲ得ザル者ハ又所轄區會議員タルコトヲ得ズ。

第八十三條 第二十七條ニ準ジ若シ職權上所轄區會議員タリシ町村長又ハ町長ニシテ其職ヲ退クト

キハ又所轄區會ヲ退ク者トス。

其他所轄區會議員ノ在職期限ニ關シテハ本法第四十五條町村會議員ノ在職期限ニ係ル規定ヲ適用スル者トス。

第八十四條 所轄區會ノ通常補充選舉ハ每三年町村會通常補充選舉ヲ施行シ新選町村會議員就職シタル後ニ之ヲ施行スル者トス。

選舉期限内ニ退職シタル所轄區會議員ノ補缺選舉ハ其退職議員ノ選舉セラレタル村又町ニ於テ之ヲ行フ者トス。

補缺議員ノ任期ハ前輩議員ノ任期ヲ襲グ者トス。

第八十五條 選舉掛ハ町村會長（村會、町會）及町村會議員中ヨリ選舉スベキ二名又ハ四名ノ陪席者ヨリ成立スル者トス。

掛長ハ陪席者一名又ハ他ノ適當ナル人物ヲ書記ニ任ズベシ。

第八十六條 選舉執行ノ際町村會ニ於テ議論、談話、決議ヲ爲スコトヲ許サズ、但選舉掛ノ事務執行ニ關スル緊要ノ協議決議ハ此限ニアラズ。

第八十七條 各選舉ハ投票ニ因リ特別ノ選舉執行ヲ爲ス者トス。

第八十八條 町村會議員ハ選舉名簿ニ記載シタル順序ニ因テ指名セラル、者トス。各被指名者ハ其投票ヲ封緘ノ儘選舉函ニ差入ルベシ。

町村會議員ニシテ選舉執行ノ際出席スル者ハ閉會セザル間ハ其選舉ニ預カルコトヲ得。

選舉掛ハ投票者既ニ盡キタリト認ムルトキハ其選舉ノ終リタルコトヲ明言スベシ。掛長ハ選舉函ヨリ各個ノ投票ヲ拈出シ其投票ニ記載セル氏名ヲ朗讀シ陪席者ヲ指名シテ之ヲ高聲ニ算數セシムル者トス。

第八十九條 投票ハ左ノ場合ニ於テ無効ナリトス。

- 一 白紙ニアラザル者又ハ封筒ニ符記セル者。
- 二 讀ミ得ベカラザル氏名ヲ記載スル者。
- 三 被選者ノ不分明ナル者
- 四、投票ニシテ指名ヨリ多キ者又ハ選舉ス可カラザル人名ヲ記載シタル者。
- 五 抗拒、異論ヲ記載セシ者。

第九十條 無効ノ投票ハ總テ投票セザル者ト認ム。投票ノ有效ニ付テハ選舉掛ニ於テ假リニ之ヲ決ス。該投票ハ選舉執行ニ關スル故障申立ノ法律上確定スル迄ハ之ヲ保存スベシ。

第九十一條 過半数ヲ得タル者ハ當選者トス。

過半数ヲ得タル者ナキ時ハ其内最多數ヲ得タル者二名ヲ以テ第二選舉區ヲ行フ者トス。最多數及同數ヲ得タル者二名ヨリ多キトキハ掛長抽籤ヲ以テ第二回選舉ニ入ル可キ者ヲ決ス、第二回選舉ニ於テ多數ヲ得タル者ナキトキモ亦前法ニ同ジ。

第九十二條 掛長ハ當選者ニ當選シタルコトヲ通知シ、其諾否ヲ答辯セシムベシ。但答辯ナキトキハ之ヲ承諾シタル者ト認ムベシ。

當選者ノ就職ハ所轄區會議長ニ因テ行ハル、者トス。

第九十三條 各選舉會ノ委員^{ミットグリード}ハ施行シタル選舉ニ對シ公告後十日以内ニ村長又ハ町長ニ出訴スルコトヲ得其決議ハ所轄區會之ヲ行フ者トス。

又所轄區會ハ職務上其議員ノ資格ヲ有スルヤ否ヲ調査シテ之ヲ決ス。

前條ノ規則ニ據テ定メタル所轄區會ノ決議ニ對シテ十日以内ニ郡總代ニ出訴スルコトヲ得。

出訴ハ關係者ノ外ニ町村長及所轄區長モ亦之ヲ爲スコトヲ得。

出訴ハ猶豫セシムベキ效力ヲ有セザル者トス。但最終結ノ前ニ補缺選舉ヲ爲スコトヲ得ズ。

第九章 所轄區會ノ事務及會議其他所轄區會ノ取扱ベキ事務ニ關スル權利及義務

第九十四條 所轄區長及其代理者ハ事故アルトキハ所轄區會ニ於テ參決權ヲ以テ議長ヲ務メ若シ可否同數ナルトキハ之ヲ決ス。

第九十五條 本法第六十六條乃至第七十六條ニ於テ規定セラレタル町村會ノ事務及會議ハ亦所轄區會ノ事務及會議ニモ之ヲ適用スル者トス。

第九十六條 所轄區會ノ決議ヲ要スル者ハ左ノ如シ。

所轄區會ハ第二十六條及次條ニ準ジ所轄區財務ニ管スル事項其他本法ニ於テ財務ニ關シ特ニ定ムル事項等ニ付テハ總テ之ヲ議決ス。

所轄區會ハ所轄區事項（第四條）及所轄區諸設營ノ管理ニ付テ其原則ヲ議決ス。

所轄區會ハ所轄區吏員必爲ノ契約（第一百十條）ヲ議決ス。

所轄區會ハ町村事項ニシテ總テ皇帝又ハ官廳ノ許可ヲ要スル者ヲ議決ス。

所轄區會ハ其他總テ本法ノ細則ニ據リ所轄區長ノ特ニ所轄區事項ノ法律上ノ管理者（第二十四條第二項及第二百十六條）トシテ斷行ス可カラズト認ムル事項ヲ議決ス。

第九十七條 所轄區會ハ所轄區事項（第四條）ノ外特別ノ法律ヲ以テ又ハ臨時ニ官廳ヨリ之ヲ命ジタル場合ニ限り會議スルコトヲ得。

第九十八條 本法第七十八條ニ記載シタル町村會ノ監督義務及管理權利第七十九條ノ町村會決議ノ執行第八十條ノ町村會決議停止ノ趣意ハ所轄區會及所轄區政ニ適用スル者トス。

第十章 町村長（村長町長）助役町村收稅者

町村屬吏及町村小使ノ選舉又ハ任

命在職期限及其他ノ關係

第九十九條 町村長及助役ハ町村會ノ議員中又ハ他ノ町村民ヨリ町村會ノ過半數ヲ以テ之ヲ選舉ス。

第百條 町村廳吏（町村長及助役）タルヲ得ザル者ハ左ノ如シ。

一 町村ノ監督廳ノ諸官吏。

二 裁判官。

三 檢事局員及警察官。

町村法草案

四 僧侶寺僚及公立學校教員。
五 町村廳ニ屬セザル町村吏。
父子竝ニ兄弟ハ同時ニ町村廳吏タルコトヲ得ズ。

第一百一條 町村長及助役ノ選舉ハ每六個年ニ之ヲ施行スル者トス。

第一百二條 町村長及助役ノ選舉ハ本法第八十五條乃至第九十二條ニ記載セル所轄區會議員ノ選舉ノ爲メニ設ケラレタル細則ヲ適用スル者トス。

第一百三條 同一方法ヲ以テ町村會ノ他ノ選舉ニモ亦施行スル者トス。

第一百四條 當選ノ町村長及助役ハ郡長ノ認可ヲ經ル者トス。

認可ノ前所轄區長ノ意見ヲ諮問スベシ。

認可ハ郡總代ノ決議ヲ以テ之ヲ拒ムコトヲ得。

認可ヲ拒マレタルトキハ新選舉ノ手續ヲ爲スベシ。該選舉モ亦認可ヲ得ザルトキハ郡長ハ所轄區長ノ申立ニ因リ郡總代ノ決議ヲ以テ又更ニ行フベキ選舉ノ認可ヲ得ル迄一ノ代理者ヲ命ズルコトヲ得。

代理者ハ選舉ノ整ハザルトキニ限り之ヲ行フ者トス。

第一百五條 前條ノ規定ハ本法ニ準ジ認可ヲ要スル町村吏ニモ亦之ヲ適用スル者トス。

第一百六條 町村長及助役ハ無給ノ榮譽職トス。

町村長ハ實費ノ辨償及正當ノ關係ヨリ生ズル職務上ノ勤勞ニ對シ其報酬ヲ要求スルコトヲ得、其負擔ハ町村ノ義務ナリトス。

第一百七條 所轄區會ハ所轄區内ノ各町村ノ爲メ一ノ共同收稅者ヲ命ゼシムルコトヲ議決スルヲ得、但該收稅者ハ同時ニ所轄區ノ會計吏タル者トス。

第一百八條 共同町村會計吏及所轄區會計吏（町村收稅者及所轄區收稅者）ハ所轄區會之ヲ選舉シ其給與スベキ俸給ハ所轄區會ニ於テ其選舉前ニ一定ノ俸給ヲ以テスルカ、若クハ徵收額ノ何分ヲ以テスベキカラ確定スル者トス。該確定ノ決議ハ郡總代ノ許可ヲ經ベシ。但在職中ニ給料ヲ増加スルハ之ヲ妨ゲズ。

郡總代ハ選舉前ニ共同町村及所轄區會計吏ノ俸給ヲ不充分ト認ムルトキ又ハ在職期限中ト雖モ關係者ノ申立若クハ職權ヲ以テ其増加ヲ命ズルコトヲ得。

第一百九條 共同町村及所轄區會計吏（町村及所轄區收稅者）ノ選舉ハ郡長ノ認可ヲ經ベシ。但認可ノ拒否ニ關シテハ第一百四條ヲ適用スル者トス。

第一百十條 共同町村及所轄區收稅者ハ官吏ノ契約ヲ要スル物件ニ於テハ亦契約ヲ爲ス可シ、町村會ノ承諾ニ因テ其契約ハ土地又ハ不動産ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得。其額ハ第九十六條ノ四項ニ

準ジ所轄區會ニ於テ確定スル者トス。

貨幣ヲ以テ保證ヲ爲シタルトキハ其利子ヲ付スベシ。

第一百一十二條 所轄區政ニ於テ若シ一ノ共同町村及所轄區收稅者ノ任命ヲ決セザルトキハ第百十三條ヲ斟酌シテ町村收稅者ノ選舉ヲ町村會ニ放任スル者トス。但該町村收稅者ノ選舉モ亦郡長ノ許可ヲ經ベシ。

町村民ニシテ町村收稅者ノ職ヲ受クルノ意アリテ之ニ適當ナルトキハ榮譽職トシテ之ヲ任ズルコトヲ得。

第一百一十二條 町村會ハ町村事項又ハ政府縣、郡ニ關スル事項取扱上ノ必要ニ適合スル人物ヲ町村長ニ與フベシ。

町村會ニシテ之ガ爲メ町村廳ニ屬スル吏員及小使ノ登用ヲ必要ト認ムルトキハ其員數及俸給其他之ニ給與スベキ退隱料等ヲ議決スル者トス。

町村屬吏及小使ノ登用及免職ハ町村會ノ決議ヲ以テ町村長之ヲ施行スル者トス。

登用ニシテ他ニ契約ナキトキハ何時タリトモ之ヲ免ズルコトヲ得、又免ズ可カラザル吏員ト雖モ退隱料ヲ給スル免職ハ總テ之ヲ服役條約又ハ辭令ニ記載スベシ。

第一百一十三條 監督廳ハ町村會又ハ町村廳ニシテ町村政ニ必要ナル屬吏及小使ヲ採用シ及充分ニ之

ニ給與スルコトヲ肯ゼザルトキハ其採用ヲ爲シ俸給ニ關スル必要ノ確定ヲ爲スコトヲ得。

第一百四條 町村廳吏ハ就職ノ前町村會ノ公場ニ於テ郡長又ハ其委任者ニ因リ其義務ニ服スル者

トス、但再選舉ノ場合ニ於テハ更ニ其手續ヲ爲スコトヲ要セズ。

町村屬吏及小使ハ町村會ノ公場ニ於テ町村長ニ因リ其義務ニ服スル者トス。

第十一章

所轄區長所轄區長代理、所轄區收稅者、

所轄區書記其他所轄區屬吏及小使ノ任

命選舉在職期限及其他ノ關係

第一百五條 所轄區長ハ住民中名望家ニシテ特ニ大地主ヲ以テ之ニ任ジ、榮譽職トシテ單ニ實費ヲ辨償スル者トス。

所轄區長ハ住民中名望家ナク所轄區長ノ位地ヲ無給ニシテ管理スベキ榮譽權トシテ之ヲ受クルニ適當及承諾スル者ナキトキニ限り有給ヲ以テ之ヲ任ズル者トス。

第一百十六條 所轄區長ハ所轄區會及郡總代ニ諮問シタル後縣知事之ヲ命ズル者トス。

第一百十七條 榮譽所轄區長ノ任命ハ六個年トス、有給所轄區長ハ一個年間假ニ其職ヲ務メ効績ア

ル者ニ非ザレバ通例之ヲ確定セザル者トス。

第百十八條 榮譽所轄區長ノ實費及有給所轄區長ノ俸給確定ハ所轄區會ニ諮問シタル後郡總代之ヲ決ス。

第百十九條 有給所轄區長ニ確定セラレタル者ニシテ其職ニ堪ヘザル事故アルトキハ官吏ニ適用スベキ原則ニ基キ退隱料ヲ給與スル者トス。

退隱料ヲ受クル者ニシテ官吏又ハ町村吏ニ再任セラレ俸給又ハ退隱料ヲ受ケ之ニ舊退隱料ヲ合算シテ従前ノ俸給額ヲ超過スルトキハ永久又ハ暫時其舊退隱料ヲ支給セザルコトヲ得。

所轄區長退隱料ノ請求爭論ノ場合ニ於テハ郡總代之ヲ決ス、其決議ニ對シテハ縣廳ニ出訴スルコトヲ得。

確定シタル金額ハ出訴ニ關セズ假リニ之ヲ支拂フ者トス。

第百二十條 所轄區長ノ代理者ニ關シテハ所轄區長ノ任命ニ關スル規則ヲ適用スル者トス。

第百二十一條 所轄區會ニシテ特別ノ所轄區會計吏ノ登用ヲ決スルトキハ第百八條第百九條及第一百十條共同町村及所轄收稅者ノ登用ニ準ジ之ヲ行フ者トス。

第百二十二條 所轄區長ハ專ラ所轄區廳ノ小使其他總テ所轄區ニ屬スル吏員ヲ任免シ及所轄區費ヨリ所轄區廳ニ屬スル吏員ノ俸給其他總テノ所轄區廳ノ需用ヲ支辨スル者トス。

該所轄區費額ハ所轄區會之ヲ確定ス若シ所轄區長ヨリ所轄區會ニ所轄區費ノ増加ヲ請求シテ之ヲ肯ゼザルトキハ、郡總代ニ於テ所轄區長ノ申立ニ因リ所轄區ニ於テ生ズル事務ノ區域及所轄區長ノ負擔スル事務ニ從テ其辨濟ヲ確定ス。

第百二十三條 他ノ必要ナル所轄區政ノ吏員小使ノ登用及其就職ニ關シテハ第百十二條乃至第百十四條町村吏ノ登用及就職ニ關スル規則ヲ適用スベシ。

第十二條 所轄區廳及町村廳ノ事務取扱

第百二十四條 所轄區長ハ所轄區政ノ事務ヲ統理監督シ、且迅速適當ニ事務ヲ處理整頓シ、及所轄區書類ノ整理保存ニ付テ責任アル者トス。該書類ハ事件ニ順テ部ヲ設ケ、組織的ノ記録方法ニ因リ之ヲ登録スベキ一ノ目錄ヲ製シ、又往復書類ハ一ノ往復簿ニ登記シ、又期日期限ノ爲メニ期日簿ヲ製シテ確ニ之ニ登記スベシ。其他事務取扱及記録方法ニ付テノ整理ニシテ内務卿縣廳及郡長ニ因テ定メラレザル者ハ、所轄區長其必要ナル規則ヲ頒布スル者トス。

第百二十五條 所轄區長ハ外ニ對シ所轄區ヲ代表シ特ニ訴訟及行政爭論ニ於テ所轄區ノ事務往復ヲ處辨スル者トス。

所轄區長ハ所轄區ノ書類ヲ製シ之ニ記名スベシ、該書類ニシテ若シ所轄區ノ爲メ義務ヲ負擔ス

ベキ者アルトキハ、所轄區會議員一名ノ連署ヲ要ス。又書類ニシテ所轄區會ノ決議又ハ官廳ノ許可ヲ要スル事件ニ關スル者ハ所轄區會ノ決議及官廳ノ許可ヲ證明シタル書類ヲ該書類ニ添付スベシ。

第二百二十六條 所轄區長代理者ハ所轄區長ノ事務繁劇ヲ補助シ、及其事故アル場合ニ於テ之ヲ代理スベシ。若シ代理者ニシテ俸給ヲ受クルトキハ他ノ所轄區廳員及屬吏ニ均シク所轄區長ノ指揮及事務分配及所轄區長ノ責任ヲ以テ委囑シタル事項及事務ヲ施行スル者トス。

第二百二十七條 所轄區政ノ事務取扱ニ關スル前上ノ諸規則ハ町村廳ノ事務取扱ニモ亦之ヲ適用スル者トス。但町村ノ義務ヲ負擔スベキ書類ハ町村長及所轄區長之ニ連署スル者トス。町村長ニシテ同時ニ所轄區長タル者ハ町村長ノ外ニ一ノ助役ヲシテ連署セシムベシ。

第十三章 所轄區長及町村長ノ一般ノ權利義務

及事務及政府縣郡事件其他特ニ町村警察ニ關スル權利義務及事務

第二百二十八條 所轄區長ハ其町村ノ主宰者ニシテ法律命令其他高等官廳ノ指揮ヲ施行シ、又政府

縣郡ノ事務ニシテ其土地ニ關スル者ヲ取扱フ者トス。但之ガ爲メ他ノ官廳アル者ハ此限りニ在ラズ。

町村長（村長及町長）ハ所轄區長ノ事務範圍ニ屬スル諸般ノ事件ニ對シ其機關及補助廳タル者トス。

第二百二十九條 町村警察ニシテ他ノ役員ニ屬セザル者ハ所轄區長之ヲ管理ス。

警察ハ皇帝ノ名ヲ以テ施行スル者トス。

町村長ハ前條ニ準ジ町村警察管理上又所轄區長ノ機關及補助廳トシテ所轄區廳ヨリ委任セラレタル警察處分ヲ實行シ及調書ヲ製スベシ。

第二百三十條 所轄區長ハ所轄區内ニ於テ町村警察廳トシテ特ニ保安、秩序、風俗、衛生、奴婢、建築、消防、道路、水上、漁業、獸獵、田野、山林、工業、警察等ヲ管理スル者トス。

第二百三十一條 所轄區長ハ保安及秩序、警察管理者トシテ法律ニ依テ皇帝、皇室、法律上ノ秩序其他總テ國家ノ法律及安寧又ハ各個人ノ權利及安寧ニ妨害ヲ來スベキ危險ヲ豫防抗拒シ、所轄區一般ノ靜謐及秩序ヲ保持シ、又ハ之ニ對スル攻撃及身體財產ニ對スル偶然又ハ故意又ハ過失ニ出ル損害ヲ防禦シ、秩序及安寧ノ紊亂ニ際シテ其損害ノ蔓延ヲ沮遏シ、又既發ノ弊害ヲ驅除シ、其他法律ニ違背スル者ヲ搜索拘引シ之ヲ管轄廳ニ引渡スベシ。

第三十二條 保安及秩序警察ノ管理者トシテ所轄區長ノ職務ハ左ノ二大目的ナリトス。

- 一 社會安寧及靜謐ノ維持（國事警察）
 - 二 一個人ノ身體及財産ノ保護（一般ノ保安及刑事警察）
- 以上二目的ヲ達セントスルニ付所轄區長ノ職務執行上ニ二種ノ方法アリトス。
- 一 注意、豫防、及禁止ノ方法（行政警察）
 - 二 現行法律ノ違背及損害ニ付テ之ヲ搜索シ若シ自ラ處罰スルノ權ナキトキ（第六十三條及次條）ハ之ヲ關係刑罰廳ニ交付ノ方法（司法警察）

第三十三條 所轄區長ハ保安及秩序警察ノ目的ヲ達スル爲メニ所轄區内轉籍入籍ノ監督殊ニ寄留届方法ノ整理、及管理、免狀及他處人警察ノ管理ニ依テ人口及其人口ノ増減其他土地ノ事情ニ付キ必要ナル詳知ヲ求ムベシ。

第三十四條 所轄區長ハ國事警察ノ管理者トシテ時々變更スル所ノ民情ヲ詳知シ國家ヲ危殆ナラシムル政治及社會上ノ現状ヲ細密ニ視察スベシ、特ニ政治及行政上ノ組織ニ關スル新法律ノ布告ニ對スル輿論ニ注目シ人民ノ需用及希望ヲ探知シ新組織上ノ需要及希望ニ從ヒ從來ノ組織上改正ヲ要スル者アルトキハ之ヲ實地ニ探究シ、正當ナル希望及請願ハ高等官廳ニ其實狀ヲ具申シ、不正當ナル希望及請願ハ其不正當ナルコトヲ說諭シ、煽動教唆等社會ニ妨害アルベキ行

爲ヲナス者ヲ抑制スベシ。

所轄區長ハ一定ノ期日ヲ以テ民間ノ狀況ヲ縣令ニ報告スベシ。

第三十五條 所轄區長ハ出版警察ノ施行及各種印刷物販賣ノ取締殊ニ路頭販賣ニ付キテハ之ニ關スル成規ニ據ルベシ。

第三十六條 政治上ノ團結及集會ノ取締ニ關スル所轄區長ノ權利及義務ハ團結及集會權ニ關スル法律ヲ以テ之ヲ定ムル者トス。但其法律ノ頒布セラレザル間ハ現行規則ニ據ルベシ。

第三十七條 所轄區長ハ國事警察ノ管理者トシテ一般ノ安寧ヲ妨害スベキ密企陰謀之ニ關シ嫌疑ヲ受ケタル者又ハ疑フベキ舉動アル者ニ注目シ、一般ノ靜謐、安寧ノ妨害ヲ未發ニ防壓スベシ。既發ノ事ニシテ說諭等ノ方法ヲ以テ制止スル能ハザル場合ニ於テハ之ヲ鎮壓スルノ處置ヲ斷行シ、其部下巡查ノ力ヲ以テ制止スル能ハザルトキハ國家警察及憲兵ニ應援ヲ求ムベシ。若シ危急切迫ノ場合ニ於テハ郡長ノ紹介ヲ以テ縣令ニ上申シ陸軍ノ應援ヲ求ムルコトヲ得。

第三十八條 所轄區長ハ保安警察ノ管理者トシテ所轄區内ニ於テ偶然又ハ故意ニ各個人ノ生命衛生及身體上ノ保護ヲ危殆ナラシムベキ諸般ノ行爲又ハ懈怠ヲ監督スベシ。該監督ハ特ニ平常又ハ臨時ノ理由即チ祭日祝日等ニ因リ多數人民ノ群集スル公場ニ施行スル者トス。

第三十九條 各個人ノ保護ハ一般ノ天災、地震、暴風、火災、水害、流行病、其他遭難風癩及

路上ノ急病、自殺又ハ之ニ類スル不虞事件ニ及ブ者トス。

第四百十條 所轄區長ハ各個人ノ保護ニ關シ特ニ禁制又ハ疑怪ナル武器ノ製造攜帶ニ注目スベシ。

第四百十一條 所轄區長ハ一般ノ保安警察ノ管理者トシテ特ニ所有物ノ保護ニ關シ懶惰人、無賴者、乞丐、處刑滿期者贖物賣買者其他危險ナル者ニ注目シ、屢々疑怪ナル場所、潛匿シ易キ場所等ヲ探索シ、竊盜及奪掠ニ係ル物品ヲ蒐集シ及族籍不明者ノ死體逃亡者失踪者等ノ調書ヲ製シ又逮捕狀ヲ公告スベシ。

第四百十二條 所轄區長ハ秩序警察ノ管理者トシテ劇場、茶屋、旅店、割烹店、酒店、木賃宿、公會場、及嬉戲場、其他藝妓、輕業、手品、門付等ノ取締ヲ爲スベシ。

第四百十三條 所轄區長ハ秩序警察ノ管理者トシテ又公場ノ遊戯特ニ現行法律ヲ以テ禁止シタル賭博遊戯ニ及ブ者トス。

第四百十四條 町村長ハ所轄區長ノ機關及補助廳トシテ警察管理ノ爲メ一般ノ靜謐秩序保安ノ維持ニシテ速ナル警察上ノ處分ヲ必要ト爲ス場合ニ於テハ假リニ之ヲ處置施行スルノ權利義務アル者トス。

第四百十五條 所轄區ハ風俗警察ノ管理者トシテ公然ナル猥褻所爲ヲ防禦シ、及風俗紊亂ノ行爲ニ注目シ、娼妓特ニ其衛生ニ關スルコトヲ監督シ、又可成密賣淫ヲ抑壓シ、總テ一般ノ風俗ニ

妨害アル者ヲ除クベシ。右ニ關シテハ公然タル觀物、看板等ニ注目シ一般ノ湯屋ヲ監督スベシ。

第四百十六條 所轄區長ハ消防警察ノ管理者トシテ時々消防及救助器具ヲ巡視シ修繕及缺乏器ヲ買入レ火災ノ場所ニ出張シ、消防及危險ナル物件及人間救助ノ爲メ必要ナル方法ヲ行ハシムベシ。凡ソ人ニシテ此等ノ場合ニ際スルトキハ所轄區長ノ手段及指揮ニ服從スルノ義務アル者トス。

第四百十七條 所轄區長ハ其他ノ警察枝葉（第三百十條）ノ管理ニ付テ現行規定ニ準ジ之ヲ施行スル者トス。

第四百十八條 道路警察ノ施行ハ新ニ道路、街路等ニ關スル道路規則ヲ以テ之ヲ定ムベシ。

第四百十九條 漁獵及獸獵警察ノ施行ハ漁獵獸獵、規則ヲ以テ工業警察ノ施行ハ工業規則ヲ以テ之ヲ定ムベシ。

第四百五十條 所轄區長及町村長其他之ニ屬スル警察吏及警察小使ハ若シ自己ノ防衛又ハ公然ノ風俗安寧及靜謐ノ維持ニ必要ト認ムルトキハ其人ヲ拘留スルノ義務アル者トス。但警察上拘留シタル人ハ遅クトモ翌日中ニ之ヲ放免シ、又ハ關係官廳ニ送付スルコトヲ要スルトキハ之ヲ其時間内ニ送付スルノ手續ヲ爲スベシ。

第四百五十一條 現行法律ニ依テ重輕罪ヲ探索スルノ義務ヲ負擔スルノ所轄區長、町村長及他ノ吏

員其他警察小使及巡查ハ罰スベキ行爲又ハ其行爲ヲ遂ゲタル者アルトキハ裁判所ノ命令ナクシテ之ヲ逮捕スルノ權利アル者トス。又各人民ト雖ドモ犯罪者ニシテ逃走シ逃走セントシ又ハ其他ニ確定シ難キ事情アル場合ニ於テハ、何人タリトモ之ヲ拘引スルノ權アル者トス。但人民ハ拘引者處分ノ爲メニ其拘引者ヲ直ニ所轄區長町村長又ハ上ニ記載シタル警察吏警察小使ニ引渡ス可シ。

第五十二條 現行法律ニ因テ重輕罪ヲ探索スルノ義務ヲ負擔スル所轄區長、町村長又他ノ吏員其他警察小使及巡查ハ裁判所ノ命令ナクシテ若シ一個人ニシテ正犯者又ハ犯罪トシテ罰スベキ行爲及同時ニ切迫ナル逃走ノ嫌疑アル事情ニ於テ假ニ之ヲ逮捕スルノ權アル者トス。

第五十三條 假拘留者ハ更ニ免ス可カラザル場合ニ限り直ニ其拘留ヲ爲シタル區ノ豫審判事ニ引致スル者トス、豫審判事ハ遅クモ拘留ノ翌日之ヲ糾問スベシ。

豫審判事ハ假拘留ヲ理由ナシトシ、又ハ其理由消滅シタリトスルトキハ釋放ヲ命ズル者トス、其他ノ場合ニ於テハ拘留命令狀ヲ發スベシ。

第五十四條 其他捕縛及假拘留ハ日本治罪法第一百八條乃至第四百二十二條ニ準ジテ行フ者トス。

第五十五條 所轄區長及町村長ハ其管轄事務實施ノ際左ノ強制法ヲ以テ法律上定リタル權限内

ノ命令ヲ執行スルコトヲ得ベシ。

一 官廳ニシテ適宜ト認ムルトキハ強制スベキ行爲ヲ別人ヲシテ實行セシメ及假ニ確定スベキ費用ヲ強制方法ヲ以テ義務者ヨリ徵收スル者トス。

二 官廳ニシテ其事業ヲ別人ヲシテ代行セシムル能ハザルカ又ハ義務者無資力ニシテ別人ノ代シタル費用ヲ辨償シ能ハザルコトノ確定スルカ又ハ強制法ヲ以テ既行ノ事業ヲ停止セシムベキトキハ罰金ヲ科スル意ヲ明示シテ督責若クハ斷定スルコトヲ得其比例ハ左ノ如シ。

(イ) 町村長ハ金一圓ノ額迄。

(ロ) 所轄區長ハ金七圓ノ額迄。

命令書中ニ義務者無資力ノトキハ罰金ニ換フベキ拘留日數ヲ記入スベシ、拘留日數ハ一週間ヲ超ルコトヲ得ズ。罰金ヲ拘留ニ換ルトキハ三十錢以上三圓以下ヲ以テ拘留一日ニ換フ。

三 直ニ強制法ヲ施スハ強制法ニ依ラザレバ其命令終ニ執行シ能ハザル時ニ限ル者トス。

強制方法ヲ施行セントスルノ督促ニ對スル不服訴法ハ其執行セントスル不服訴法ニ同ジ、督促ニ對スル不服訴ハ命令ノ不服ヲ連帶スル者トス。但既ニ命令ニ對シテ出訴シタルトキハ此限ニアラズ。

強制法ノ斷定及實施ニ對シテハ何等ノ場合ヲ問ハズ監督廳ニ訴願スルコトヲ得。

第二項ニ準シ罰金ヲ拘留ニ換フト斷定シタルモノハ該不服訴ニ對シテハ終局裁決若クハ確定判
決ヲ爲シタル後又ハ不服訴期限經過ノ後ニ至ラザレバ實施スルコトヲ得ズ。

第二百五十六條 所轄區長其區内ニ適用ノ警察令ヲ布告シ若シ之ニ服從セザル者アルトキハ二圓以
内ノ罰金ヲ科スルコトヲ得ベシ。

第二百五十七條 所轄區長ハ左ノ事項ニ付キ警察令ヲ布告スルコトヲ得。

(イ) 身體及所有物ノ保護。

(ロ) 一般ノ街路、道路、諸公物、橋梁、河岸及河川交通ノ維持、保護及便利。

(ハ) 大河通船及港灣ノ警察。

(ニ) 市場ノ交通及糧食ノ供給。

(ホ) 人民群集ノ取締。

(ヘ) 茶屋、酒屋、飲食店、及外國人ノ居留、寄留。

(ト) 生計健康ノ保護。

(チ) 諸建築ニ於テ失火ヲ戒シムルコト、其他一般ノ妨害及危險ナル行爲、企圖及一般ノ妨
害及危險ナル行爲企圖及一般發生ノ事件。

(リ) 田、畑、草野、牧場、森林、樹木ノ培養、公園等ノ保護。

(ヌ) 其他所轄區ノ關係ニ依リ警察令ヲ要スル一般ノ事件。

第一百五十八條 內務大臣ハ警察令發布ノ方法書式ニ關スル規則ヲ定ル者トス。

第一百五十九條 警察令ハ法律又ハ高等官廳命令ノ旨意ニ抵觸スルコトヲ得ズ。

第一百六十條 所轄區長ハ各警察令ノ寫ヲ直ニ郡長ニ提出シ郡長ハ之ヲ縣知事ニ通知スル者トス。

第一百六十一條 縣廳ハ各町村警察令ノ成法ニ抵觸スル者ヲ無効ト爲スコトヲ得。

第一百六十二條 違警罪裁判官ハ警察令ニ反スル者ヲ處分スルニ其警察令ノ必要ト目的トニ關セズ

唯其警察令ニ反シタルヤ否ヲ裁定スベシ。

第一百六十三條 所轄區長ハ其所轄區内ニ於テ管理スベキ違警罪ヲ犯シタル者アルトキハ假リニ命
令ヲ以テ其罰ヲ確定シ其他沒收ヲ施行スルノ權アル者トス。但罰金ヲ科シ之ヲ納ムル資力ナキ
者ハ之ヲ拘留ニ換ルコトヲ確定スルコトヲ得。罰金ハ五圓以内トス、又拘留日數ハ之ヲ罰金ニ
換フルトキニアラズト雖モ亦三日ヲ超ルコトヲ得ズ。所轄區長若シ其罰ヲ加重スルヲ正當ト認
ムルトキハ之ヲ管轄裁判所ノ處分ニ付スベシ。

第一百六十四條 被告者ハ處罰通知後十四日間ニ於テ司法裁判所ニ告訴スルコトヲ得。

第一百六十五條 處罰通知書ニハ處罰確定ノ外ニ處罰スベキ行爲及其日時場所、適用シタル罰則ノ
明文、證據物其他罰金受取掛ヲ記載スベシ。

處罰通知書ハ左ノ件ヲ記載スル者トス。

- 一 被告者其通知後十四日以内ニ司法裁判所ニ告訴スルヲ得ベキコト。
- 二 訴願ハ處罰ヲ申渡シタル所轄區長又ハ管轄裁判所ニ提出スベキコト。
- 三 處罰通知書ハ確定ノ期日內ニ於テ司法裁判所ニ告訴セザルトキハ其效力ヲ有スルコト。

第六十六條 警察上ノ處罰通知書ハ公然ナル吏員ヲ以テ被告者ニ交付スベシ。

第六十七條 該處分ニ對シテハ證券印紙及手数料ヲ要スルコトナキ者トス。但最終ニ處罰ノ確定シタル場合ニ於テハ被告者ハ總テ其實費ヲ負擔スベシ。

第六十八條 前條ノ規則ニ依リ最終ニ確定シタル罰金其他沒收シタル物件ハ所轄區ニ屬スル者トス。

第六十九條 所轄區ハ之ニ反シ處罰ノ確定及實行ニ因テ生ズル費用ニシテ被告者ノ負擔ニ關セザル者ハ之ヲ負擔スル者トス。

第七十條 關係裁判所ニ告訴シタルトキハ裁判所ハ費用ヲ要セズシテ證書ヲ與フベシ。

第七十一條 警察上ノ處罰申渡實行セラレタルトキハ同一ノ行爲ニ付テハ他ニ訴ル者アリト雖モ之ヲ受理セザル者トス。但所轄區長ニシテ輕罪又ハ重罪ニ當ル事件ヲ違警罪ト認メ處分シタル者ハ此限ニアラズ。

此場合ニ於テハ裁判中其處罰申渡ノ實行ヲ停止スベシ。輕罪又ハ重罪ニ關シ法律上有效ノ判決アリタルトキハ該處罰申渡ハ無効ナリトス。

第七十二條 所轄區長ハ軍人ニ對シ其軍法會議ノ裁判ニ屬セズ、普通裁判所ノ處斷ニ付スベキ者ノ處罰ヲ確定スルコトヲ得、但所轄區長ハ軍人ヲ拘留ニ處スルコトヲ得ズ。

所轄區長ハ其權限內ニ於テ罰金ヲ軍人ニ科シタルトキハ軍法會議ヲ經テ之ヲ徵收シ、之ヲ所轄區會計局ニ渡スベシ。若シ其罰金ヲ徵收スルコトヲ得ザルトキハ軍法會議ニ於テ之ヲ相當ノ拘留ニ換ヘ處罰實行ヲ所轄區長ニ通知スル者トス。

第七十三條 所轄區長ノ官廳若シ他ノ吏員ヲ以テ警察檢事ニ充テザルトキハ其所轄警察裁判所ニ於テ警察檢事タルベシ。但所轄區長ハ檢事資格ヲ以テ本職ノ管廳ニ屬セザル町村爭論ノ場合ニ臨ムトキハ郡總代確定ノ報酬ヲ受クル者トス。

第七十四條 所轄區警察管理ノ費用ハ所轄區ニ於テ之ヲ負擔スベシ。

第七十五條 所轄區長及町村長ハ監督官廳警察事件ノ命令ヲ實行スルノ義務アル者トス。

所轄區內ニ滞在又ハ住居スル者ハ何人タリトモ所轄區長ノ發スル警察規則ニ服従スル者トス。
第七十六條 縣知事ハ所轄區ニ於テ町村警察管理上ニ要スル規則特ニ重罪及輕罪ノ豫防及逮捕規則ニ付テ生ズル缺乏ヲ補フベキ規則ヲ定ムルコトヲ得、但至急ヲ除クノ外ハ該規則ヲ發スル

以前之ヲ所轄區長ニ諮問スベシ。

第十四章

町村事件特ニ町村ノ財政（町村財産、

町村負債、町村税、町村收支豫算會

計）ニ係ル所轄

區長町村長及町村收稅者ノ權利義務

及事務

第百七十七條 町村長（町長、村長）ハ固有町村事件ノ管理者トス、町村長及其機關ハ第七十八條及第七十九條ニ記載ノ場合ヲ除クノ外ハ町村會ノ決議ヲ實行スル者トス。

所轄區長ハ郡長ノ機關トシテ町村長ノ固有町村事件ノ管理ニ付テ之ヲ監督シ及本法ニ準ジ町村事件ノ管理ニ與カル者トス。

第百七十八條 町村長ハ固有町村事件ノ管理者トシテ特ニ町村^{アシスタント}麻舎ヲ管理シ及特ニ管理局ヲ置クトキハ之ヲ監督スル者トス。

第百七十九條 町村長ハ町村及町村麻舎ノ吏員小使ヲ監督諭誨スル者トス、町村長及所轄區長ハ

町村吏員及下吏員及小使ニ對シテ懲戒權ヲ有ス。

第百八十條 數多町村ニ關スル事件ノ管理及其事件ニ付テノ決議方法ハ共同申合規則ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得（第十四條）

第百八十一條 町村財産ハ土地家屋工業上ノ諸建物貸付ノ資本及督促ノ權、現金、粧飾品、美術品、器具、使用獸類、器械、貯藏品等有形無形ヲ問ハズ總テ市街所有ニ屬スル者ヲ包含ス。

第百八十二條 町村財産ノ確定即其使用ノ目的ニ因リ之ヲ左ノ四類ニ大別ス。

一 町村經費ノ支辨ニ確定セラレタル町村ニ屬スル町村ノ諸物件即チ土地家屋、資本、營業的諸建物等ニシテ其收入ハ町村吏員ノ俸給町村建築及其他町村ノ費用ニ充ル者トス。

二 町村ニ屬スル諸物件ニシテ各個人ノ使用ニ供スル爲メニ確定セラレタル者即チ町村道路、橋梁、井戸、散歩道等ナリトス。

三 町村管民又ハ町村民ノ財産ハ町村ニ屬スル諸物件ニシテ單ニ町村管民又ハ町村民ノ使用ニ確メラレタル者ヲ云フ、即チ町村管民及町村民ニシテ其需用ノ爲メニ樹木、石、土、砂、等

ヲ採取シ得ル所ノ森林石土砂採伐場又獸類ヲ收畜シ及秣芻ヲ採取シ得ル所ノ原野等ナリトス。
四 基金^{ステフングス、エルメーゲン}講^ス財産ハ一定ノ目的ニ供セラレタル町村財産ノ諸物件ニシテ確定ノ目的ノ爲メニ

設ケラレタルモノ、即チ病院、貧院、學校ノ維持又ハ町村ノ他ノ確定目的ノ爲メ遺言、寄贈

又ハ他ノ方法ヲ以テ與ヘラレタル資本ヲ云フ。該財産ハ其目的外ニ之ヲ使用スルコトヲ得ズ。
第百八十三條 町村長ハ町村事件ノ管理者トシテ殊ニ町村財産ヲ管理スベキモノトス。但所轄區長ハ之ヲ補助シ郡總代ハ該財産ノ使用及收入ニ參與スルノ權利ニ付テ爭論及請願アルトキハ之ヲ決スル者トス。但郡總代ノ判決ニ對シテハ縣廳ニ縣廳ノ判決ニ對シテハ高等行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得、其設置ナキ間ハ法制局ニ出訴スベシ。

第百八十四條 町村會ハ町村財産ノ使用方法ヲ議決シ殊ニ又本法第七十六條ニ記載シタル財産ニ關スル諸般ノ町村事件及財産管理ノ書類ニシテ皇帝又ハ政府ノ許可ヲ要スル者ハ之ヲ議決スベシ(第百九十三條第百九十七條第百九十九條等)

第百八十五條 前二ヶ條及其他ノ條ニ記載ノ町村長、所轄區長、及町村會ノ町村財産ノ管理ニ關スル義務權利ハ町村區内ノ一二ノ部分ニ屬スル財産ニモ亦之ヲ適用スル者トス。但町村會又ハ町村長ノ管理ヲ受ケザル者又ハ申合規則ヲ以テ既ニ管理方ヲ設置シ又ハ設置セントスル者ハ此限リニアラズ。

該各部分ノ特別權利ニ付テ爭論ノ生ジタルトキハ郡總代ノ必要ナル場合及關係者ヲ諮問シタル後調和シ能ハザルトキハ特ニ代理者ヲ命ズル者トス。

第百八十六條 町村會ハ前條ノ場合ヲ除クノ外ニ町村ノ所有ニ屬セザル財産ニ付テハ基金趣意書

又ハ其他ノ方法ヲ以テ其管理方ヲ委嘱セラレタル者ニアラザレバ之ヲ議決スルコトヲ得ズ。

第百八十七條 公共目的ニ充テタル財産ニシテ數多町村ノ關係シタルトキハ、本法第百八十條ニ準ジ町村申合規則ヲ以テ其管理及議決ノ方法ヲ定ムルコトヲ得、若シ關係町村ノ間ニ之ヲ調和スルノ目的ナキトキハ縣廳ヨリ必要ナル場合ニ於テ町村申合規則ヲ布告スベシ但該申合規則ハ五年毎ニ修正スル者トス。

第百八十八條 町村長ハ一ノ帳簿ニ町村財産ノ諸部分ヲ登記ス可シ。

第百八十九條 町村ハ其基本タル財産ヲ保存シ及其幾部ヲ賣却スルトキハ他ノ物件ヲ以テ之ニ充ツベキ義務アル者トス。但本規則ノ違例ハ縣廳ノ許可アルニアラザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ。

第百九十條 生殖財産ノ基本部分ノ分割ハ唯町村管民又ハ町村民財産ノ(第百八十一條第三項)土地ニ付テ農業上開墾ノ獎勵迄即チ從來單ニ肥料又ハ秣芻ノ採取場ニ使用セラレシ原墾ヲ開墾シテ耕地ニ變換スル爲メニ其地代二十五倍ノ金額ヲ町村會計ニ納ムル者ニ限り之ヲ許ス者トス。但分割及地代確定ノ申立ニハ少クモ町村民四分ノ三以上ノ同意ヲ得ベシ、特ニ其同意者ハ町村ニ於テ收入スル地租以上ヲ納メザルヲ得ズ。

第百九十一條 分割及地代確定ノ申立ハ之ヲ公告シタル後帳簿ヲ製シテ其可否ヲ登記セシムベシ。

該帳簿ハ其同意者ノ記名ヲ登記スルガ爲ニ一定ノ期限内之ヲ町村廳ニ備置クベシ。
期限經過ノ後同意定數ニ滿タザルトキハ其申立ハ採用セザルモノトス。

第百九十二條 町村管民又ハ町村民ニシテ分割スベキ財産分配ニ關スル請求權及其分割方法ハ從來町村管民又ハ町村民財產ノ使用權ニ依テ定ムル者トス(第三十六條)

分配ヲ受クベキ者ノ中分割ヲ欲セザル者ハ從來其人員ノ使用セル土地ヲ與フベキ者トス。分割セラレタル部分ハ縣廳ノ許可スル分割方法ニ依リ關係者ノ所有タリトス、但該變更ニ付テハ手數料及其他ノ費用ヲ要スルコトナシ。

町村管民又ハ町村民ニシテ財産ヲ分割スル各場合ニ於テハ該町村學校用ノ爲ニ其分割地ノ一部分ヲ殘置クベシ右ノ一部分ハ地代其他ノ負擔ヲ免ル、モノトス。

第百九十三條 終身又ハ定期ニ使用スルガ爲メ町村管民又ハ町村民財產ノ土地分割ハ亦第百九十四條ニ記載ノ規定ニ依ルベシ。但其使用ニシテ無報酬又ハ使用價格ニシテ不相當ノ代價ヲ以テ許可シタル場合ニ限ル者トス。

第百九十四條 町村管民又ハ町村民ノ財産ニ關スル前條ノ規定ハ共同私有物ニ付キ其效ナキ者トス。

一財産ニシテ町村ノ所有ニ屬スルカ若クハ多數人員ノ私有ニ屬スルカ又ハ町村財産ニシテ私法

上各個人ノ使用權ヲ以テ町村使用權ヲ制限セラレタル程度ニ付テ爭論ノ起ルトキハ、縣廳ハ之ガ調和ヲ爲シ、若シ自己ノ權利ヲ保全スルガ爲ニ不穩ノ舉動ヲ爲シ、又ハ強迫シ又ハ既ニ及バントスル危險ノ防禦ヲ要スル場合ニ於テハ、之ニ相當スル必要ノ處分ヲ爲スベシ。但該處分ノ效力ハ裁判所ニ於テ他ノ處分ヲ爲シ又ハ所有又ハ權利ノ保全ニ關スル主要事件ニ付テ法律上判決ヲ下シタルトキハ消滅スル者トス。

各町村民ハ町村ノ爲メ該權爭ヲ出願スルコトヲ得、町村廳ニ於テ其出額ヲ受理セザルトキハ之ヲ縣廳ニ提出シテ其裁定ヲ仰グベシ。縣廳ニ於テ之ヲ調和シ得ザルトキハ町村ノ名ヲ以テ起訴スル爲メニ縣廳ヨリ一ノ代言人ヲ命ズル權アル者トス。

第百九十五條 收入又ハ利益ヲ生ズベキ町村財産ハ成ル可ク最大永遠ノ利益ヲ町村ニ與フルノ目的ヲ以テ之ヲ管理スベシ。

町村財産ノ收入ハ町村需用ニ供スベキ者トス。但町村民ニ其剩餘ヲ分配スルハ町村稅ヲ徵收セズシテ町村ノ總經費ヲ支辨シ且別ニ臨時支出ノ見込ナキトキニアラザレバ之ヲ許サズ。又從來使用スルヲ許サル町村財産ノ部分ニシテ新ニ其使用權ヲ貸與セントスルトキハ右ノ規則及入用ノ場合ニ於テ直ニ之ヲ返附セシムルノ契約ヲ以テ之ヲ許スベシ。

町村財産ヨリ生ズル收入剩餘ノ分配其他町村財産部分ノ使用許可ハ本條ニ準ジ町村會ノ許諾及

縣廳ノ認可ヲ受クル者トス。

第九十六條 左ノ事項ハ縣廳ノ許可ヲ經ベシ。

- 一 土地及不動産所有權ノ賣渡、讓渡。
- 二 土地及不動産權ニ對シテ負擔ナキノ所得。
- 三 町村財産ノ基本ヲ減少スベキ贈遺。
- 四 特別ニ學術歴史又ハ美術上ノ價格ヲ有スル物件殊ニ書類又ハ其部分ノ賣渡讓渡又ハ性質上ノ變更。

第九十七條 町村共有土地ノ隨意賣渡ハ通例公賣法ニ因テ施行スル者トス。

但左ノ事項ハ販賣ノ有效ニ迄屬スル者トス。

- 一 地租簿又ハ見積價格ニ依テ保證シタル拔抄ノ調整。
 - 二 賣買揭示ノ公告。
 - 三 縣公文誌又ハ郡内普及ノ新聞ヲ以テ一回ノ公告。
 - 四 賣買期日迄公告後六週間ノ期限。
 - 五 裁判官所轄區長又ハ町村長ニ因テ公賣期日ノ施行。
- 若シ土地ノ見積價格五十圓ヲ超過セザルトキハ第三項ノ公告ヲ要セザル者トス。

公賣結局ハ各場合ニ於テ之ヲ町村會ニ通知シテ其承諾ヲ得ルニ非ザレバ落札者ニ引渡スコトヲ得ズ。

縣廳ハ若シ町村ノ利益ヲ生ズルコトヲ信ジタル特別ノ場合ニ於テハ隨意ニ賣却其他交換ヲ許スコトヲ得。

以上ノ規則ハ家屋及物件權ノ賣却ニモ亦之ヲ適用スル者トス。

第九十八條 町村ノ土地及使用權ノ貸付ハ公然最高價ヲ付セシ者タルベシ。

第九十九條 町村森林ハ又町村森林トシテ之ヲ維持スベシ。若シ該森林ヲ田畑又ハ牧場ニ變換シ其他臨時ノ伐木ヲ爲ストキハ縣廳ノ許可ヲ得ルニ非ザレバ之ヲ行フコトヲ得ズ。但町村森林ノ培養ハ特別ノ規則ヲ以テ之ヲ定ムル者トス。

第二百條 町村ハ負債償却又ハ整理ヲ除クノ外ニ町村需用ヲ滿ス爲メ負債ヲ募集シ、又ハ町村所有物ヲ賣却シ又ハ讓渡スコトヲ得、但通常費ニ非ズシテ町村ニ永久ノ利益ヲ與ヘ又ハ已ムコトヲ得ザル臨時費ニシテ該費用ノ支拂ニ町村稅ヲ以テスルトキハ町村管民ノ負擔ニ堪ヘザル場合ニ限ル者トス。

新債ヲ募集シ又ハ舊債ヲ増加セントスルトキハ縣廳ノ許可ヲ受クベシ。

第二百一條 町村政需用ノ辨償ノ爲メニハ町村會ニ於テ町村稅ノ賦課ヲ議決スルコトヲ得。

第二百二條 町村税ハ左ノ者ヨリ成立スルコトヲ得。

一 國税中直税ノ割賦地租ノ割賦ニシテ若シ百分ノ十ヲ超過スルトキハ縣廳ノ許可ヲ受クル者トス。

二 特別ノ町村直税收入税、營業税、地租、家屋税資本上所得税等又ハ特別ノ町村間税特別ノ町村直税及間税ニシテ新ニ設置セラレ又ハ増加セラレ又ハ其ノ原則ニ於テ變更セラルベキトキハ縣廳ノ許可ヲ受クベシ。

第二百三條 町村目的ノ爲メ殊ニ又公安ヲ維持シ及町村事業ヲ執行スルニハ町村會ノ決議ヲ以テ町村管民(第三十七條)ニ其夫役ヲ負擔セシムルコトヲ得。

町村夫役トシテ學術、美術又ハ工業上ノ勞力ヲ請求スルコトヲ得ズ。

町村夫役ハ平均二十六歳乃至六十歳ノ町村管民中男子ニ分配スル者トス、若シ其事務ニシテ全體ノ共同事業ヲ要セザル場合ニ於テハ順次ニ之ヲ負擔セシムベシ。但町村夫役ノ平均分配ニシテ町村管民種々ノ勞役ニ不權衡アルトキハ町村申合規則ヲ以テ該町村事務ノ分配ヲ町村税又ハ他ノ標準ニ據テ議決スルコトヲ得。

夫役ハ貨幣ヲ以テ計算スベシ。

夫役ハ義務者ノ探擇ニ因テ本人又ハ適當ナル代理人ヲ以テ之ヲ爲シ又ハ計算ニ因テ町村會計ニ

納ムルコトヲ得。但火災ノ消防及救助勞力、水害等危急ノ場合ノ夫役ハ請求ニ依テ本人之ヲ爲サザルヲ得ズ。

第二百四條 町村夫役ニシテ本人ノ除免ハ皇族及第一條ニ記載ノ軍人ヲ除クノ外官吏僧侶公立學校教員及町村廳員ニシテ土地所有又ハ常立營業ニ因テ義務ナキ者ニ限り之ヲ受クルコトヲ得。

第二百五條 公然ノ事業又ハ公然ノ使用ニ確定セラレタル土地ハ總テ町村負擔ヲ免カル、者トス。

第二百六條 町村税、町村夫役及其町村夫役ニ代ル貨幣額ニ關スル徵收簿ハ町村長之ヲ製シ所轄區長ノ認可ヲ受クベシ。町村長ハ一週間内其認可ヲ受ケタル徵收簿ヲ各民ノ縱覽ニ供スベシ。但其前ニ其地習慣ノ方法ヲ以テ縱覽ノ時ヲ町村管民ニ公告スル者トス。

第二百七條 何人タリトモ町村税又ハ町村夫役ノ賦課ニ付キ不當ト信ズルトキハ徵收表公告後最初ノ六週間以内ニ其出訴ヲ町村長ニ提出スベシ。但此期日ヲ經過スルトキハ負擔ノ減少又ハ免除其他其曆年度ノ拂戻ニ關スル請求權ハ消滅スル者トス。若シ期日經過前ニ出訴シテ理由アリト認メラレタルトキハ曆年度ノ爲メニ減少又ハ全ク免除ヲ爲スモ既ニ經過シタル年ハ之ヲ拂戻サル者トス。

第二百八條 町村長ハ町村税及町村夫役ニ對スル出訴ヲ裁決ス但町村長ノ裁判ニ對シ不服ナルトキハ郡總代ノ裁決ニ對シテ不服ナルトキハ縣廳ニ控訴スルハ此限ニアラズ。

第二百九條 町村税ニ對スル出訴ハ猶豫スルノ効力ヲ有セズ、成規通りニ賦課シ及公告シタル町村税ハ國税ニ均ク強制法ヲ以テ之ヲ督促スルコトヲ得。

第二百十條 町村長ハ所轄區長ト共同シテ各年度ノ始ニ各町村ノ豫算表ヲ起草シ町村會ノ決議ヲ以テ之ヲ確定シ郡長ニ提出シ該費額ヲ以テ町村經濟ヲ立ツル者トス。

起草シタル豫算表ハ町村會々議前ニ町村會ヨリ指定スル場所ニ於テ十四日間之ヲ町村各住民ノ閱覽ニ供スベシ。

第二百十一條 豫算外ノ經費ハ町村會ノ承諾ノ外ニ又郡長ノ許可ヲ受クベシ。

第二百十二條 町村長ハ豫算又ハ特別ナル町村決議ヲ以テ定メタル收入及支出ニ付テ之ヲ指揮シ所轄區長ノ助成ヲ以テ會計ヲ監督スベシ。

第二百十三條 町村ノ諸村ノ諸貨幣ヲ收入シ及之ヲ保護シテ町村ノ諸支出費ヲ掌ル所ノ町村收稅者ハ町村長ヨリ命令書ヲクシテ支拂ヲナスコトヲ得ズ。

第二百十四條 町村收稅者ハ一ノ帳簿ニ町村ノ諸收入及諸支出ヲ登記シ該帳簿ニ因テ其何時何處ヨリ拂入レタル總テノ貨幣ヲ受領セシカ又ハ何時何人ニ如何ナル目的ノ爲メニ拂出シタル諸支

出ナルカヲ明瞭ニスベシ。

第二百五條 收支決算ハ其決算年度經過ノ後三ヶ月以内ニ町村收稅者之ヲ調整シ、其附屬書類ト與ニ之ヲ町村長ニ提出スベシ。町村長ハ所轄區長ト與ニ其決算ヲ査閱シ之ニ備考ヲ附シテ其檢査確定及認允ノ爲メニ之ヲ町村會ニ提出スベシ。

決算ノ確定後之ヲ十四日間町村民ノ閱覽ニ備置クベシ。確定決議ノ寫ハ直チニ郡長ニ送致スベシ。

第十五章

所轄區事件殊ニ所轄區財政ニ關スル
所轄區長及所轄區收稅者ノ權利義務

及事務

第二百十六條 町村事件ニ關スル所轄區長、町村長及町村收稅者ノ權利義務及事務ニ係ル前章(第七十七條乃至第二百五條)ノ規定ハ所轄區事件ニ關スル所轄區長、及所轄區收稅者ノ權利義務及事務ニ適用スル者トス。特ニ町村ノ財政中町村ノ豫算合計其他負債ニ關スル個條ハ所轄區ノ財政ニ適用スベシ。